

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

令和6年9月

三 重 県

県の主要出資法人等（令和6年3月事業年度終了分）に係る
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年三重県条例第41号）及び「三重県外郭団体等改革方針」（平成25年3月）に基づく、団体の経営状況等の審査及び評価の結果について報告します。

令和6年9月17日

三重県知事 一見勝之

— 目 次 —

【政策企画部】

- （公財）国際環境技術移転センター（※）……………1

【地域連携・交通部】

- 伊勢鉄道（株）……………5
- （一財）伊勢湾海洋スポーツセンター……………9
- （一財）三重県武道振興会……………13
- （公財）三重県スポーツ協会（※）……………17

【医療保健部】

- （公財）三重県動物管理事務所……………21
- （公財）三重県生活衛生営業指導センター……………25
- （公財）三重県救急医療情報センター……………29

【子ども・福祉部】

- （社福）三重県厚生事業団……………33
- （公財）三重ボランティア基金……………37
- （公財）三重こどもわかもの育成財団……………41

【環境生活部】

- （公財）三重県立美術館協力会……………45
- （公財）国史跡斎宮跡保存協会……………49
- （公財）三重県文化振興事業団……………53
- （公財）三重県国際交流財団……………57
- （一財）三重県環境保全事業団（※）……………61

【農林水産部】

- （公財）三重県農林水産支援センター（※）……………65
- （公社）三重県青果物価格安定基金協会……………69
- （一社）三重県畜産協会……………73
- （株）三重県松阪食肉公社……………77
- （株）三重県四日市畜産公社……………81

○ (公社) みえ林業総合支援機構	85
○ (公社) 三重県緑化推進協会	89
○ (公財) 三重県水産振興事業団	93

【雇用経済部】

○ (株) 三重データクラフト	97
○ (公財) 三重県産業支援センター	101
○ (公財) 三重県労働福祉協会 (※)	105
○ 三重県信用保証協会 (※)	109

【県土整備部】

○ 三重県土地開発公社	113
○ (公財) 三重県下水道公社	117
○ (公財) 三重県建設技術センター (※)	121

【警察本部】

○ (公財) 暴力追放三重県民センター	125
---------------------	-----

【参考資料】

○ 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み	129
○ 報告様式の解説	130
○ 審査及び評価基準等	133
○ 団体自己評価シート	134
○ 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 (平成14年三重県条例第41号)	141
○ 三重県外郭団体等改革方針(平成25年3月)(抜粋)	142

- ・ 団体名は、次のとおり略しています。

公益財団法人…………… (公財)、公益社団法人…………… (公社)、
 一般財団法人…………… (一財)、一般社団法人…………… (一社)、
 社会福祉法人…………… (社福)、株式会社…………… (株)

- ・ ※印は、県の出資等の割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体

報告団体一覧(令和6年度実施)

所管部	団体名	基本財産等 (千円)	県出資額 (千円)	出資割合	1/2	1/4	筆頭	頁
政策企画部	(公財)国際環境技術移転センター	6,273,613	1,500,000	23.9%			○	P.1
地域連携・交通部	伊勢鉄道(株)	360,000	144,000	40.0%		○		P.5
	(一財)伊勢湾海洋スポーツセンター	305,600	89,217	29.2%		○		P.9
	(一財)三重県武道振興会	20,216	10,000	49.5%		○		P.13
	(公財)三重県スポーツ協会	640,034	78,255	12.2%			○	P.17
医療保健部	(公財)三重県動物管理事務所	10,000	10,000	100.0%	○			P.21
	(公財)三重県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0%		○		P.25
	(公財)三重県救急医療情報センター	10,408	5,000	48.0%		○		P.29
子ども・福祉部	(社福)三重県厚生事業団	10,000	10,000	100.0%	○			P.33
	(公財)三重ボランティア基金	755,041	300,000	39.7%		○		P.37
	(公財)三重こどもわかもの育成財団	290,260	175,495	60.5%	○			P.41
環境生活部	(公財)三重県立美術館協力会	41,500	15,000	36.1%		○		P.45
	(公財)国史跡斎宮跡保存協会	108,798	50,000	46.0%		○		P.49
	(公財)三重県文化振興事業団	2,000,000	2,000,000	100.0%	○			P.53
	(公財)三重県国際交流財団	493,950	359,596	72.8%	○			P.57
	(一財)三重県環境保全事業団	900,000	48,290	5.4%			○	P.61
農林水産部	(公財)三重県農林水産支援センター	541,000	128,000	23.7%			○	P.65
	(公社)三重県青果物価格安定基金協会	442,697	119,000	26.9%		○		P.69
	(一社)三重県畜産協会	165,400	78,300	47.3%		○		P.73
	(株)三重県松阪食肉公社	100,000	32,396	32.4%		○		P.77
	(株)三重県四日市畜産公社	100,000	25,000	25.0%		○		P.81
	(公社)みえ林業総合支援機構	2,940	1,500	51.0%	○			P.85
	(公社)三重県緑化推進協会	302,688	123,381	40.8%		○		P.89
	(公財)三重県水産振興事業団	2,892,861	1,490,000	51.5%	○			P.93
雇用経済部	(株)三重データクラフト	50,000	19,500	39.0%		○		P.97
	(公財)三重県産業支援センター	1,320,585	647,408	49.0%		○		P.101
	(公財)三重県労働福祉協会	22,000	5,000	22.7%			○	P.105
	三重県信用保証協会	30,515,319	4,726,987	15.5%			○	P.109
県土整備部	三重県土地開発公社	5,200	5,200	100.0%	○			P.113
	(公財)三重県下水道公社	60,000	30,000	50.0%	○			P.117
	(公財)三重県建設技術センター	55,000	7,000	12.7%			○	P.121
警察本部	(公財)暴力追放三重県民センター	1,058,100	738,100	69.8%	○			P.125
令和6年度報告団体数		計32団体			10	15	7	

※ 「基本財産等」及び「県出資額」は、令和6年3月31日現在の状況

※ 「1/2」は出資法人のうち県の出資割合が2分の1以上の法人
「1/4」は出資法人のうち県の出資割合が4分の1以上2分の1未満の法人
「筆頭」は県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である法人

団体の経営状況等の審査及び評価結果
(令和6年3月事業年度終了分)

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	https://www.icett.or.jp/		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 水野 明久	県所管部等	政策企画部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 調査及び研究	79,175	103,298	138,384	
全事業合計に占める割合	30.5%	37.3%	45.8%	
(2) 研修及び指導	98,748	91,183	126,897	
全事業合計に占める割合	38.1%	32.9%	42.0%	
(3) 交流及び連携	71,954	76,351	23,393	
全事業合計に占める割合	27.7%	27.5%	7.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	9,506	6,456	13,754	
全事業合計に占める割合	3.7%	2.3%	4.5%	
全事業合計	259,383	277,288	302,428	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 環境保全に関する調査及び研究
- (2) 環境保全に関する研修及び指導
- (3) 環境保全に関する交流及び連携
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	119,717	167,603	600,537	
	経常費用	(b)	259,383	277,288	302,428	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 139,666	△ 109,685	298,108	
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	△ 1,081	△ 72	△ 72	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 140,747	△ 109,757	298,036	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 86,921	△ 210,380	△ 99,658	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 227,668	△ 320,137	198,378	
貸借対照表	資産		7,858,615	7,524,046	7,713,220	
	負債	負債	(h)	89,753	75,322	66,116
		指定正味財産	(i)	4,456,161	4,245,781	4,146,124
		一般正味財産	(j)	3,312,700	3,202,943	3,500,980
	正味財産	(k) = (i) + (j)	7,768,861	7,448,724	7,647,103	
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	7,858,615	7,524,046	7,713,220		

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.9%	99.0%	99.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	46.2%	60.4%	198.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	117.0%	61.2%	25.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 116.7%	△ 65.4%	49.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.8%	△ 1.5%	3.9%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	44.1%	40.0%	36.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	18.6%	17.6%	15.8%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R5平均年齢※: 61.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R5平均年収※: 6,513千円
常勤正規職員	23人	23人	24人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R5平均年齢※: 44.7歳
うち、県派遣	2人	2人	2人	R5平均年収※: 5,806千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料	738	3,390	3,403
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	738	3,390	3,403
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

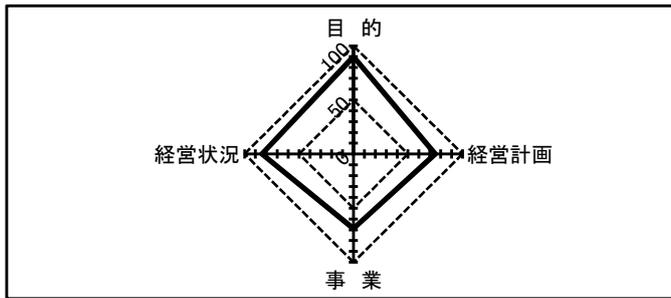
目標	1 国内外で実施する地球環境保全技術の移転に資する事業を年間12件、5年間で60件以上実施。 2 計画期間5年間の各年度の収支比率(収入/支出)を80%以上とする。(令和3年度改定)
実績	1 令和5年度の事業件数は14件で、5年間の合計は60件。 2 第2次中期経営計画の中間見直しにおいて「各年度の収支均衡」を「各年度の収支比率80%以上」に改定。令和5年度実績は92.2%。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)
	令和5年度実績	JICA等からの委託・補助による海外及び国内での研修等を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。また、脱炭素社会の実現に向け、中小企業を対象とした温室効果ガス排出量算定に係る伴走支援や脱炭素経営に関するセミナーを実施した。地球環境保全技術の移転に資する事業実績14件(目標12件)、収支比率92.2%(目標80%以上)。
	令和6年度目標	「カーボンニュートラル」については、開発途上国における中小企業のGHG排出量の削減をはじめとする脱炭素経営支援に取り組む。「資源循環」については、開発途上国においてより効率的で環境負荷の少ない資源の循環利用に資する技術の移転を進めるための取組を展開する。プラスチック資源循環については、意欲のある企業との連携による技術移転につなげるため、セミナーによる交流機会の創出等を行い、技術移転プロジェクトの構想の策定に向けて取り組む。それ以外の資源循環についても、食品廃棄物のエネルギー化等の先進的な技術について、開発途上国に対し現地でのセミナーもしくは国内での研修等を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	中小企業を対象とした脱炭素経営支援のためのセミナー等の実施	3	件/年	目標	—	—	3
リサイクル等技術移転促進に向けたセミナー等情報提供機会の創出	3	件/年	実績	—	—	—	
	3	件/年	目標	—	—	3	
地域の環境課題対応のための研修等の実施	3	件/年	実績	—	—	—	
	3	件/年	目標	—	—	3	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	85	B	85	B	75	B
事業	78	B	82	B	69	B
経営状況	80	B	78	B	84	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	69	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	当財団は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	第2次中期経営計画に基づき、2つの基本戦略により、「中部圏ならではの資源や技術も活用しながら、地球環境保全技術移転の実践集団として、諸外国の環境改善に寄与する存在であり続ける。」という当財団のミッションの達成に向けて事業を遂行した。
事業	JICA等からの委託・補助による海外及び国内での研修等を行うとともに、パラオでの草の根技術協力事業に取り組んだ。また、脱炭素社会の実現に向け、中小企業を対象とした温室効果ガス排出量算定に係る伴走支援や脱炭素経営に関するセミナーを実施したほか、タイの中小企業の脱炭素経営支援に係る令和6年度以降の協働案件に関する合意形成に向け、同国工業省工場局とのオンライン会議の開催等を行った。 地球環境保全技術の移転に資する事業実績14件(目標12件)、収支比率92.2%(目標80%以上)。
経営状況	資産運用による収益は令和4年度からおおむね横ばいとなったが、受取補助金等の収益は増加した。地球環境保全技術移転事業の財源へ活用するため、平成30年度に特定費用準備資金を積み立てている。また、令和6年度以降のカーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー関連技術移転事業の財源として活用するため、令和5年度に特定費用準備資金を積み立てた。

総括コメント	令和5年度は、第2次中期経営計画に基づき、「プラスチック資源循環の取組の推進」及び「脱炭素社会の実現に向けた取組の推進」の2つの重点戦略に係る取組を中心に事業を展開し、計画の目標である事業件数及び収支比率については、いずれも達成できた。 今後は令和6年3月に策定した第3次中期経営計画に基づき、「カーボンニュートラル」と「資源循環」の2つを取組の重要な柱と位置づけ、国や中部圏を中心とした産学官と連携し、わが国の先端的な技術・システム・人材の活用や企業の環境ビジネスの海外展開支援等に積極的に取り組む。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	世界の環境を取り巻く情勢が複雑化、深刻化する中、環境問題を改善し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に貢献する当財団の活動は、国内外の関係者から高い評価と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成31年3月に策定された第2次中期経営計画に基づき、当財団の存在価値を高める活動に取り組みつつ、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	JICA等研修事業や草の根技術協力事業を適切に実施すると共に、プラスチック資源循環分野及び脱炭素分野の取組を重点戦略として展開し、地球環境保全技術移転事業の目標件数を達成している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	資産運用による収益は令和4年度からおおむね横ばいとなったが、受取補助金等の収益は増加しており、正味財産額は長期的な経営を支えるのに十分な額である。また、県への収益依存度も低く、経営状況はおおむね良好である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>世界的に大きな課題となっているプラスチックの資源循環や脱炭素、またグローバルな環境問題の影響を強く受ける太平洋島しょ国に係る取組など、時勢を捉えた分野の取組について、団体がその役割を發揮できるよう引き続き事業化を進められたい。</p> <p>第2次中期経営計画の定量目標である地球環境保全技術移転事業の目標件数等を達成し、事業の実施状況及び経営状況はおおむね良好と認められる。今後は第3次中期経営計画に基づき、安定した運営を維持しながら団体としての役割を發揮し続けるため、収益事業の拡大など引き続き経営基盤の強化に取り組まれたい。</p>
--

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	https://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 渡邊 信一郎	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 旅客鉄道	302,034	447,757	559,053	
全事業合計に占める割合	95.4%	97.0%	97.4%	
(2) 土地物件貸付	11,169	11,141	11,496	
全事業合計に占める割合	3.5%	2.4%	2.0%	
(3) 鉄道グッズ販売	2,058	1,629	2,029	
全事業合計に占める割合	0.6%	0.4%	0.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業	1,422	1,211	1,137	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.3%	0.2%	
全事業合計	316,683	461,738	573,715	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 駅貼・車内中吊り等広告料
- (4) 飲料自販機取扱手数料ほか

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
損益計算書	売上高	(a)	316,683	461,738	573,715
	売上原価	(b)	469,116	471,117	502,487
	販売費・一般管理費	(c)	91,291	86,004	82,649
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 243,724	△ 95,383	△ 11,421
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 241,554	△ 93,631	△ 7,515
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		54,393	12,720	13,104
貸借対照表	資産		1,390,866	1,821,357	1,767,512
	負債	(e)	1,047,359	1,465,130	1,398,181
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 16,493	△ 3,773	9,331
	純資産	(h) = (f) + (g)	343,507	356,227	369,331
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	1,390,866	1,821,357	1,767,512	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	24.7%	19.6%	20.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	75.9%	41.3%	25.6%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	15.1%	11.5%	1.1%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 77.0%	△ 20.7%	△ 2.0%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 17.4%	△ 5.1%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	60.2%	42.2%	35.6%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	28.8%	18.6%	14.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: 取締役会決議により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	33人	33人	34人	R5平均年齢※: 53.3 歳 R5平均年収※: 4,491 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		305,570	130,254	89,722
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		305,570	130,254	89,722
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	内容
①経常損益の均衡 ②安全運行の確保と経営の安定化(「中期安全設備整備計画」の着実な実施) ③利用促進と増収策推進	
実績	①新型コロナウイルス感染症の影響で、令和元年度から令和4年度は大幅に損失を計上し、収支均衡は不達成だったが、令和5年度は同感染症の収束に伴い、収支均衡に及ばないもののがかなり回復した。 ②まくら木更新、レール更新、高架橋等の補強、分岐器更新、CTC装置取替、連動装置取替、ATS増設と更新、車両の全般検査等 ③JR東海と連携した企画乗車券の発売、ホームページリニューアル、イベント参加によるPR

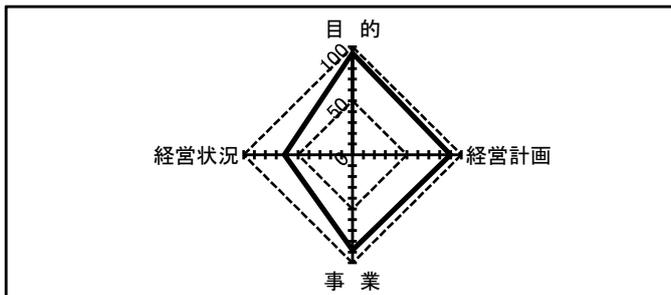
●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
令和5年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③のり面改良 ④橋梁の延命化 ⑤変圧器更新 ⑥車両の重要部検査 ⑦駅上屋ほか塗装 ⑧F1輸送の無事故完遂
令和5年度実績	①⑧は無事故で完遂。②③④⑤⑥⑦は計画通り完了。
令和6年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくらぎ更新 ③のり面改良 ④車両の重要部検査 ⑤停車場設備塗装更新 ⑥踏切道更新 ⑦F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	輸送人員	1,644	千人	目標 実績	1,153 1,343	1,503 1,603
経常収入	583,974	千円	目標	372,700	510,600	583,974
			実績	463,981	577,934	
経常費用	581,336	千円	目標	564,100	598,600	581,336
			実績	557,612	585,448	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	45	C	58	C	63	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	63	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域と名古屋や首都圏への交通網確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。現在の輸送量は設立時の約3倍となり、特急南紀、快速みえが通過するほか、ローカル輸送も通勤、通学ともに伸びており、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画		「輸送の安全確保」の使命のもと策定した2つの計画のうち、「中期安全設備整備計画」は令和5年度事業を計画どおりに実施した。「経営改善計画」も、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら計画に基づく取組を実施し、県及び関係市町と共に年2回「伊勢鉄道経営改善会議」で検証を行った。
事業		鉄道旅客輸送は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少が続いていたが、同感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更されて以降、回復の傾向は続いている。また、イベントなどの催事も実施可能となり、グッズ販売などでも増収となった。安全設備の老朽化に伴う安全対策事業は計画どおりに実施した。
経営状況		輸送人員は令和4年度比で119%となり、コロナ禍前の平成30年度と比較して93%まで回復した。旅客収入は、定期・定期外収入合計で約5億3,500万円となり、令和4年度比では126%、コロナ禍前の平成30年度との比較では97%となった。この結果、経常損益は約751万円の赤字となるものの、県や沿線自治体の支援を受け、当期純損益は約1,310万円の黒字となった。
総括コメント		令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により旅客収入はコロナ禍前を大きく下回っていたが、同感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更されて以降、輸送量・運輸収入は回復の傾向にある。一方で、定期外旅客の回復は鈍化しており、コロナ禍前の水準までの回復は厳しい状況にある。適宜「経営改善計画」に基づく施策を遂行し、利用者確保に努めていく必要がある。また、設備面では、伊勢線開業から約50年が経過しており、老朽化に伴う設備の維持・更新が重要課題となっている。安全輸送に係る設備は「中期安全設備整備計画」に基づき対策を講じ、計画も適宜見直しをしている。新型コロナウイルス感染症収束後のライフスタイルの変化や少子高齢化により、旅客収入の確保には厳しさが見込まれ、事業を長期的かつ安定的に継続するための対応策の検討が必要である。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道としての役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく安全運行に不可欠な設備整備を実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	定性目標については「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備が実施されている。また、輸送人員はコロナ禍前の平成30年度と比較して93%まで回復しており、引き続き業績回復に向けた取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	C	B	輸送人員及び旅客収入について、令和5年度は当初計画と比較して想定以上に回復傾向を示した。引き続き、輸送量と収入は堅調に推移すると期待できるが、建設して50年が経ち、老朽化した設備の維持更新は経営の重要な課題となっている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

鉄道設備の維持更新のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備を実施することなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。また、輸送人員及び旅客収入はコロナ禍前の水準に近づき、回復しつつある一方で、人口減少やコロナ禍を経たライフスタイルの変化等による利用者の減少など、長期的に厳しい状況が続くと想定される。

こうした中、県としては安定した輸送体制を維持し、安全な運行が継続できるよう関係市町と連携して支援を行っているところであるが、今後の老朽化した設備の維持更新に向けて、長期的視野に立って、関係自治体とともに考え、経営基盤の強化を図りたい。また、一層の経費節減に努めるとともに、様々な手段とアイデアにより増収策を講じて収入の確保に努め、業績の回復に向けて一層の取組を図りたい。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 収益事業費	54,380	57,351	57,768	
全事業合計に占める割合	59.7%	63.2%	63.9%	
(2) 振興事業費	30,350	26,553	26,056	
全事業合計に占める割合	33.3%	29.3%	28.8%	
(3) 管理事業費	6,372	6,808	6,612	
全事業合計に占める割合	7.0%	7.5%	7.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	91,102	90,712	90,436	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		83,633	82,482	81,587
	経常費用 (b)		91,102	90,712	90,436
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 7,469	△ 8,230	△ 8,850
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	100	△ 162
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 7,469	△ 8,130	△ 9,011
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 7,469	△ 8,130	△ 9,011
貸借対照表	資産		162,107	153,507	146,291
	負債 (h)		24,622	24,153	25,949
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		137,485	129,354	120,343
	正味財産 (k) = (i) + (j)		137,485	129,354	120,343
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			162,107	153,507	146,291

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	84.8%	84.3%	82.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	91.8%	90.9%	90.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	94.7%	94.7%	94.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 8.9%	△ 10.0%	△ 10.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.6%	△ 5.4%	△ 6.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	42.8%	42.6%	42.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.0%	7.5%	7.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 法人の規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	R5平均年齢※： 52.8 歳 R5平均年収※： 6,470 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	嘱託員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

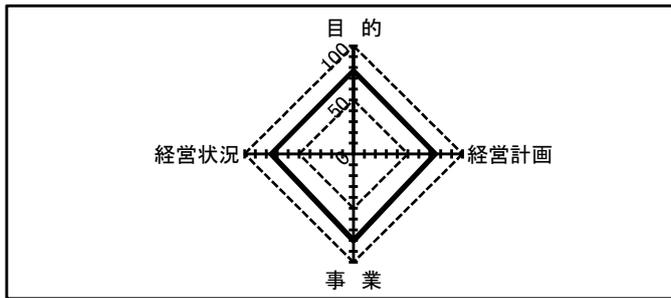
目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため、津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係業務を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係業務を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標
	新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類に変更となったことから、クルージング教室を3年ぶりに開催する。収益確保につながる小型船舶操縦士免許関係業務について、新たな顧客確保のためにPRポスターを作成し、海関係の店舗に呼びかけを行い、幹旋窓口の拡大を図る。	新型コロナウイルス感染症については、引き続き感染防止対策を講じながら、第46回伊勢湾オープンヨットレース大会や教室事業等を開催した。また、引き続き小型船舶操縦士免許関係業務を実施するとともに、新たな顧客確保のため、PRポスターを作成し、海関係の店舗に依頼して、幹旋窓口の拡大を図った。	クルーザー教室を修了した方のうち、艇の所有を検討する方を対象にマスターコースを実施して、保管艇の確保を目指す。引き続き収益確保につながる小型船舶操縦士免許関係業務について、新たな顧客確保のためにPRポスターを作成し、海関係の店舗に呼びかけを行い、幹旋窓口の拡大を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	教室事業		12	回	目標	6	7
				実績	6	7	
津ヨットハーバーの保管艇数		237	艇	目標	247	234	237
				実績	235	241	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	76	B	76	B	80	B
経営状況	76	B	76	B	76	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後12年目となる公益目的支出計画については、令和9年度末を完了予定としている。令和4年3月に策定した中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)に沿った事業を展開している。
事業	支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導、練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。 教室事業については、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類に変更となったことから、予定通り実施できた。体験事業については、8月に海事広報協会主催の「親子で体験学習」事業を協力して開催したことから、参加者数は増となった。 イベント事業については、第46回伊勢湾オープンヨットレース大会を、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら開催した。
経営状況	小型船舶操縦士免許関係業務を実施し、新たな収益の確保に努めている。燃料費高騰が続き、光熱水費等が令和4年度より大幅に増加しているため、引き続きヤード内の水銀灯(22基)を半分消灯することで節電を実施するとともに、水道管を直径100ミリから50ミリへ交換する工事を実施し、水道基本料金を節減した。しかし今後も物価上昇などの影響により、経営状況は厳しい状態が続く見込みである。 今後も、さらに事業の効率化を図りながら、経費の見直しを実施していくとともに、小型船舶操縦士免許関係業務斡旋窓口の拡大等のPR活動を実施して収益の確保に努める。
総括コメント	中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)に沿った事業を展開している。また、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類に変更となったものの、引き続き感染防止対策を講じながら事業を実施するとともに、棧橋保管のキャンペーンを継続して行い、新規顧客確保に努める。 今後も、釣具店等の海に関係する店舗等から紹介していただくことで、小型船舶操縦士免許関係業務の斡旋窓口を拡大し、収益確保に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また第46回伊勢湾オープンヨットレース大会をはじめとする競技会を開催するなど、県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興、海事思想の普及に関する事業を積極的に実施するとともに、公益目的支出計画を適正に執行している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業に積極的に取り組むとともに、安全に関する啓発活動も実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	小型船舶操縦士免許関係業務を実施し、収益の確保に努めている。光熱水費等の増加の影響により、令和4年度に続き当期経常増減額がマイナスとなるなど、経営状況は厳しい状態にあるため、引き続き、新たな収益の確保等に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和3年度から小型船舶操縦士免許関係業務を実施するなど経営改善に努め、増加する光熱水費に対しても対策は講じているものの、依然として当期経常増減額はマイナスとなっており、厳しい状況にある。今後も引き続き、新たな収益の確保、新規利用者の拡大及び県内外からの集客が見込める大規模大会の開催誘致等に取り組まれるなど、経営改善に努められたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19-1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 武道振興事業	15,064	17,321	16,861	
全事業合計に占める割合	81.4%	82.3%	81.7%	
(2) (1)以外の事業	3,439	3,735	3,785	
全事業合計に占める割合	18.6%	17.7%	18.3%	
全事業合計	18,504	21,056	20,646	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 武道教室の運営事業
- (2) 管理業務

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		18,298	19,760	20,208
	経常費用 (b)		18,504	21,056	20,646
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 205	△ 1,296	△ 438
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 205	△ 1,296	△ 438
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 205	△ 1,296	△ 438
貸借対照表	資産		42,600	41,851	41,980
	負債 (h)		3,263	3,810	4,378
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		29,337	28,041	27,602
	正味財産 (k) = (i) + (j)		39,337	38,041	37,602
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		42,600	41,851	41,980	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.3%	90.9%	89.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.9%	93.8%	97.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	35.3%	35.6%	38.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.1%	△ 6.6%	△ 2.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.5%	△ 3.1%	△ 1.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	40.7%	39.3%	40.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	18.6%	17.7%	18.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		11,836	11,836	11,836
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		11,836	11,836	11,836
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

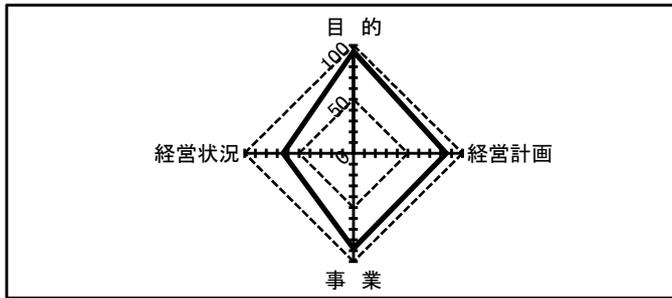
目標	計画に掲げている「武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与する。」を基本として、従前の事業継続に加え、生活様式の変化や利用者等のニーズを踏まえた新しい役割を構築していく。また、施設環境が整っていることから「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマとして武道教室の充実を目指す。運営については、事務の合理化・効率化を図り、健全な運営を図っていく。
実績	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類へ移行されたこともあり、予定通り前期・後期の武道教室を開催し、教室利用者数が1,366人増加した。また、各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマに、武道教室受講者数の増加促進策として、若年層及び県在住外国人への普及に努める。また、SNSを活用した広報の充実拡大を図り、さらなる武道普及のため活発な事業活動を展開する。
	令和5年度実績	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類へ移行されたこともあり、予定通り前期・後期の武道教室を開催し、教室利用者数が1,366人増加した。また、各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。
	令和6年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマに、武道教室受講者数の増加促進策として、若年層及び県在住外国人への普及に努める。また、SNSを活用した広報の充実拡大を図り、さらなる武道普及のため活発な事業活動を展開する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間武道振興会事業参加者数	12,200	人	目標	12,200	12,200	12,200
			実績	11,806	13,142		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	89	B	94	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	69	B	64	B	64	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			④	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	当振興会の目的は、武道の普及を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することであり、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講者数の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営を図る。また、各武道団体との共催活動の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
経営計画	中長期計画2年目においては、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和される中で、自主事業である武道教室と各種大会や日本武道館との共催事業を安全に開催するなど、円滑で充実した事業運営が行えるよう努めた。
事業	当振興会初の武道演武大会を開催し、多くの参加者・観客が来場し、好評を得た。また、武道教室等の自主事業及び日本武道館、各武道団体との共催・後援事業を運営し、各武道連盟・協会と連携・協力を図り、三重県の武道振興に努めた。
経営状況	新型コロナウイルス感染症の規制が緩和された中での事業運営の結果、武道教室においては、参加者数が13,142人となり、令和4年度比で1,336人増加した。また、各武道大会、共催事業等についても予定通り開催できたが、依然、経営は厳しい状況にあることから、更に効率的かつ効果的な運営を目指していく。
総括コメント	武道教室の講師を増員するなどして武道教室の充実に努めた結果、受講者数は増加しているものの、経営状況は厳しい状況にある。今後は、演武大会のような新しい事業開催やSNSの活用等で若年層及び県在住外国人への啓発に注力し、さらなる武道の普及を図ることとする。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	A	武道教室の開催等を通じ、法人の目的である武道の普及、県民の健全な心身の育成への寄与に努めている。また、各武道団体との共催活動の推進により、武道の振興に努めている。今後も引き続き上記の目的を達成するため、サービス向上等に努める必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転以降、自主事業のみであったが、令和2年度から日本武道館との共催事業等を実施するなど新たな事業にも取り組んでいる。今後も計画の進捗管理を適正に実施するなど、円滑で充実した事業運営が求められる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の規制が緩和される中、事業計画通り武道教室を開催した結果、利用者数が令和4年度より1,336人増加した。今後も引き続き受講者拡大に向けた効果的な事業を実施していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新武道館への移転以降、貸館収入がゼロとなるとともに、施設使用料が必要となったことや、物価上昇の影響等により令和4年度に引き続き当期経常増減額がマイナスとなるなど経営状況は厳しい状態にある。事業経費の精査に努めるとともに、さらなる収益の確保に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和4年度に引き続き、当期経常増減額がマイナスとなっているものの、年間武道振興会事業参加者数が増加傾向にあるなど、収支状況は前年度から改善している。今後も事業経費の節減に取り組むとともに、引き続き、武道演武大会の開催等、新規受講者数の拡大や新たな収益の確保等に取り組むことにより、経営改善に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地（三重交通G スポーツの杜 鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行 令和2年4月1日公益財団法人三重県体育協会から名称変更		
代表者	理事長 木平 芳定	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、遍く人々が主体的にスポーツを享受し得るように努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 施設利用促進事業	796,523	879,367	788,337	
全事業合計に占める割合	51.1%	58.5%	59.5%	
(2) スポーツ振興事業	757,395	620,178	533,077	
全事業合計に占める割合	48.6%	41.2%	40.2%	
(3) 収益事業	3,087	3,767	4,006	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.3%	0.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	382	329	448	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,557,387	1,503,641	1,325,868	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,569,105	1,450,340	1,322,662
	経常費用 (b)		1,570,075	1,517,206	1,345,126
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 970	△ 66,866	△ 22,463
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 122	△ 270	△ 278
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,092	△ 67,136	△ 22,741
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,092	△ 67,136	△ 22,741
貸借対照表	資産		1,981,580	1,948,251	1,891,428
	負債 (h)		201,131	234,937	200,855
	指定正味財産 (i)		121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)		1,659,016	1,591,880	1,569,139
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,780,450	1,713,314	1,690,573
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,981,580	1,948,251	1,891,428	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.9%	87.9%	89.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.9%	95.6%	98.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	19.0%	24.1%	26.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.1%	△ 4.6%	△ 1.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	△ 3.4%	△ 1.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	31.0%	25.6%	26.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.8%	0.9%	1.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R5平均年齢※: 63.0歳 R5平均年収※: 8,364千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	8人	7人	8人	R5平均年齢※: 46.0歳 R5平均年収※: 6,723千円
うち、県退職者	2人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	136人	115人	107人	専門職員43人、業務職員23人、 非常勤職員41人
うち、県退職者	2人	2人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		1,185,496	1,061,279	923,375
補助金・助成金		17,975	19,439	19,439
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,203,471	1,080,718	942,814
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

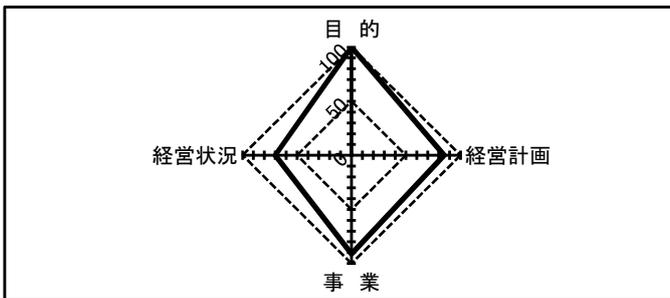
目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	特別国民体育大会 男女総合成績15位 県有指定管理スポーツ施設の実績:施設利用者数前年度比:108.31%、施設使用料収益前年度比:104.93%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	スポーツ推進計画(中長期経営計画)に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	令和5年度実績	スポーツ振興事業において、女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、県内の協力企業・事業所から7人の就職が内定した。また、施設利用促進事業の指定管理施設等においては、これまで培ったノウハウを活かしてスポーツや体験型のプログラムを提供した。また、無料開放イベントを実施し、利用者拡大の取組を行った。
	令和6年度目標	スポーツ推進計画に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県営スポーツ施設等利用者数		1,005,100	人	目標	1,042,300	989,000
				実績	844,847	873,951	
県営スポーツ施設等使用料		153,429	千円	目標	199,740	160,296	153,429
				実績	148,997	137,332	

【団体自己評価結果】



	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	74	B	74	B	70	B

A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。
経営計画		「三重県スポーツ推進計画」と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した本協会の「スポーツ推進計画」に沿い、各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事業		スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ10の事業を実施した。職業紹介事業においては、9か年目となるトップアスリート等就職支援事業を実施し、7人の就職が内定した。国体(国スポ)強化においては、チームみえ国体選手強化事業を中心に強化活動を支援した。 施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーを実施したほか、各施設の特徴を活かした自主事業を展開した。特に施設運営において、すぐに実施されない修繕(改修)は利用者サービスの低下となるので、独自財源を用いて行った。
経営状況		事業収益において、令和4年度で指定管理施設の鈴鹿青少年センターが管理期間満了を迎えたことに加え、強化事業の委託料が減少したこと等により減益となったが、指定管理スポーツ施設の施設使用料収益は、コロナ禍から脱しつつあり、令和4年度より回復傾向にあった。 施設利用促進事業において、燃料費・電気料金及び各種経費の値上げの影響により支出が増加し、収支を圧迫している。安定的な経営状態を保つよう、各部門において適正な経営を心掛けていく。
総括コメント		県のスポーツ推進施策に連携・連動し、スポーツ指導者の育成、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援など競技力向上対策事業に取り組んだ。 施設運営においては、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、本協会所有の宿泊施設では、三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体の日本代表チーム等の合宿の誘致に取り組んでいく。 ただし、燃料費・電気料金及び各種経費の値上げにより支出が増加していることが、今後の施設運営に影響を及ぼすことが懸念される。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当該法人が設立目的に掲げる「スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成」を達成するための役割を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当該法人の「スポーツ推進計画」に沿って、県民の生涯スポーツ環境の確保、選手の育成、スポーツ指導者の育成等に取り組んでいる。また、県有施設と法人の宿泊施設を絡めた管理運営に取り組み、収益の確保に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	関係団体等と連携し、選手の育成、強化等に取り組んでいる。また、指定管理受託の県営スポーツ施設における各種スポーツプログラム等の実施により、当該施設の利用者拡大を図っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は赤字となっているものの、令和4年度から改善している。一方で、燃料費・電気料金や物価の上昇が支出の増加につながっていることから、引き続き、収益性の向上、経費節減等に努めるとともに、より一層の経営努力を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当該法人の「スポーツ推進計画」に沿って、県のスポーツ推進施策とも連携しながら、指導者の育成や女性アスリートサポート等競技力向上対策に取り組んでいる。今後も引き続き、県や市町、関係団体等と連携し、選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組む必要がある。
 また、令和4年度に続き、当期経常増減額は赤字となっているものの、県営スポーツ施設等利用者数が増加傾向にあるなど、収支状況は令和4年度から改善している。引き続き利用者数の増加を図るとともに経費削減に努めること等により、経営の安定化に取り組まれない。

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	https://mie-dakc.server-shared.com		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	109,009	102,030	108,263	
全事業合計に占める割合	98.7%	98.8%	98.9%	
(2) 三重県動物愛護推進センター支援事業	1,448	1,284	1,168	
全事業合計に占める割合	1.3%	1.2%	1.1%	
(3) (1)~(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	110,457	103,314	109,431	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施
- 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		111,156	104,326	106,417
	経常費用 (b)		110,457	103,314	109,431
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		699	1,012	△ 3,014
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 712	△ 1,065	△ 517
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 13	△ 53	△ 3,531
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 13	△ 53	△ 3,531
貸借対照表	資産		264,426	269,729	243,074
	負債 (h)		103,938	109,294	86,169
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		94,924	94,871	91,339
	正味財産 (k) = (i) + (j)		160,488	160,435	156,904
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			264,426	269,729	243,074

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	60.7%	59.5%	64.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.6%	101.0%	97.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.1%	2.1%	2.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.6%	1.0%	△ 2.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	0.4%	△ 1.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	80.6%	79.8%	77.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.4%	3.5%	3.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	9人	9人	9人	R5平均年齢※: 47.7 歳 R5平均年収※: 5,846 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	1人	2人	会計年度任用職員1人 再雇用職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		99,718	93,233	94,970
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		99,718	93,233	94,970
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

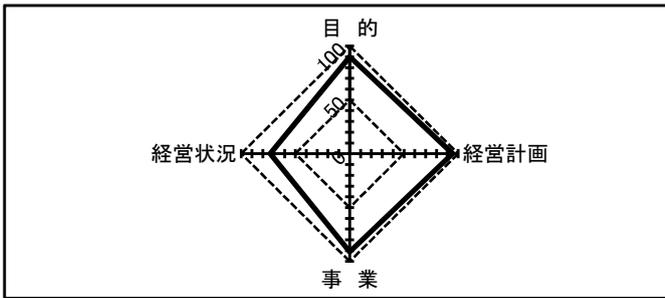
目標	三重県と協働して犬・猫の殺処分数ゼロをめざし、動物愛護管理の啓発、譲渡の推進、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進など動物愛護管理推進事業等に取り組み、人と動物との共生環境づくりに努める。
実績	動物愛護教室の開催等動物愛護管理の啓発を県と協働で実施し、TNR事業や犬・猫の譲渡事業を支援するとともに、譲渡後の追跡調査などにより、犬・猫の殺処分数の減少につなげ、令和4年度に続き目標値ゼロを達成した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業について、引き続き県と協働で取り組み、三重県動物愛護推進センターが行う適正な飼い主への犬・猫の譲渡事業を支援するとともに、譲渡後の追跡調査やTNR活動の支援などにより、犬・猫の殺処分数ゼロの継続に努める。
	令和5年度実績	犬・猫の殺処分数は令和4年度に引き続き目標数値の0頭・匹を達成した。犬・猫譲渡後の飼養状況の追跡調査により適正飼養を促し、TNR活動の支援と併せて殺処分数の減少につなげた。
	令和6年度目標	職員研修を充実させ、人材育成に取り組み、命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業に県と協働で取り組む。また、犬・猫の譲渡事業や譲渡後の追跡調査、TNR活動の支援等による複合的な事業展開により殺処分数ゼロを継続する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	犬・猫の殺処分数		0	頭・匹	目標	23	0
				実績	0	0	
動物愛護教室等の受講者数		1,100	人	目標	500	900	1,100
				実績	846	1,074	
犬・猫の譲渡数 ※令和5年度以前		—	頭・匹	目標	370	320	—
				実績	321	243	
職員の知識及び技術の向上(研修等参加回数)		6	回	目標	—	—	6
				実績	—	—	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	95	A	95	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	87	B	87	B	73	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	「動物の愛護及び管理に関する法律」、「狂犬病予防法」等に基づき、保護された犬・猫の適正な取扱いに努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物愛護に関する啓発事業、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術など引取数を減らす取組や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業の拡充など、殺処分ゼロを維持する事業への社会的要請は増加している。
経営計画	第3次三重県動物愛護管理推進計画に沿った令和6年度以降の中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	「狂犬病予防法」に基づく野犬の捕獲・抑留、処分、焼却等のほか、保健所や三重県動物愛護推進センターに抑留した犬・猫の飼養管理を担った。また、動物愛護の啓発として、犬・猫の譲渡希望者を対象とした飼養の知識・心構えの説明、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査や指導のほか、小学生等を対象とした動物愛護教室や犬との正しい接し方教室などを県と共催した。
経営状況	県及び四日市市からの受託事業により法人運営を行っている。平成29年度より三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行い財政基盤を強化している。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、県と協働した動物愛護教室等の開催や三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進に積極的に取り組むなど、動物愛護管理推進事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分ゼロを継続できるように努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人の目的は、犬による危害防止のための野犬等の捕獲、家庭動物の適正飼養や動物を愛護する心の啓発等、県及び四日市市が実施する狂犬病予防及び動物愛護管理推進事業の一部を担うことであり、「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正や県民の関心の高まりにより、社会的要請は年々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画において、令和4年度に引き続き、目標とした犬・猫の殺処分ゼロが達成されている。また、令和5年度において、第3次三重県動物愛護管理推進計画や県の総合計画の更新及びこれまで課題となってきた人材育成を踏まえた中長期経営計画の策定も適正になされている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	動物愛護教室等の啓発事業について、令和4年度と比較し、200人を超える受講者数の増加により目標を達成している。今後も殺処分ゼロを継続するためには、県民への適正飼養や動物を愛護する心の啓発は極めて重要であり、県民のニーズや社会情勢の変化を踏まえたさらなる事業の充実に期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成27年度以降プラスを維持してきた当期経常増減額について、令和5年度はマイナスに転じた。誘因となった突発的な自然災害等への備えも考慮し、今後も引き続き、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、健全な経営を継続されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

犬・猫の殺処分ゼロという目標を令和4年度に1年早く達成し、令和5年度においても継続したことは評価できる。今後も殺処分ゼロを継続し、県がめざす人と動物が安全・快適に共生できる社会を実現するためには、県民への継続した普及啓発活動が極めて重要である。また、TNR活動については、平成29年度以降、普及啓発と県民が行う活動の支援に注力してきた結果、県民の認知度が上がり、毎年1,000匹以上の猫の不妊・去勢手術支援を行っているものの、未だ県民からの飼い主のいない猫に関する相談は多い。動物愛護教室等の普及啓発活動及びTNR活動については、今後も、県民のニーズや社会情勢の変化をふまえて事業内容の充実に図り、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市西古河町10-16 別所ビル 3階		
HPアドレス	https://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 田中 茂毅	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	21,867	23,122	24,966	
全事業合計に占める割合	95.5%	93.5%	95.8%	
(2) 生衛業調査受託	549	719	512	
全事業合計に占める割合	2.4%	2.9%	2.0%	
(3) クリーニング師研修	118	309	470	
全事業合計に占める割合	0.5%	1.2%	1.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	368	588	119	
全事業合計に占める割合	1.6%	2.4%	0.5%	
全事業合計	22,902	24,738	26,066	経常費用(事業費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 生活衛生関係営業者への経営健全化・衛生水準の維持向上のための相談・指導等
- (2) クリーニング師研修の受託等
- (3) 生活衛生関係営業に係る各種調査の受託等
- (4) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録等

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	23,179	25,783	27,501
	経常費用	(b)	24,191	27,423	27,325
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 1,012	△ 1,640	176
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	1,184	1,349	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	172	△ 291	176
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	172	△ 291	176
貸借対照表	資産		22,813	24,078	23,365
	負債	(h)	1,470	3,027	2,138
	指定正味財産	(i)	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産	(j)	16,343	16,052	16,227
	正味財産	(k) = (i) + (j)	21,343	21,052	21,227
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	22,813	24,078	23,365	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.6%	87.4%	90.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	95.8%	94.0%	100.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	5.0%	2.0%	4.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 4.4%	△ 6.4%	0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.4%	△ 6.8%	0.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	69.9%	69.8%	73.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	5.3%	9.8%	4.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	3人	3人	R5平均年齢※: 58.6 歳 R5平均年収※: 4,197 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	557
補助金・助成金		20,088	22,040	23,430
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,088	22,040	23,987
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

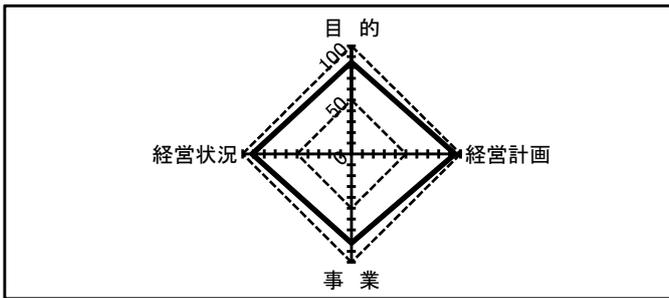
目標	「生活衛生関係営業の振興に関する支援」「地域の健康・福祉に関する取組の推進」「消費者・利用者等の利益の擁護」「各組合の活性化等の推進」を基本方針として、数値目標を掲げて各種の取組を推進する。
実績	生活衛生関係営業者等への相談・指導や情報提供の結果、多くの経営改善につなげることができた。また、生活衛生関係営業の持つスキルを生かして提供できる高齢者生活衛生サービスの提供ニーズ等について、市福祉担当者と意見交換を行った。そのほか、業種を超えて各生活衛生同業組合が連携して取り組む事業の支援を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	コロナ禍の3年間のイレギュラーな事業推進をできるだけ本来の形に戻すとともに、Web会議なども取り入れながら、県内生活衛生関係営業の振興発展に寄与するよう事業を進める。また、長年の念願であった経営指導員常勤3人体制を生かし、きめ細やかな事業者支援を進め、利用者・消費者の安全・安心な日常生活の確保を図る。
	令和5年度実績	生活衛生関係営業者等から寄せられた、経営の健全化や施設の衛生管理に関する5,832件の相談に対し、融資の紹介や指導を行ったほか、デジタル化に関するセミナーを開催するとともに、県内9市の高齢者福祉担当課と各組合幹部との意見交換を実施した。
	令和6年度目標	経営改善、従業員不足、事業承継などの経営課題への対応、デジタル化等に悩む生活衛生関係営業者等に対して、伴走型での支援に努める。また、地域包括ケアシステムへの生活衛生同業組合の参画など、各組合が連携して取り組む事業を支援する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	窓口・巡回・移動等 相談件数		6,000	件	目標	6,000	6,000
				実績	5,883	5,832	
ホームページアクセ ス件数		20,000	件	目標	20,000	20,000	20,000
				実績	16,565	43,776	
保健所等との情報交 換会出席者数		120	人	目標	135	120	120
				実績	121	128	

【団体自己評価結果】



	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	85	B
経営計画	80	B	85	B	95	A
事業	73	B	69	B	82	B
経営状況	71	B	80	B	91	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	生活衛生関係営業の経営健全化を通して、衛生水準の維持向上を図り、利用者・消費者の利益を守る事業を行うことを目的としている。生活衛生関係営業には、小規模・零細企業も多く、経営状況が厳しいことから、それぞれに寄り添った対応を行っており、今後もデジタル化対応など時代の変化に合わせた取組を進めていく。
経営計画	中長期経営計画における令和5年度の数値目標については、21項目のうち19項目で達成しており、引き続き数値目標を達成すべく、関係機関と連携して取組を進めていく。
事業	中長期経営計画に基づき、事業運営、持続可能な組織体制を確立するとともに、コロナ禍で疲弊した生活衛生関係営業に対して、経営健全化、後継者不足や人手不足、デジタル化推進の悩みに寄り添った支援を行うことができた。また、生活衛生関係営業に関する住民へのPRを行ったほか、法律で定められた各生活衛生同業組合の役割等を各市高齢者福祉担当課に対して説明し、認知度向上を図ることができた。
経営状況	ノー残業デーの設定や効率的な出張の実施による経費節減、デジタル化事業による収益など社会の動きに合わせた効率的かつ効果的な事業展開により、令和5年度の経常増減額はプラスとなった。今後も的確な情報収集や事業活動の周知により財源を確保して、適正な経営体制を確保していく。
総括コメント	コロナ禍で疲弊した生活衛生関係営業に寄り添った対応を行うことで、多くの生活衛生関係営業の経営改善につなげることができた。また、高齢者支援や災害対応に対する検討や研修などに取り組むほか、業種を超えて各生活衛生同業組合と連携して支援することで、生活衛生同業組合の活性化につながった。 中長期経営計画に基づき、効率的かつ効果的な事業展開、経営活動を実施することで、生活衛生関係営業の振興と衛生水準の維持向上、利用者・消費者を含む地域社会の活性化をめざす。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	当法人の設立目的に沿った生活衛生関係営業に対する経営相談、融資指導等に関する相談事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	当法人の事業計画に基づき、適切に事業を実施している。また、毎年度、生活衛生関係営業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	コロナ禍で疲弊する各生活衛生関係営業者は、人員不足や物価高騰の影響により、事業の継続が危ぶまれる中、相談指導事業において、経営改善にかかる助言や融資の紹介等、生活衛生関係営業者の支えとなっている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	経常増減額がプラスに転じた実績を分析することにより、経営状況の維持や財源の確保に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当法人は、相談指導事業を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営の悪化や事業の継続に悩む多くの生活衛生関係営業者を支え、適切な経営の改善指導や融資の案内等により、生活衛生関係営業者の経営の健全化に寄与している。

引き続き、当法人には、利用者・消費者のライフスタイルの変化をとらえ、さまざまな相談で培ったノウハウを生かすことで、生活衛生関係営業者へのきめ細やかな支援の実施に期待する。

なお、令和5年度においては、全国生活衛生営業指導センターが提示する事業の積極的な受託により、自主財源の確保に取り組んだ結果、当期経常増減額がプラスに転じている。引き続き、適正な経営体制の維持に努め、公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目446番地34		
HPアドレス	https://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 二井 栄	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	48.0%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	96,374	99,111	100,910	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	96,374	99,111	100,910	受託事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供、救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		96,406	99,143	101,020
	経常費用 (b)		98,306	100,080	104,418
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,900	△ 936	△ 3,398
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	28,720	2,617
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,900	27,784	△ 781
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,900	27,784	△ 781
貸借対照表	資産		42,303	72,441	73,879
	負債 (h)		17,758	20,111	22,331
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		24,545	52,329	51,548
	正味財産 (k) = (i) + (j)		24,545	52,329	51,548
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		42,303	72,441	73,879	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	58.0%	72.2%	69.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.1%	99.1%	96.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.0%	0.0%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.0%	△ 0.9%	△ 3.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.5%	△ 1.3%	△ 4.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	76.6%	76.5%	74.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	14.3%	14.5%	15.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: 法人の給与規程による支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	R5平均年齢※: 45.0 歳 R5平均年収※: 7,584 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	17人	17人	17人	嘱託職員15人 業務補助職員2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		96,374	99,111	102,157
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		96,374	99,111	102,157
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

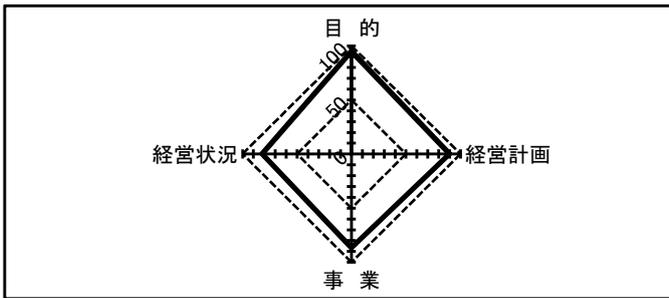
目標	救急医療情報システムを効果的に運営するため、システム参加医療機関を増加させ、応需増強に努める。コロナ禍の下、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供により県民のニーズに応える。
実績	医療機関訪問等により、システム参加促進・確かな応需情報の収集に努める一方、コールセンターの運営体制の強化やホームページ「医療ネットみえ」の充実により、県民ニーズに応えた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	国の新システムの移行に対応した現行システムの開発等に県とともに取り組んでいく。引き続きオペレーターの質の向上、参加医療機関数の拡大、24時間365日の案内体制の維持に努め、ポストコロナの県民の安全安心の確保に向けたサービス向上を実施していく。また、今後のセンターのあるべき姿を示す「第5次中期経営計画」の策定を行う。
	令和5年度実績	国の新システムの移行に対応した現行システムの開発等に県とともに取り組んだ。参加医療機関は748機関で過去最大となり、オペレーターの質の向上や24時間365日の案内体制の維持に努め、66,632件の電話案内や31,707件のホームページアクセスがあり、県民サービスの向上に貢献した。また、「第5次中期経営計画」を策定し、新たな目標を設定した。
	令和6年度目標	国の新システムの移行に対応した現行システムの開発等に県とともに取り組んでいく。引き続き、参加医療機関数の拡大、オペレーターの質の向上や24時間365日の案内体制の維持に努め、電話案内やホームページにより県民の安全安心の確保に向けたサービス向上を実施していく。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	システム参加医療機関数	767	機関	目標	737	747	767
「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数	—	件	実績	744	748	—	
	—	人	目標	350,000	350,000	—	
オペレーター人数	—	人	実績	311,956	369,595	—	
	—	人	目標	13	13	—	
			実績	13	13	—	

【団体自己評価結果】



	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	90	A
事業	78	B	82	B	87	B
経営状況	86	B	86	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		参加医療機関数の維持拡大、オペレーターの人員体制の整備、ホームページ「医療ネットみえ」の利便性の向上を図ることは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること」に合致する。
経営計画		令和5年度は、平成30年度策定の「第4次中期経営計画」の計画最終年度として、システム参加医療機関数の維持拡大、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上によるアクセス件数の維持拡大、また、オペレーターの体制充実、維持について指標を設け取り組んできた。今後は、令和6年度から令和10年度を計画期間とする「第5次中期経営計画」に基づき、引き続き、県民の健康保持及び増進に寄与することを目的に事業活動を実施していく。
事業		参加医療機関は748機関で目標の747機関を1機関上回り、「医療ネットみえ」にアクセスした件数は369,595件で目標の350,000件を19,595件上回り、「オペレーター人数」については目標の13人に対し、年度末時点で13人在籍しており、いずれも目標を達成している。
経営状況		当財団の実施事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費削減に努めつつ、引き続き、県民へ詳細な医療機関情報を提供し、県民サービスの向上を図る必要がある。
総括コメント		指標については、「システム参加医療機関数」の目標を達成している。また、「第5次中期経営計画」により、新たに「コールセンター電話案内数」及び「救急医療情報ネット」アクセス数を指標として設定した。喫緊の課題としてオペレーターの人材育成に取り組むとともに、「救急医療情報ネット」の内容充実及び周知、参加医療機関数の増に引き続き取り組み、救急車を要請するほどの状態ではないが受診を希望する県民に適切な医療情報を提供することで、県民の安全安心の確保に向け、サービスの向上を図っていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	救急医療情報システムによって、救急車を呼ぶほどではないが、すぐ治療を受けたい県民に医療機関を案内することや、休日夜間応急診療所を案内することなどにより、県民に適切かつ迅速に救急医療情報を提供し、県民の健康維持につながる取組を進めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	中長期経営計画に基づいて立てた年次事業計画により、適切に事業を遂行している。オペレーター人員は13人を確保しており、目標を達成している。今後も人材育成と働き続けやすい職場環境の確保に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	事業ごとに目標を設定し、それぞれ達成している。システム参加医療機関数は目標を達成し、「医療ネットみえ」のアクセス件数は令和4年度を上回った。システムとホームページの利用促進を図る啓発にも注力されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題ない。今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうか常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

救急医療情報システムへの参加機関数については、関係機関と協力し参加医療機関の増加に努めた結果、目標(747機関)を上回る748機関の参加が得られた。引き続き、医療機関の救急医療情報システムへの参加促進や時間外における応需登録の促進に努められたい。
 加えて、「医療ネットみえ」のアクセス件数については令和4年度より増加していることから、引き続き、「医療ネットみえ」の利便性の向上に取り組まれたい。
 また、コールセンターの電話相談オペレーターの資質向上に取り組まれたい。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	https://www.mie-reha.jp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 井戸畑 真之	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	障がいに関する多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,368,211	1,369,449	1,339,271	
全事業合計に占める割合	76.6%	77.6%	77.8%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの経営	417,284	395,682	381,938	
全事業合計に占める割合	23.4%	22.4%	22.2%	
(3) (1)~(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,785,496	1,765,131	1,721,210	サービス活動収益+サービス活動外収益(事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 福祉型障害児入所施設(定員30人)、障害者支援施設(定員120人)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40人、通所20人)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の指定管理者としての管理運営

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動計算書	サービス活動収益 (a)		1,773,467	1,743,945	1,706,697
	事業費費用 (b)		197,284	205,865	201,679
	その他サービス活動費用 (c)		1,444,306	1,502,824	1,507,319
	サービス活動増減差額 (d) = (a) - (b) - (c)		131,877	35,256	△ 2,301
	経常増減差額		141,872	53,089	10,228
	当期活動増減差額		139,122	53,089	10,204
貸借対照表	資産		5,183,201	5,225,230	5,221,323
	負債 (e)		247,900	258,591	265,956
	資本金(基本金) (f)		10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		4,925,301	4,956,638	4,945,366
	純資産 (h) = (f) + (g)		4,935,301	4,966,638	4,955,366
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		5,183,201	5,225,230	5,221,323	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	95.2%	95.1%	94.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	961.5%	953.4%	968.3%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	7.4%	2.0%	△ 0.1%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	2.7%	1.0%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	64.7%	68.3%	70.4%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	81.4%	86.2%	88.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	R5平均年齢※: 61.5歳 R5平均年収※: 8,566千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	142人	140人	145人	R5平均年齢※: 43.2歳 R5平均年収※: 5,030千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	91人	95人	89人	専門員49人 非常勤職員40人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		201,485	182,346	182,115
補助金・助成金		31,542	37,515	43,541
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		233,027	219,861	225,656
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

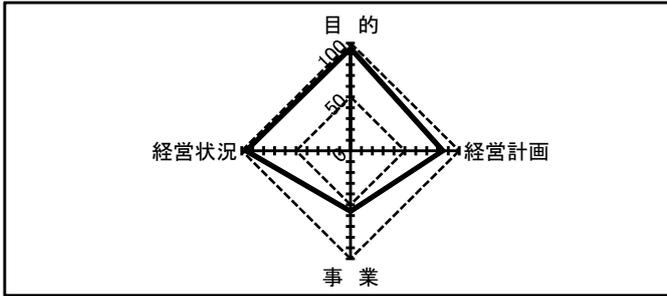
目標	内容
いなば園	成人施設利用率98%、児童施設利用率96%、短期入所年3,740日等
身障センター	障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等
実績	内容
いなば園	成人施設利用率93%、児童施設利用率92%、短期入所年3,461日等
身障センター	障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,621人、生活援助棟日中利用率62%、地域生活移行率93%等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
令和5年度目標	I 障がい者の人権擁護と自立支援、II 利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、III 地域社会への貢献、IV 経営基盤の安定、V 運営体制と人材育成の強化
令和5年度実績	I 人権研修の実施、虐待防止の強化、II 利用者アンケートの実施、III ボランティア・実習生の可能な範囲での積極的な受入、三重県障がい者スポーツ支援センターの運営受託、IV 外部監査の受審、マネジメントシートの活用、管理職の資質向上、V 人事考課制度の実施活用、職員間の対話の活性化
令和6年度目標	I 障がい者の人権擁護と自立支援、II 利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、III 地域社会への貢献、IV 経営基盤の安定、V 運営体制と人材育成の強化

定量目標	指標	数値目標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経営基盤の安定(施設利用率)	い=いなば園成人(入所) セ=身障センター(日中)	い98、セ80	%	目標 い98、セ80	い98、セ80
利用者QOLの向上(利用者満足度)		い93、セ92	%	目標 い95、セ90	い95、セ90	い93、セ92
				実績 い93、セ93	い92、セ92	
業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)		57	件	目標 43	50	57
				実績 57	57	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	80	B	80	B	56	C
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	56	評価	C
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②		
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	③		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		障がい者(児)支援に関する社会のニーズが増大し多様化する中で、障害者総合支援法等に基づき、知的障がいや身体障がいを持つ方一人ひとりの意向を尊重し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、良質で多様な支援サービスを提供している。また、強度行動障がい者や高次脳機能障がい者の支援、障がい者スポーツの推進など、新たな社会的要請にも積極的に対応してきた。県の障がい者福祉の一翼を担う当法人の役割は大きく、引き続き社会の要請に応えていく必要がある。
経営計画		第六次中期経営計画に沿って、Ⅰ障がい者の人権擁護と自立支援、Ⅱ利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、Ⅲ地域社会への貢献、Ⅳ経営基盤の安定、Ⅴ運営体制と人材育成の強化を図った。 令和3年度にいなば園で発生した虐待事案を受けて策定した虐待防止改善計画に沿って再発防止に取り組む中、令和5年8月と11月に虐待事案が発生した。県による特別監査の結果を踏まえ計画の見直しを予定している。
事業		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、感染症流行前の形で事業を展開しつつある。いなば園は、引き続き知的障がいのある利用者一人ひとりの意向に沿った支援に取り組んだ。身障センターは、県の指定管理者として施設を管理運営し、利用者の支援を行うとともに、地域リハビリテーション、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、本事業団固有の特色ある機能を発揮した。 いなば園で2度の虐待事案が発生したことを真摯に受け止め、県の指導の下、権利擁護意識のさらなる醸成、支援力の向上、施設運営の改善等の虐待防止の取組を進めているところである。
経営状況		いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。新型コロナウイルス感染症や虐待事案の発生などの影響により、施設利用率が低迷し、物価高騰等も相まって、法人全体の黒字が大幅に減少し、収支均衡に近づくに至った。特に身障センターでは当期活動増減差額が3,300万円余の赤字となった。
総括コメント		事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第六次中期経営計画に沿った経営を行ったが、入所・通所とも施設利用率は、新型コロナウイルス感染症流行前の水準にまで回復しておらず、また、物価高騰等も相まって、収益率の低下が続いている。いなば園は、相次ぐ虐待事案を真摯に受け止め、改めて虐待防止の取組を進めながら、セーフティネット機能を維持していく必要がある。また、身障センターは、指定管理者として当施設を適正に管理運営しているが、昭和60年4月の開設以降39年を経過し、施設・設備の老朽化が著しく、社会の要請を反映した施設のあり方を検討する必要がある。一方、障がい者スポーツ関連事業については、県障がい者スポーツ大会等の参加者は令和4年度から増加したが、新型コロナウイルス感染症流行前の水準には至らず、三重県障がい者スポーツ支援センターを核に障がい者スポーツの推進を県と協力して進めていく必要がある。 今後も両施設の健全な経営に努め、専門性や特色を生かした事業に取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設としてセーフティネット機能の一翼を担ういなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの推進や高次脳機能障がい者支援等の専門的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	第六次中期経営計画に基づき、利用者サービスの質の向上、安全安心な施設運営等を進める中で、令和3年度に発生した虐待事案を受けて策定した「いなば園虐待防止改善計画」に基づき再発防止に取り組む中、いなば園において令和5年8月と11月に虐待事案が発生した。県による特別監査の結果を踏まえ計画の見直しを行い、再発防止に向けて継続して真摯に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	C	身障センターについては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用率は低迷したものの、高次脳機能障がい者などの地域生活移行率は高く、一定評価できる。いなば園については、令和3年度の虐待事案を受けて再発防止に取り組む中、令和5年度に虐待事案が2度発生したことは非常に残念である。特別監査を通じて組織としての課題も認められたことから、改めて利用者の人権を尊重したサービスの提供にしっかりと取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症や虐待事案の発生等の影響により、施設利用率が低迷する中、事業収入の確保や経費削減等に努めることで、法人全体として黒字を確保したことは評価できる。引き続き、第六次中期経営計画に沿って、収入の確保、経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第六次中期経営計画の3年目として、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰が続く中、身障センターの経営状況が赤字になるなど非常に厳しい状況にも関わらず、法人全体としては黒字経営を維持したことは評価できる。身障センターについては、高次脳機能障がい者支援や障がい者スポーツの推進など専門性の高い業務を遂行し、その役割を十分果たすことで本県の障がい者施策に貢献している。しかしながら、強度行動障がい者への支援などセーフティネット機能の一翼を担ういなば園において、令和3年度に発生した虐待事案の再発防止に取り組む中、令和5年度に連続して虐待事案が発生したことは非常に残念であり、県としても非常に重く受け止めている。県として特別監査を実施し、改めて法人及び施設に対し改善指導したところであるが、利用者の人権を尊重したサービスが継続して提供されるよう再発防止に向け職員一丸となって取り組まれることを強く求める。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131		
HPアドレス	https://www.miewel-1.com/vkikin/		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.7%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 助成事業	3,428	7,873	10,381	
全事業合計に占める割合	54.0%	66.0%	75.0%	
(2) 善意銀行事業	100	100	100	
全事業合計に占める割合	1.6%	0.8%	0.7%	
(3) 普及啓発事業	512	647	82	
全事業合計に占める割合	8.1%	5.4%	0.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	2,311	3,315	3,283	
全事業合計に占める割合	36.4%	27.8%	23.7%	
全事業合計	6,351	11,934	13,846	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		8,874	9,122	8,366
	経常費用 (b)		7,615	12,926	15,050
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,259	△ 3,804	△ 6,684
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,259	△ 3,804	△ 6,684
	当期指定正味財産増減額 (f)		5	5	3
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,264	△ 3,799	△ 6,681
貸借対照表	資産		794,662	791,576	784,216
	負債 (h)		55	768	88
	指定正味財産 (i)		768,532	768,537	768,541
	一般正味財産 (j)		26,075	22,271	15,588
	正味財産 (k) = (i) + (j)		794,607	790,808	784,128
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		794,662	791,576	784,216	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	99.9%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	116.5%	70.6%	55.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	43.1%	44.7%	44.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	14.2%	△ 41.7%	△ 79.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	△ 0.5%	△ 0.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	0.1%	0.1%	0.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	16.6%	7.6%	8.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※: ー 歳 R5平均年収※: 無報酬
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	3人	R5平均年齢※: 44.0 歳 R5平均年収※: 無報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

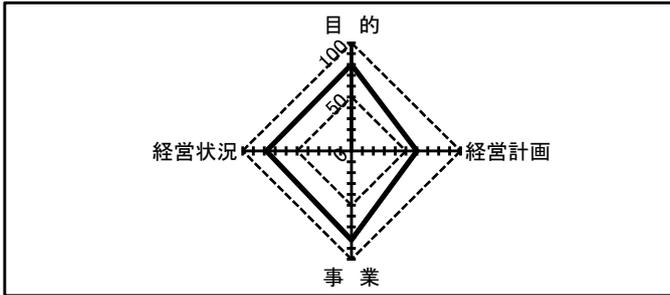
目標	寄附金収入 5,668,000円
実績	実績 3,722,675円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	引き続き新規の寄付者の開拓に努める。(目標額 5,668千円)
	令和5年度実績	新規の寄付者の開拓を行い寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は3,722,675円となり、目標額に到達しなかった。
	令和6年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 5,653千円)

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	寄附金収入	寄附金収入	5,653	千円	目標	5,362	5,668
実績					4,074	3,723	
助成事業費		12,265	千円	目標	12,150	15,350	12,265
				実績	7,923	10,431	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	80	B
経営計画	60	B	60	B	60	B
事業	78	B	82	B	82	B
経営状況	92	A	80	B	78	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。新型コロナウイルス感染症の収束に伴い変化が見受けられたため、ボランティア団体の活動が発展できるように、効果的な支援となるよう助成を実施する。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めていく。今後は、使途の可視化と寄付協力の呼びかけ及びチャリティーイベント等を活用した、PRと寄付協力による基金造成にも努めていく。また、令和3年度からの中長期経営計画に基づき事業を実施していく。
事業	新型コロナウイルス感染症の収束により、団体の活動が活発化したことによる助成金申請の増加があったが、助成額目標の達成には至らなかった。令和4年度から新設した2つの助成事業は子どもの居場所等が増加していることもあり、予算を上回るほどの多くの申請があり、ニーズに応じた事業実施となったと考える。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみであり、利息収入について金利が低く増収が見込めず、寄付金収入については令和5年度も変わらず目標未達の状況が続いている。今後の助成事業の充実のためにも寄付金収入を増やす必要がある。
総括コメント	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減少していた助成金の申請は新型コロナウイルス感染症の収束に伴い変化が見られた。目標額には達していないものの、子ども食堂等の活動を行う子どもの居場所運営団体を中心に、ボランティア団体からの助成金申請が大幅に増加し、助成額についても目標額には達していないものの増加した。しかし、寄付金は年々減少傾向にあり、昨年度を下回る結果となった。今後は、使途の可視化と寄付協力の呼びかけ及びチャリティーイベント等を活用した、PRと寄付協力による基金造成に努めていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	少子高齢化や情報化社会の進展、地域コミュニティの希薄化や貧困の拡大などにより、地域の支援ニーズは複雑化・多様化している。また、近年、地震・風水害などの大規模災害が頻発する中、行政だけではすべての福祉ニーズに対応できない。そうした状況において、当団体は、つながりや支えあい等による福祉社会の実現に向けて、地域の担い手となるボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	企業や団体等も対象に寄付者の裾野拡大に努めているが、寄付金の使途である助成事業の成果と地域のボランティアニーズのさらなる検証を行い、より戦略的にPR活動等を行うことが必要である。令和3年度より始動した中長期経営計画に基づき、効率的・効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は68%となり、令和4年度から2.8ポイント上昇した。引き続き助成項目や助成方法について、ボランティアニーズに合致した効果的な展開に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることもあり、寄付金の収入を確保するため、経費を増加させない形で新たな寄付募集の方法を工夫されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がり、ボランティア団体への助成事業は今後も重要な役割となる。被災地へのボランティア派遣に対する助成は20年以上長期に渡って行っており、今後も引き続き災害時支援の充実を期待したい。また、令和4年度より新設した子ども食堂等への支援により助成額が増加していることから、引き続きボランティアニーズに対応しつつ、ボランティア意識の向上に努めるとともに、助成対象団体と地域のニーズが合致した助成を行うことで経営の適正化を図られたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	https://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 中山 恵里子	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000 円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 児童健全育成事業	131,512	126,127	130,263	
全事業合計に占める割合	81.9%	81.2%	81.9%	
(2) 青少年育成事業	12,909	12,736	12,523	
全事業合計に占める割合	8.0%	8.2%	7.9%	
(3) 児童健全育成拠点事業	12,497	12,153	12,452	
全事業合計に占める割合	7.8%	7.8%	7.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	3,742	4,230	3,898	
全事業合計に占める割合	2.3%	2.7%	2.4%	
全事業合計	160,661	155,246	159,136	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の開催団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		174,864	181,107	177,420
	経常費用 (b)		174,069	168,119	172,790
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		795	12,988	4,630
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 11	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		785	12,988	4,630
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 9,411	△ 9,304	△ 9,257
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 8,626	3,684	△ 4,627
貸借対照表	資産		429,255	429,218	429,521
	負債 (h)		34,131	30,410	35,339
	指定正味財産 (i)		358,979	349,675	340,418
	一般正味財産 (j)		36,145	49,133	53,763
	正味財産 (k) = (i) + (j)		395,124	398,808	394,181
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			429,255	429,218	429,521

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.0%	92.9%	91.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.5%	107.7%	102.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	12.3%	18.2%	18.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.5%	7.2%	2.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	3.0%	1.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	52.2%	53.9%	50.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.7%	7.7%	7.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	2人	1人	R5平均年齢※： — 歳 法人の役員報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	2人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	13人	12人	12人	R5平均年齢※： 45.8 歳 R5平均年収※： 3,529 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	6人	6人	嘱託員6人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		150,780	146,095	143,172
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		150,780	146,095	143,172
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

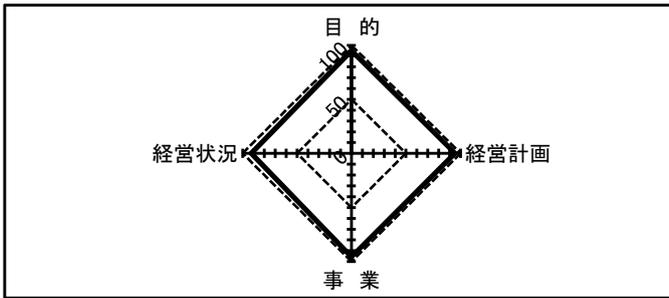
目標	総利用者数220,000人、移動児童館実施件数90回以上、利用者満足度80%、中学生のメッセージ応募者数10,000人
実績	移動児童館実施件数100回、利用者満足度98%(以上目標達成)、総利用者数207,168人、中学生のメッセージ応募者数8,191人(以上目標未達成)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進し、より多様な事業展開を図るとともに、協働する関係者間のネットワークづくりを推進する。また、提供するサービスの高度化・質の向上を図り、利用者満足度を向上させる。
	令和5年度実績	アフターコロナ期にあっても感染症対策に留意しつつ、地域社会との連携と協働による事業を充実させた。また、新たな取組を実施するなど、みえこどもの城事業や青少年育成事業において、一定の成果を得ることができた。
	令和6年度目標	地域社会との連携と協働を推進し、より多様な事業展開を図るとともに、協働する関係者間のネットワークづくりをより一層推進する。また、提供するサービスの高度化・質の向上を図り、利用者満足度を向上させる。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	みえこどもの城総利用者数		220,000	人	目標	220,000	220,000
実績					218,151	207,168	
移動児童館実施件数		90	回	目標	90	90	90
				実績	100	100	
中学生のメッセージ応募者数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	6,860	8,191	

【団体自己評価結果】



	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	91	A	96	A	96	A
経営状況	84	B	92	A	92	A

A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働を図った。
経営計画		みえこどもの城事業（児童健全育成事業、児童健全育成拠点事業）として、令和3年4月から、みえこどもの城第4期指定管理者事業（令和3年度～令和7年度）を担っている。また、平成29年3月に策定した「中長期経営計画」について、進捗状況を検証のうえ、令和3年6月に改定するとともに、県・市町・関係団体等の理解を得ながら、計画的に取り組んでいる。
事業		みえこどもの城事業においては、事業やサービスの見直し、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働による取組などにより、利用者満足度98%（目標80%）を達成したものの、秋季に近隣で相次いで開催された新規の地域イベントや学校行事との競合が続いたことや、冬季のドーム屋根防水改修工事の影響が見られ、総利用者数207,168人（目標220,000人）など一部の目標を達成できなかった。 一方、移動児童館は100回（目標90回以上）実施し、県内のあらゆる地域に出向くことにより、ネットワーク構築につながった。 また、青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、青少年育成市町民会議とともに周知に努めたが、応募者数は8,191人（目標10,000人）にとどまった。
経営状況		限られた経営資源（ひと・もの・かね）を効果的・効率的に配分するとともに、協力企業、団体、大学、ボランティア等との連携によって、各事業分野等の目標項目を概ね達成できている。一方で、みえこどもの城は設置から35年、大規模改修等から13～20年が経過し、基本的な施設、設備などが経年劣化による補修、更新の時期を迎えており、一部は補修・更新が終了したが、今後実施すべき施設・設備も残っている。 また、指定管理費の大幅な増加が無い中、物価の高騰等に伴う支出増加により、管理運営費が増加している。
総括コメント		新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが2類から5類へ変更となったが、集客数などへの影響は思いのほか小さく、コロナ禍以前の状況には戻っていないことから、数値目標の一部は達成できなかった。 みえこどもの城の指定管理事業及び青少年育成に関する公益事業の実施について、限られた経営資源を効果的・効率的に展開することで、子どもや若者を応援する地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働を進めるなど、公益目的に沿った成果をあげている。 なお、みえこどもの城の施設、設備の維持管理については、経年劣化に伴う施設・設備・機器の故障等が大きく運営に影響するとともに、職員の給与改定及び物価の高騰等に伴う支出の増加への対応も経営課題となっている。 県に対して、引き続き、改修、機器更新及び維持管理等に係る情報提供及び提案を行っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育て家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組んでいる。子育て家庭や青少年を取り巻く環境の変化、課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど様々な取組を着実に実施し、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与しており、評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度からの第4期指定管理者事業について、計画通り着実に実施していることを評価する。また、平成29年3月に策定した10年間の「中長期経営計画」について、進捗状況を検証の上、後期計画として令和3年6月に改定し、真摯に取り組んでいることを評価する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の総利用者数は目標220,000人に対し、207,168人と未達成であったが、移動児童館実施件数は目標90回以上に対し100回、利用者満足度は目標80%に対し98%と令和4年度に引き続き目標を達成している。県内の小型児童館に出向き、みえこどもの城のイベントが体験できる機会を提供するなど、今後の利用者増加に向け新たな取組を実施していることを評価する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	限られた経営資源を効果的・効率的に展開し、安定した経営を行っていることを評価する。引き続き中長期経営計画を踏まえて、予算の節減、事業の最大化に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>みえこどもの城の総利用者数の目標は未達成であったが、移動児童館実施件数、利用者満足度は令和4年度に引き続いて目標を達成した。県内の小型児童館に出向き、みえこどもの城のイベントを体験できる事業を行うなど、より多くの子どもたちへ体験機会を提供するとともに、今後の利用者増加に向け新たな取組を実施している点について評価する。引き続き、県内唯一の大型児童館として、「中長期経営計画改定版（第二期）」に基づき、安全・安心な施設運営や経常経費の節減などの効率的な施設機能の活用を図るとともに、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との協働や、様々な体験機会の提供を推進するなど、子どもの健やかな成長の支援をお願いする。</p> <p>また、青少年育成事業については、みえこどもの城事業と連携し、青少年育成市町民会議、「中学生のメッセージ」など地域社会との協働により、地域から信頼される機能的な拠点となることを期待する。</p>

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	https://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 岩間 弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) ミュージアムショップ	14,233	18,530	9,777	グッズ購入、物品購入、前売り
全事業合計に占める割合	51.6%	56.6%	47.3%	
(2) 助成金	10,254	11,341	8,644	支払助成金
全事業合計に占める割合	37.2%	34.6%	41.8%	
(3) 図録刊行	3,083	2,894	2,252	図録等頒布支出
全事業合計に占める割合	11.2%	8.8%	10.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計	27,571	32,765	20,673	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- (3) 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		33,607	44,022	26,878
	経常費用 (b)		35,188	44,247	28,514
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,581	△ 225	△ 1,636
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,653	△ 297	△ 1,708
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	26,948
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,653	△ 297	25,240
貸借対照表	資産		60,330	55,841	80,469
	負債 (h)		6,728	2,536	1,924
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	68,448
	一般正味財産 (j)		12,102	11,805	10,097
	正味財産 (k) = (i) + (j)		53,602	53,305	78,546
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		60,330	55,841	80,469	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	88.8%	95.5%	97.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	95.5%	99.5%	94.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	90.9%	90.8%	88.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 4.7%	△ 0.5%	△ 6.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.6%	△ 0.4%	△ 2.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	16.4%	13.5%	21.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	21.6%	25.9%	27.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	6人	嘱託職員 1人 非常勤職員 5人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

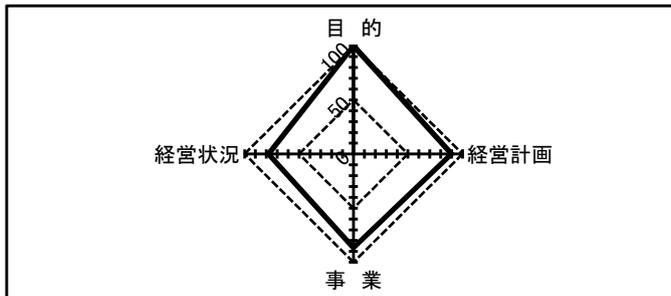
●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。	賛助会員は個人会員は2人減、法人会員は1社減であった。「ミュージアムグッズの収入」は令和4年度と比較して9,250千円の減であった。企画展覧会観覧者数は目標より11,721人少なく、31,624人であった。年度別総入館者数は、令和4年度と比較して20,488人少なく、85,234人であった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加に向けた取組(企画展広報の強化等)を行う。					
	令和5年度実績	令和4年度は企業協賛金により周年事業を行ったため、令和5年度の事業費は対前年比で減額となった。柳原操基金・柳原義達顕彰事業を実施するために30,000千円の寄附があり、正味財産は25,000千円の増額となった。					
令和6年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加に向けた取組(企画展広報の強化等)を行う。						
定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	企画展覧会観覧者数	46,465	人	目標	48,800	43,345	46,465
				実績	51,698	31,624	
	美術セミナー等参加者数	2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
実績				2,977	2,964		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	84	B	78	B	78	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

区分	令和5年度コメント
目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。
経営計画	令和5年度は美術館開館40周年の翌年度ということもあり、企業からの協賛金がなく、広報活動にかかる事業を含め、収入及び支出は令和4年度よりも15,000千円以上減額となった。今後は45周年及び50周年を目指し、会員増強に尽力するとともに、美術館関係団体と協力して事業に取り組み、観覧者数の増加と収益の確保に努めていく。
事業	令和5年度は、事業費が対前年度比で約12,000千円の減額となったが、30,000千円の寄附金の受け入れを行い、10月から柳原操基金・柳原義達顕彰事業として、「ワイワイプロジェクト藤原康博」を開催した。本事業は、三重県出身の藤原康博氏を全国に発信するというもので、今後も継続して情報発信を続けていく。
経営状況	令和5年度の公益目的事業会計の経常収益は19,838千円、経常費用は20,970千円で、収支は1,132千円のマイナスとなった。また、全体を見ると経常収益は、26,878千円、経常費用の計は28,514千円で、1,636千円の赤字となっている。
総括コメント	美術館開館40周年の翌年度ということもあり、企業からの協賛金がなかったが、30,000千円の寄附金の受け入れを行い、プロジェクト事業を実施した。結果としては、企画展覧会観覧者数は31,624人となり、目標43,345人に及ばなかった。今後も引き続き、美術館関係団体と協力して公益目的事業に取り組むとともに、賛助会員の増加、ミュージアムショップの販売増や観覧者数の増加と収益の確保に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、図録等の刊行、美術館、美術館関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。県立美術館と連携して積極的に広報活動を支援するなど、当法人の県内美術活動における重要性は高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和4年度から減少した賛助会員については、引き続き、会員の確保に努めるとともに、ミュージアムショップについては顧客ニーズの把握により経営の安定化を図られたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	令和5年度は美術館開館40周年の翌年度であり、令和4年度と比較すると公益目的事業及び収益事業ともに実績が下回っている。引き続き、企画展覧会の広報等への支援やミュージアムショップの適切な運営に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額はマイナスとなったが、広報活動への支援、美術館関係団体への支援等を積極的に実施している。引き続き、積極的に事業を展開するなど経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。令和5年度は美術館開館40周年の翌年度であり、令和4年度と比較すると公益目的事業及び収益事業ともに実績が下回ったが、引き続き、企画展覧会の広報活動や美術関係者への支援に取り組むとともに、45周年及び50周年に向けて賛助会員の確保に努めるなど、経営の安定化を図られたい。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮2811番地		
HPアドレス	https://www.itukinomiya.com/		
電話番号	0596-63-5315	FAX番号	0596-63-5316
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(2)	32,214	36,785	42,321	
全事業合計に占める割合	27.6%	31.7%	35.0%	
(2) 史跡文化普及事業(1)	38,085	38,928	36,572	
全事業合計に占める割合	32.6%	33.6%	30.2%	
(3) 普及啓発事業	18,575	12,041	11,119	
全事業合計に占める割合	15.9%	10.4%	9.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	27,827	28,111	30,981	
全事業合計に占める割合	23.8%	24.3%	25.6%	
全事業合計	116,702	115,865	120,993	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- いつきのみや歴史体験館及び1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
- 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理、発掘調査労務管理
- いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版
- 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	115,539	117,910	123,132
	経常費用	(b)	116,702	115,865	120,993
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 1,162	2,045	2,139
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	△ 156	△ 373	△ 540
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 1,318	1,672	1,600
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 1,318	1,672	1,600
貸借対照表	資産		131,453	135,828	137,326
	負債	(h)	13,214	15,918	15,816
	指定正味財産	(i)	108,798	108,798	108,798
	一般正味財産	(j)	9,441	11,112	12,712
	正味財産	(k) = (i) + (j)	118,239	119,910	121,510
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	131,453	135,828	137,326

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.9%	88.3%	88.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.0%	101.8%	101.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	5.9%	8.7%	9.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.0%	1.7%	1.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.9%	1.5%	1.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	57.3%	59.9%	60.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	19.5%	18.7%	20.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	31人	33人	33人	嘱託職員15人、臨時職員18人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		20,185	20,176	24,116
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,185	20,176	24,116
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

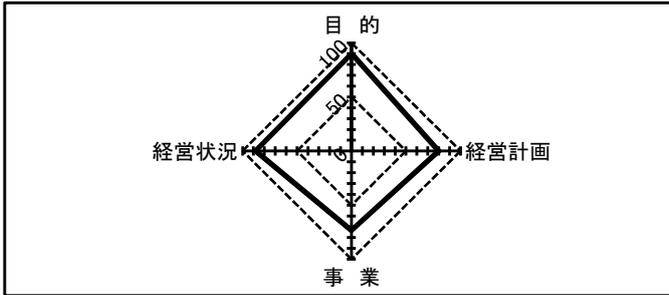
目標	実績
小中学校体験学習支援事業受入校数30校、歴史体験事業入場者数2,400人、観月会・追儺のまつり等参加者数3,500人、年間体験館等入場者数52,000人、いつき茶屋・さいくう市売上3,300千円	小中学校体験学習支援事業受入校数26校、歴史体験事業入場者数3,968人、観月会・追儺のまつり等参加者数7,000人、年間体験館等入場者数51,456人、いつき茶屋・さいくう市売上3,860千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標
	今後とも、各事業の推進を図り、安定した運営が継続するように努める。	新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、各施設の来訪者数も回復傾向にあることから、販売収入等が増加した。	各施設来訪者数が少しずつコロナ禍前の水準に回復するよう、関係団体と連携しながら各施設の利用を促進し、集客の増加につなげる。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間体験館等入場者数		54,000	人	目標	68,000	52,000
				実績	50,770	51,456	
講座受講者の満足度		91	%	目標	96	90	91
				実績	93	84	
観月会・追儺のまつり参加者数		3,600	人	目標	6,400	3,500	3,600
				実績	6,700	7,000	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	75	B	75	B	80	B
事業	73	B	73	B	73	B
経営状況	70	B	84	B	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			③	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発事業を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画	令和5年度は、中長期経営計画における目標について、5項目中3項目が目標を達成した。未達成項目の主たる要因は、新型コロナウイルス感染症の影響が令和4年度と比べ薄れたものの、まだ以前の状況には回復していないためである。
事業	年間体験館等入場者数は、目標の52,000人をわずかに下回る51,456人であった。また、いつき茶屋・さいくう市の売上は、目標3,300千円を上回る3,860千円となった。観月会・追儺のまつり等参加者数については、目標3,500人のところ7,000人と目標を大きく上回り、歴史体験事業入場者数は目標2,400人のところ3,968人と目標を上回った。一方、小中学校体験学習支援事業受入校数は目標の30校を下回り、26校で目標を達成できなかった。
経営状況	本法人の財政状況は、販売等収入、便益供与収入の増などにより、令和4年度に引き続き令和5年度も1,600千円の黒字となった。
総括コメント	中長期経営計画における目標について、5項目中3項目が達成した。重点目標項目である年間体験館等入場者数は、目標をわずかに下回ったものの、コロナ禍以前の状況に戻りつつあり、令和4年度に引き続き令和5年度も販売等収入の増、便益供与収入の増などの要因により、黒字決算となった。今後も、業務遂行を的確に行いながら、各事業の推進を図り、安定した運営が継続するように努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、齋宮の最盛期の雰囲気を訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	重点目標項目である年間体験館等入場者数は目標をわずかに下回り、令和4年度よりも着実に増えているものの、コロナ禍以前の令和元年度の年間体験館等入場者数まで戻っておらず、今後もさらなる経営改善に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	年間体験館等入場者数はわずかに目標値を下回ったが、代替イベントである観月会・追儺のまつり等参加者数や歴史体験事業入場者数が目標を大きく上回ったことは評価できる。未達成の項目については、引き続き事業の見直しや実施手法等の検討など一層の取組を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動が回復している中、販売収入、便益供与収入等が増加したため、令和4年度に引き続き黒字決算となった。今後も、効果的・効率的な法人経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡齋宮跡の保存・活用を行うとともに、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気を訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。公益財団法人として、公益性と収益性のバランスに留意し、県民の文化振興に一層寄与することを期待する。
 今後は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の回復が期待されている中、引き続き、既存事業の見直しや手法等の検討を行い、収支のバランスを意識した運営を努めるとともに、さらなる経営改善に取り組まれない。
 また、令和6年度は齋宮歴史博物館開館35周年となることから、連携した取組を期待するとともに、誘客促進を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	https://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 伊藤 歳恭	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 管理運営事業	965,143	1,067,335	1,042,552	
全事業合計に占める割合	70.6%	69.3%	69.4%	
(2) 博物館美術館施設管理事業	246,144	261,873	278,640	
全事業合計に占める割合	18.0%	17.0%	18.6%	
(3) 文化会館事業	115,011	157,178	137,589	
全事業合計に占める割合	8.4%	10.2%	9.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	40,562	54,443	42,939	
全事業合計に占める割合	3.0%	3.5%	2.9%	
全事業合計	1,366,860	1,540,830	1,501,720	経常費用(事業費+管理費)+ 経常外費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- 総合博物館及び県立美術館施設管理事業
- 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,431,583	1,515,758	1,540,147
	経常費用	(b)	1,366,788	1,540,758	1,501,648
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	64,795	△ 24,999	38,499
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	64,723	△ 25,071	38,428
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	64,723	△ 25,071	38,428
貸借対照表	資産		2,975,992	2,949,819	2,984,745
	負債	(h)	302,052	300,949	297,448
	指定正味財産	(i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産	(j)	673,941	648,869	687,297
	正味財産	(k) = (i) + (j)	2,673,941	2,648,869	2,687,297
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,975,992	2,949,819	2,984,745	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	89.9%	89.8%	90.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	104.7%	98.4%	102.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	13.3%	17.0%	15.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	4.5%	△ 1.6%	2.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.2%	△ 0.8%	1.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.5%	24.4%	25.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	15.6%	17.4%	18.7%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 法人の支給規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	18人	19人	19人	R5平均年齢※： 47.4 歳 R5平均年収※： 5,279 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	49人	52人	53人	年俸制管理職5人、年俸制専門員43人、嘱託員5人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		1,189,213	1,219,119	1,247,067
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,189,213	1,219,119	1,247,067
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和6年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

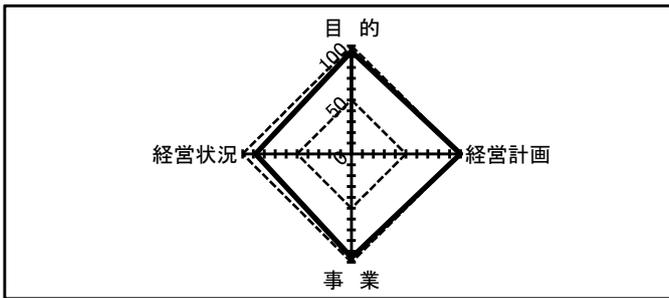
目標	実績
県立図書館を除く来館者数743,000人、来館者アンケート満足度90.0%、貸出施設利用率80.0%、貸出施設利用者満足度83.0%、文化会館事業参加者満足度95.0%、文化会館公演事業入場率80.0%、生涯学習主催事業参加者数18,300人、生涯学習事業受講者満足度77.0%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,800人、男女共同参画センター事業参加者満足度81.0%、美術館貸出施設利用率70.0%、博物館・美術館・図書館との事業連携数5回 (令和5年度)	県立図書館を除く来館者数535,618人、来館者アンケート満足度95.0%、貸出施設利用率74.0%、貸出施設利用者満足度92.8%、文化会館事業参加者満足度96.7%、文化会館公演事業入場率61.0%、生涯学習主催事業参加者数16,686人、生涯学習事業受講者満足度84.2%、男女共同参画センター主催事業参加者数15,500人、男女共同参画センター事業参加者満足度88.6%、美術館貸出施設利用率39.8%、博物館・美術館・図書館との事業連携数5回と12目標のうち7項目の達成となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標
	事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、利用者の安全・安心を守り、すべての職員が「事業団は何のため、誰のためにあるのか」を改めて問いかけ、新価値の創造やスキルを一層磨き上げ、業務の見直しと組織的な取組を進め、関係者と協働して全力で取り組んでいく。また、職員のワークライフバランスを実現する。	催しのオンライン開催やハイブリッド開催が定着したことで、コロナ禍以前の来館者数に戻づらい状況が続いている。来館者数は令和元年度比で78%程度となり、利用料金収入については令和元年度比で96%程度であった。世界情勢の影響による燃料費の高止まり傾向を受け、光熱水費の大幅な負担増に見舞われつつも、当期経常増減額は38,499千円の黒字決算となった。	令和6年度は開館30周年を迎えることに加え、第5期指定管理期間の最終年の節目にあたることから、事業団の6つのミッションをこれまで以上に実現していくため、新たに制定された「三重県文化振興条例」及び「三重県文化振興計画」の趣旨をふまえて、事業展開を図っていく。また、職員のワークライフバランスを実現しつつ、利用者の安全・安心の確保に努め、高品質なサービス提供を実践していく。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	総合文化センター来館者数(県立図書館除く)		745,000	人	目標	741,000	743,000	745,000
				実績	498,222	535,618		
公演事業入場率			80.0	%	目標	80.0	80.0	80.0
					実績	63.0	61.0	
貸出施設利用率		80.0	%	目標	80.0	80.0	80.0	
				実績	70.5	74.0		

【団体自己評価結果】



	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	96	A	88	B	88	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が求められていること、また、三重県においては令和5年9月に「三重県文化振興条例」が制定されたことを受け、社会的要請が高まっている状況にある。
経営計画		量的目標数値は目標を下回ったが、質的目標数値である満足度はいずれも目標を達成しており、中長期経営計画による12項目の目標のうち7項目について目標を達成している。未達項目については、オンライン形式やハイブリッド形式による催し開催が定着し、依然としてコロナ禍以前の環境に戻っていないことによる影響と考えられる。
事業		催しのオンライン開催やハイブリッド開催が定着したことで、コロナ禍以前の来館者数に戻っていない状況が続いている。一方で、質の高い事業展開ができたことで、満足度においては高い評価を得ている。貸館事業についても、適切な情報提供、貸館利用者への迅速な対応や利便性向上につながる改善など、安心・安全な施設運営を心がけたことで高い満足度につながっている。
経営状況		世界情勢の影響によるエネルギー価格の高止まり傾向を受けて、令和4年度から光熱水費の大幅な負担増により苦しい状況が継続しているが、令和5年度は貸館事業等の収益増加によりプラス損益を計上している。
総括コメント		経営効率の向上、文化交流ゾーンを意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善、事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、令和5年度に掲げた12項目のうち7項目について目標を達成している。特に来館者満足度や文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの各事業参加者満足度は、高い数値を維持している。「三重県文化振興条例」、「三重県文化振興計画」の趣旨をふまえて、今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開し、当事業団のミッションと目標達成に向けて取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、事業入場率や施設利用率などの項目で目標値を下回っていることから、より効果的な運営に努められたい。一方で、利用者満足度は目標値を上回っており、評価できる。引き続き、社会情勢の変化を見極めつつ、経営計画に基づき取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	量的目標数値の一部は目標に届いていないが、そのような中でも利用者満足度は高水準を維持していることは評価できる。今後も安全・安心な事業と質の高い公演に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	世界情勢の影響によるエネルギー価格の高止まり傾向を受け、光熱水費の負担増が続いたが、貸館事業等の収入が増えたことにより、令和5年度はプラス損益となった。令和6年度はさらにコスト削減を図るとともに、開館30周年の契機を活かしながら、公演事業入場率、施設利用率などを向上させるため、効率的かつ効果的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

エネルギー価格の高止まりによる光熱水費の負担増が続いたが、貸館事業等の収入が増えたことにより、令和5年度はプラス損益となった。また、質の高い事業を行うことで、利用者の高い満足度につながっている。

引き続き、文化芸術活動等事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業を展開し、県の文化芸術及び生涯学習の振興並びに男女共同参画社会づくりに寄与するとともに、文化交流ゾーンの中核的な組織としての活躍を期待する。

また、令和6年度は開館30周年を迎えることから、これらの契機を活かした積極的な事業展開に取り組まれたい。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 金子 聡	県所管部等	環境生活部
県出資額	359,595,667 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	97,434	91,895	76,121	
全事業合計に占める割合	97.4%	97.0%	87.7%	
(2) 国際交流促進事業	285	408	5,184	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.4%	6.0%	
(3) 国際協力拡充事業	355	370	511	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,923	2,087	4,997	
全事業合計に占める割合	1.9%	2.2%	5.8%	
全事業合計	99,997	94,761	86,814	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 外国人住民に係る地域日本語教育、多言語相談、医療通訳、災害時の支援、就労支援、子どもの教育等、多文化共生社会の推進
- 日本・韓国の高校間交流の支援、県内国際交流団体等の調査、情報提供・情報発信、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における国際理解・国際交流事業
- パラオ、在外県人会の活動や事業を支援
- 管理業務等

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	111,486	108,747	90,810	
	経常費用	(b)	99,997	94,761	86,814	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	11,489	13,987	3,997	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	11,489	13,987	3,997	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△2,469	△30,955	△8,686	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	9,020	△16,968	△4,689	
貸借対照表	資産		720,789	701,819	697,045	
		負債	(h)	18,079	16,078	15,993
		指定正味財産	(i)	641,210	610,255	601,569
		一般正味財産	(j)	61,500	75,487	79,483
		正味財産	(k) = (i) + (j)	702,710	685,741	681,052
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	720,789	701,819	697,045	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.5%	97.7%	97.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	111.5%	114.8%	104.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	8.7%	8.4%	10.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	10.3%	12.9%	4.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.6%	2.0%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	60.4%	67.7%	71.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.9%	2.2%	5.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	0人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: — 千円
うち、県退職者	1人	1人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	6人	6人	R5平均年齢※: 45.7 歳 R5平均年収※: 4,440 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	8人	7人	臨時職員7人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		83,956	68,624	54,636
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		83,956	68,624	54,636
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

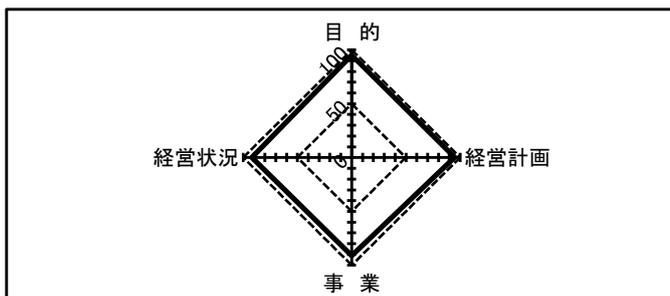
目標	(1)多文化共生の社会となっていると感じる県民の割合:37.3%(37.3%)、(2)多文化共生社会づくり事業で連携する団体・企業等の数:225団体(210団体)、(3)受託事業新規件数(累計):5件(2件) ※令和8年度目標、但し()内は令和5年度目標
実績	(1)32.4%、(2)246団体、(3)8件

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。
	令和5年度実績	企業やNPOと連携した多文化共生セミナーの開催、生活相談に適切に対応したほか、日本語教育体制整備や外国人の就労支援に向けた就業体験、災害時支援事業等に取り組み、新規受託を開拓するなどの成果を上げた。
	令和6年度目標	多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	日本語学習支援事業受託数	3	件	目標	3	3	3
相談等連携機関数	41	機関	実績	3	2		
			目標	37	39	41	
			実績	42	48		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	95	A
事業	100	A	100	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期間が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		当財団は、地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。新型コロナウイルス感染症の収束、外国人材の積極的な受入や在留要件の緩和等の社会情勢変化をふまえ、今後、地域における外国人住民の大幅な増加が想定され、教育、福祉、医療、就労、災害等様々な分野における支援について、当財団に期待される役割は更に増大するものと考えられる。
経営計画		中期計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、「多文化共生社会の推進」に重点を置きつつ、「国際交流の促進」、「国際協力の拡充」を事業の柱として事業を展開した。基本指標の年次目標値は概ね達成し、引き続き経営基盤の強化、効果的・効率的な事業執行に努める。
事業		「多文化共生社会の推進」、「国際交流の促進」、「国際協力の拡充」の3つの柱に沿って事業を展開し、概ね目標を達成した。主な事業としては、日本語教育コーディネーターや情報プラットフォームを活用した日本語教育体制整備事業、外国人住民への広範多岐にわたる生活相談にかかるMieCo相談事業、通訳等の医療環境整備事業、外国人防災リーダー育成等災害対策事業、外国人材確保と就労定着促進に向けた外国人就労支援事業、県内の様々な分野・関係者との今後の連携契機となった協働円卓会議の開催などに注力した。一方、受託事業の終了により収入が減少しており、引き続き、県の施策等との整合を図りながら事業効果を検証するとともに、受託事業の確保など財政基盤を強化し、効率性・収益性の向上に努める必要がある。
経営状況		新型コロナウイルス感染症の収束に伴い県からの関連受託事業が大きく減少したが、市町や他団体からの日本語教育体制整備、災害対策や就労支援、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における国際理解・交流等に係る受託事業を確保し、効率的な事業運営を行った結果、令和5年度の当期経常増減額は3,997千円の黒字となった。
総括コメント		県出資の公益財団法人として、多文化共生社会の実現や地域の国際化を推進する牽引役としての責務を認識し、積極的な事業展開、財団経営を行い、概ね令和5年度基本指標の目標値は達成することができた。新型コロナウイルス感染症に関連する事業の減少をふまえ、新規受託事業の開拓等、自主財源の確保に努め、経営基盤の強化、組織体制の充実を図り、より自主性・自立性を高めていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県内の外国人住民数は、令和5年末で過去最多を更新しており、特定技能制度の見直し等により、今後も外国人住民のさらなる増加が見込まれる。外国人住民への対応や地域における多文化共生社会づくりの推進が求められる中、三重県国際交流財団の役割は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期計画に基づき事業運営を行った結果、基本目標を概ね達成したことは評価できる。引き続き、多文化共生社会の実現をめざして、計画の着実な実行に取り組みきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県施策等との整合を図りながら、効率的な事業運営に努めている。令和5年度は、日本語教育体制整備事業や外国人相談窓口事業をはじめ、教育、福祉、医療、就労、災害に関する事業などを幅広く展開しており、評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	令和5年度については、就労関連の事業や、日本語教育や防災に関連する事業を受託することができ、当期経常増減額は3,997千円の黒字となった。今後も市町等からの新規受託事業を増やすとともに、自主財源の確保に向けて経営努力を重ねることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県内の外国人住民数は令和5年末で過去最多となり、今後もさらなる増加が見込まれる中、県施策等との整合を図りながら幅広く事業を展開し、多文化共生社会の実現に向けて寄与するとともに、当期経常増減額は黒字を確保している。引き続き、安定した経営の継続に努められ、多文化共生社会づくりに関わる団体として役割を果たすことを期待する。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	https://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 森 靖洋	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 最終処分場事業	1,613,157	1,710,161	1,722,482	
全事業合計に占める割合	69.3%	69.4%	67.3%	
(2) 科学分析事業	514,032	553,871	617,293	
全事業合計に占める割合	22.1%	22.5%	24.1%	
(3) 環境コンサルティング事業	188,356	185,112	204,407	
全事業合計に占める割合	8.1%	7.5%	8.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	13,240	14,715	15,831	
全事業合計に占める割合	0.6%	0.6%	0.6%	
全事業合計	2,328,785	2,463,858	2,560,011	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 産業廃棄物の最終処分
- 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業等
- 環境アセスメント、環境調査、環境保全コンサルティング、環境保全研修、食品安全マネジメントシステム監査
- 三重県地球温暖化防止活動推進センター、三重県気候変動適応センター

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
損益計算書	売上高 (a)		2,328,785	2,463,858	2,560,011
	売上原価 (b)		1,632,415	1,819,686	2,052,857
	販売費・一般管理費 (c)		242,629	217,965	231,761
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		453,741	426,207	275,392
	経常損益(営業損益 + 営業外収益 - 営業外費用)		456,975	429,847	270,377
	当期純損益(経常損益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税等)		386,898	215,157	281,073
貸借対照表	資産		8,913,250	9,784,489	11,945,380
	負債 (e)		3,428,949	4,085,030	5,964,848
	資本金(基本金) (f)		900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		4,584,301	4,799,459	5,080,533
	純資産 (h) = (f) + (g)		5,484,301	5,699,459	5,980,533
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		8,913,250	9,784,489	11,945,380	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	61.5%	58.2%	50.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	220.9%	194.7%	123.7%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	11.6%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	19.5%	17.3%	10.8%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	5.1%	4.4%	2.3%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	24.5%	24.1%	25.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	10.4%	8.8%	9.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	R5平均年齢※: 62.0歳 R5平均年収※: 9,733千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	51人	56人	57人	R5平均年齢※: 36.8歳 R5平均年収※: 6,130千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	48人	47人	50人	再雇用職員3人、嘱託職員32人、パートタイマー15人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		34,297	44,046	62,697
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		34,297	44,046	62,697
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

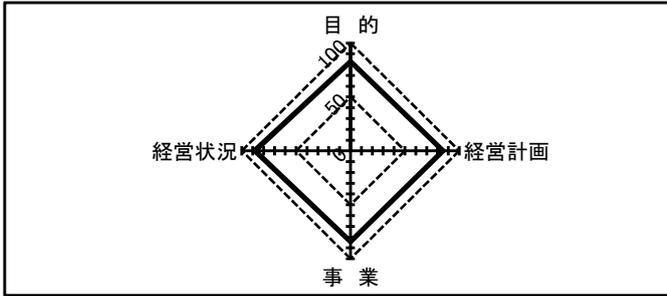
目標	内容
目標	①経営力の強化(経営に関する新たな取組に挑戦するとともに、各部門の売上高及び利益率の向上を目指し、事業団全体の経営力強化に努める。) ②職員力の強化(様々な研修や技術研鑽により、高度な技術・幅広い知識を持つ人材の育成に努める。) ③情報力の強化(職員一人ひとりが営業意識を持ち、業界情報の把握と組織内共有を図るとともに、積極的な情報発信により優位性を発揮する。)
実績	①令和2年度より継続して、職員による業務監査を実施している。新規事業への取組としては、若手・中堅職員を中心に、各部門の関連分野の新しい動きや取組についての勉強会を行った。働き方改革として、新しいシステムを導入し、担当職員の業務効率化及び各種アラートによる職員への情報の周知を行うとともに、紙媒体での資料の提出を電子化するなどした。三重県の最低賃金や三重県人事委員会勧告の内容を参考に、給与制度の見直しを行った。定年延長については、他の県内外郭団体等の動向を注視しつつ、令和6年度以降の導入を目指す。 ②正規職員2名を採用し、今後の採用につなげるため、会社説明会やインターンシップの受入を行った。また、職員の技術力向上のため、資格取得支援制度について、対象資格の拡大を行う等、職員の育成支援を行った。人材育成のための人事評価制度を、より事業団に合った制度にするための要望の聞き取りを行い、同制度の見直しを行うとともに、同制度をテーマにした階層別研修を実施した。同制度は令和6年度より実施する。 ③平成29年度より実施している三重県立総合博物館でのコーポレーション・デーを始め、地元河芸町のイベント「フェスタinかわげ」への参加を通じて、事業団のPR活動を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	内容
	令和5年度実績	①最終処分場事業の安定的な継続のため増設計画の推進 ①廃棄物受入量が大企業及び中小企業ともに令和4年度並みに推移し、売上は令和4年度とほぼ同額の1,722百万円(前年度比0.7%増)を確保したが、大型資産の減価償却等により経常利益は249百万円(前年度比40.7%減)と大きく減少した。 ②増設事業本体工事については安全施工のもと、計画通り進め、令和5年度末時点で概ね8割の工程が完了した。また、増設事業浸出水処理施設工事についても、同様に計画通り進め、概ね5割の工程が完了した。
	令和6年度目標	①最終処分場事業の安定的な継続のため増設事業の令和6年度中の供用開始 ②銀行借入金の計画的返済

定量目標	指標	数値目標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	当期利益	123,834	千円	目標 実績	295,959 215,157	92,052 281,073

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	90	A	85	B	85	B
事業	80	B	80	B	84	B
経営状況	96	A	96	A	88	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて、県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。
経営計画		中期経営計画(令和3年度～令和5年度)に基づき、事業運営・人材育成等を行い、令和5年度は、国内経済がコロナ禍を乗り越え緩やかな回復基調を取り戻したことから、科学分析部の業績好調や、廃棄物管理部の令和4年度並みの廃棄物受入量の確保により売上高、当期利益ともに中期経営計画で策定した目標以上の実績を出すことができた。しかし、大型資産の減価償却の開始や修繕費の発生、長期借入金に伴う支払利息の発生、人件費の増加や物価上昇により、費用についても大きく増加した。 また、次期中期経営計画(令和6年度～令和9年度)を策定し、事業団が抱える課題の解決に向けて、現実的な取組を実施していく。
事業		科学分析事業では、顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高めるなど、業績好調を維持し、令和4年度と比べて、増収増益となった。 環境コンサルティング事業では、環境アセスメント業務を主として、環境調査業務、環境コンサルティング業務及び食品安全マネジメントシステム監査業務等、社会のニーズに適応した幅広いコンサルティング業務に取り組んだが、業績は赤字が続いている。業務の遂行には専門的な知識や業務の経験を持った職員が必要であり、今後も長期的な視点で育成を続けていく。 最終処分場事業では、廃棄物受入量が大型企业及び中小企業ともに令和4年度並みに推移し、令和4年度とほぼ同額の売上を確保したが、大型資産の減価償却等があり、経常利益は令和4年度より大きく減少した。 社会貢献事業では、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理及び分析、普及啓発のほか、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動に取り組んだ。
経営状況		事業団全体業績は、売上高2,560百万円で令和4年度より3.9%増となったが、大型資産の減価償却等や修繕費の発生、長期借入金に伴う支払利息の発生、人件費の増加や物価上昇等により、大きく費用が増加し、これらの結果、経常利益は270百万円で令和4年度より37.1%減となり増収減益となった。一方で、令和4年度のような特別損失が発生しなかったことから、当期利益としては令和4年度を上回った。
総括コメント		科学分析事業及び最終処分場事業にて、黒字を確保したものの、環境コンサルティング事業は、計画ほど件数が伸びず厳しい状況が続いている。また、減価償却費や修繕費、人件費の増加や物価上昇の影響を受け、費用が想定よりも大きく膨らんだことから増収減益となった。今後も費用がかさむ厳しい経営状況の中で、新たな中期経営計画に則って新小山最終処分場の増設を予定通り完成させ、環境コンサルティング事業を立て直すなど、堅実な事業運営を目指していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	県民の環境保全に対する意識が高まる中、環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全するため、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などの事業を通じてその役割を果たした。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	B	中期経営計画に基づき、事業運営を行った結果、売上高、当期利益ともに目標以上の実績をあげた。引き続き、次期中期経営計画に基づき、堅実な事業運営、安定経営につなげることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	事業全体として、当期経常利益は黒字を確保している。科学分析事業は、増収増益となっているうえ、顧客満足度も高くなっている。環境コンサルティング事業は経常損失となったが、社会のニーズに適応した幅広いコンサルティング業務に取り組んでおり、今後の収益の改善に期待する。最終処分場事業は減益となっているが、令和6年度に新小山最終処分場増設区域が供用される予定であり、安定経営につなげることを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	計画的な事業の遂行により、当期経常利益は黒字を確保した。自己資本比率は安定しており、流動比率は下がったものの、経営状況は概ね安定している。増設事業のための借入金について、確実な返済を行い、安定した経営を維持されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。中期経営計画に基づき、基本方針である経営力・職員力・情報力の強化に注力し、経営の安定化に向けて取組を行った結果、収益事業において、経常利益の黒字が確保されている。令和6年3月に新たに策定した中期経営計画(令和6年度～令和9年度)により、引き続き安定した事業運営の継続に努められ、環境保全に関わる団体としての役割を果たすことを期待する。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530番地		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し、財団法人三重県農林水産支援センターに改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 村上 亘	県所管部等	農林水産部
県出資額	128,000,000 円	県出資割合	23.7%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 経営支援事業	322,291	377,592	359,766	
全事業合計に占める割合	71.5%	21.0%	89.3%	
(2) 担い手支援事業	115,062	1,413,432	31,555	
全事業合計に占める割合	25.5%	78.4%	7.8%	
(3) 需要創造事業	13,103	11,323	11,419	
全事業合計に占める割合	2.9%	0.6%	2.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	450,456	1,802,347	402,740	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		473,340	1,796,496	411,813
	経常費用 (b)		465,594	1,815,718	414,814
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		7,746	△ 19,222	△ 3,001
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		420	△ 38	19
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		8,166	△ 19,261	△ 2,982
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 71,246	△ 1,381,736	△ 18,538
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 63,080	△ 1,400,996	△ 21,520
貸借対照表	資産		2,260,975	772,702	707,087
	負債	負債 (h)	505,450	418,173	374,078
		指定正味財産 (i)	1,644,345	262,609	244,071
		一般正味財産 (j)	111,180	91,920	88,938
	正味財産 (k) = (i) + (j)	1,755,525	354,529	333,009	
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,260,975	772,702	707,087	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	77.6%	45.9%	47.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	1.1%	2.4%	1.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.7%	98.9%	99.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	70.5%	92.1%	66.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.6%	△ 1.1%	△ 0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	△ 2.5%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	23.9%	5.6%	28.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.3%	0.7%	2.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R5平均年齢※： — 歳 法人の役員の勤務及び給 与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	13人	12人	13人	R5平均年齢※： 58.1 歳 R5平均年収※： 5,153 千円
うち、県退職者	5人	4人	3人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	9人	8人	11人	嘱託11人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		28,640	37,839	42,622
補助金・助成金		92,466	87,396	94,670
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		121,106	125,235	137,292
借入金残高(期末残高)		735	109	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		72,170	80,000	80,000
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		22,238	12,283	7,706

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

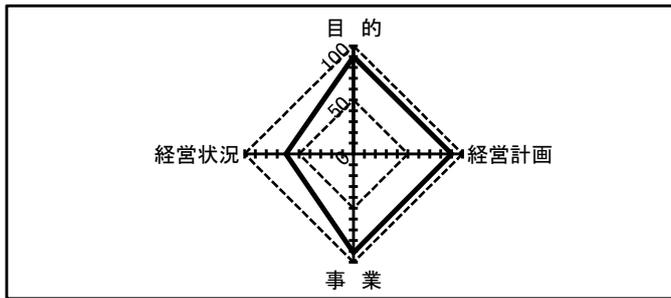
目標	青年農業者等育成センターとしての業務推進と併せ、農林漁業後継者育成基金、林業従事者対策基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として、事業活用により農地の集積・集約化の推進や、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用等を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するため農地中間管理事業の活用推進、安全・安心な農産物を提供するため「みえの安心食材表示制度」の運用等を行った。組織運営については、円滑な業務運営に努め、経費縮減等を進めたものの、当期経常増減額は3,001千円のマイナスとなった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。
	令和5年度実績	関係機関と連携して取り組んだ結果、農林漁業への就業・就職サポート件数は目標に達しなかったものの、重点支援農業者数及び農地の担い手集積面積は目標を達成した。当期経常増減額は、令和4年度より大幅に改善したもののマイナスとなった。
	令和6年度目標	引き続き、県、市町、農林水産業支援団体等の関係機関と連携して、農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など、事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)		150	人	目標	150	150
				実績	101	88	
農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数(年間)		120	人	目標	100	100	120
				実績	95	121	
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)		1,700	ha	目標	700	700	1,700
				実績	621	890	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	84	B	64	B	62	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	62	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		安全で安心な食料の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増すなか、農林水産物の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画		農林水産物の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、経営改善等に取り組むとともに、組織運営を行っている。また、令和6年度からの当センターの運営の方向性を示す、第5期中期計画(令和6年度～令和10年度)を策定した。
事業		農林漁業への就業・就職サポート数は、担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、目標の59%となった。経営意欲のある重点支援農業者数は、県普及センター等との連携強化に努めた結果、目標の121%となった。農地中間管理事業では、農地利用集積円滑化事業と利用権設定等促進事業からの切替等により目標の127%と、過去2番目に高い実績となった。
経営状況		県等からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩による事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組むとともに、経費の縮減を進めたものの、当期経常増減額は3,001千円のマイナスとなり、厳しい経営状況にあるため、引き続き経営改善に努める必要がある。
総括コメント		農林漁業への就業・就職サポート数は目標の6割弱であったが、経営意欲のある重点支援農業者数、農地中間管理事業による農地の担い手集積面積は目標を達成した。経営面では、収入の確保と経費削減に努めたものの、当期経常増減額がマイナスとなった。令和6年度からスタートする第5期中期計画の目標達成に向け、さらなる事業の推進、経営の改善を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出等への支援を行う機関であり、本県の農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていくうえで、重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県や市町、関係機関と連携して取組を進めたものの、農林漁業への就業・就職サポート数は目標を達成することができなかったが、重点支援農業者数及び農地集積面積における2指標で目標を大きく上回ったことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	県からの補助事業による充当や業務受託等による収入の確保、基金の取崩による事業費への充当等、経営の安定化とともに、経費削減に取り組んだものの、当期経常増減額がマイナスとなっている。引き続き、効率的な事業運営及び経費削減を図る必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

関係機関と連携して取組を進め、重点支援農業者数及び農地集積面積の2指標が目標を上回ったことは評価できる。一方で、農林漁業への就業・就職サポート数は目標未達成であることから、引き続き、関係機関と連携してサポート数の増加に向けた取組を進めていただきたい。財務状況については、補助事業の活用や業務の受託等収入の確保とともに経費削減に努めたが、厳しい経営状況が続いている。引き続き、センターの専門性を生かした事業収入の確保等、経営改善に向けた取組を進める必要がある。食料・農業・農村基本法の改正法が成立し、農林漁業者の支援はますます重要になっている。社会・経済状況の変化を捉えつつ、効果的な事業実施及び経営の安定化に引き続き努められたい。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	https://koueki.jp/d/list/ma-mie-seika/		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 北川 俊一	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.9%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 果樹農業生産力 増強総合対策	43,568	43,798	42,955	
全事業合計に占める割合	55.3%	65.6%	59.8%	
(2) 野菜価格安定事業	29,164	16,734	22,789	
全事業合計に占める割合	37.0%	25.1%	31.7%	
(3) (1)~(2)以外の事業	5,989	6,199	6,069	
全事業合計に占める割合	7.6%	9.3%	8.4%	
全事業合計	78,721	66,732	71,812	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 果樹経営支援及び果樹安定的・計画的生産出荷に関する事務
- 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- 県内野菜、果樹振興にかかる事務

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味 財産 増減 計算書	経常収益	(a)	70,180	52,001	59,328
	経常費用	(b)	80,366	68,288	73,501
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 10,186	△ 16,287	△ 14,173
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 10,186	△ 16,287	△ 14,173
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 1,348	△ 1,914	△ 1,752
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 11,534	△ 18,201	△ 15,925
貸借 対照表	資産		669,341	653,123	624,959
	負債	(h)	449,129	451,112	438,873
	指定正味財産	(i)	64,533	62,619	60,867
	一般正味財産	(j)	155,679	139,392	125,219
	正味財産	(k) = (i) + (j)	220,212	202,011	186,086
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	669,341	653,123	624,959	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	32.9%	30.9%	29.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	87.3%	76.1%	80.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	4.1%	9.8%	2.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 14.5%	△ 31.3%	△ 23.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.5%	△ 2.5%	△ 2.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	7.4%	8.7%	7.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.0%	2.3%	2.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R5平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R5平均年収※: — 千円
常勤正規職員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R5平均年齢※: 64.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R5平均年収※: 3,000 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		20,225	10,430	7,767
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,225	10,430	7,767
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

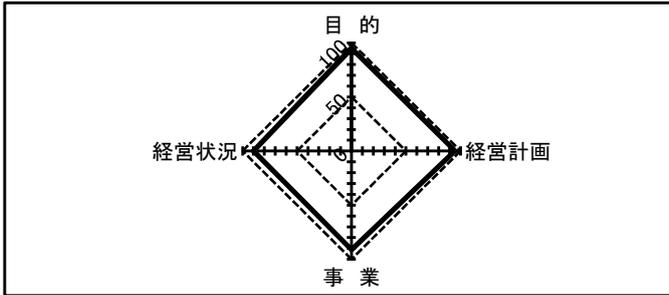
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	令和5年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の生産振興や、果樹の生産振興並びに需要拡大を図った。
	令和6年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	特定野菜等交付予約数量	900	トン	目標	1,400	900	900
			実績	1,344	830		
果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額	43,000	千円	目標	56,000	43,000	43,000	
			実績	42,543	42,053		
野菜果実特別事業助成金額	1,500	千円	目標	1,500	1,500	1,500	
			実績	1,551	1,530		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	95	A
事業	87	B	87	B	91	A
経営状況	90	A	90	A	90	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	90	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	当協会の目的は生産者への経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなるなか、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画	(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当協会独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、第4次中期計画(令和5年度～令和7年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡による計画的な経営を行った。
事業	特定野菜等事業についての予約数量は目標対比92%、昨年比62%であった。指定産地への移行や収入保険の加入により予約数量は減少傾向であるが、目標は概ね達成できた。 果樹経営支援対策等事業の補助金交付額は目標対比98%、昨年比99%であった。例年、事業を活用している産地協議会に加え、そのほかの産地協議会からも申請があり、広く事業の活用を図ることができた。 野菜果実特別事業の助成金額は、目標対比102%、昨年比99%であった。野菜は4団体、果実は2団体で活用され、野菜は病害虫対策・生産出荷対策、果実は生産振興・担い手育成の取組を支援した。
経営状況	事業について、目的や経営計画に沿って適正に行い、一定の成果を上げることができた。また、管理運営について、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費との収支均衡を図り、健全な管理運営に努めた。
総括コメント	野菜・果樹事業は、事業説明会や現地説明会等を通じて産地の生産者に周知を図り、事業量を確保することができた。特定野菜等事業は、交付予約数量が減少傾向にあるなか、事業説明会等を通じ、野菜価格安定制度の普及に努めた。果樹事業は、産地協議会設立、事業申請等、新たな取組を支援した。管理運営は、自己収入に見合った収支均衡のとれた健全な運営に努めた。第4次中期計画(令和5年度～令和7年度)に沿った適正な取組を進めることができた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため、当協会の実施する事業の実用性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	関連法令に基づき事業計画及び収支計画を作成し、計画的な経営に取り組んでいる点について評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	特定野菜等事業は、指定産地への移行や収入保険の加入等により交付予約数量が減少しているなかで、交付予約申込みの推進に取り組んでいる。また、果樹経営支援対策等事業及び果樹先導的取組支援事業についても、産地協議会での積極的な活用推進に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、適切に資金造成を行い、協会の円滑な運営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当協会の実施する事業は、安全・安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要である。(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしながらか事業を進めており、自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。今後も、第4次中期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・拡大に寄与できるよう、計画的かつ効果的な取組に期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地		
HPアドレス	https://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に改称。 平成25年4月1日一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 北川 俊一	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.3%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	28,103	98,768	610,139	
全事業合計に占める割合	8.3%	24.0%	71.8%	
(2) 畜産経営技術指導事業	8,128	10,764	16,359	
全事業合計に占める割合	2.4%	2.6%	1.9%	
(3) 子牛補給金運営事業	10,275	10,223	9,463	
全事業合計に占める割合	3.0%	2.5%	1.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	292,842	292,066	213,946	
全事業合計に占める割合	86.3%	70.9%	25.2%	
全事業合計	339,348	411,821	849,906	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (3) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	339,310	414,668	850,163	
	経常費用	(b)	339,348	411,821	849,906	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 38	2,847	257	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 38	2,847	257	
	当期指定正味財産増減額	(f)	60,165	84,553	69,054	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	60,127	87,400	69,311	
貸借対照表	資産		488,867	603,564	644,288	
	負債	負債	(h)	227,695	254,992	226,405
		指定正味財産	(i)	232,183	316,736	385,790
		一般正味財産	(j)	28,989	31,836	32,093
	正味財産	(k) = (i) + (j)	261,172	348,572	417,883	
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	488,867	603,564	644,288		

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	53.4%	57.8%	64.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	100.7%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	8.2%	6.5%	3.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.7%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.5%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	14.4%	11.2%	6.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.5%	1.5%	0.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※：— 歳 役員の給与等に関する規定により支給 R5平均年収※：
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	6人	5人	R5平均年齢※：41.1 歳 R5平均年収※：4,457 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	8人	7人	8人	嘱託職員5人、パート3人
うち、県退職者	3人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		50	50	50
補助金・助成金		95,750	242,774	156,762
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		95,800	242,824	156,812
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

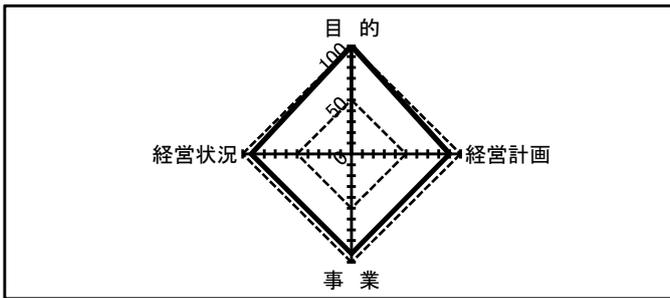
目標	実績
畜産経営を取り巻く厳しい状況等をふまえ、消費者に安全・安心な畜産物を安定的に供給するための畜産経営支援の取組、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。	県関係機関との連携を図り、肉用子牛及び肉用牛肥育、養豚経営に対する国の施策である経営安定制度の円滑な実施を継続して推進した。また、県補助事業である飼料価格高騰対策の実施、生産性向上や畜産への理解醸成に係る研修会等の開催、農場バイオセキュリティ強化事業の推進に取り組んだ。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標
	畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。	経営支援、衛生対策、先進技術や資金等についての情報提供に係るワンストップサービスとして、相談窓口や畜産経営体と畜産行政との橋渡し機能を発揮するとともに、県行政機関及び関係機関と連携し、畜産経営支援のための活動を継続して実施した。	引き続き、畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		3,250	頭	目標	3,400	3,200
				実績	3,162	3,126	
肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数		14,300	頭	目標	14,500	14,200	14,300
				実績	14,207	14,475	
ホームページアクセス数		359,000	件	目標	404,000	359,000	359,000
				実績	359,000	330,978	

【団体自己評価結果】



	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	90	A	90	A
事業	92	A	88	B	92	A
経営状況	84	B	88	B	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	畜産経営は、規模拡大による生産性の向上や飼養環境の改善、低コスト生産等経営者自身の努力に加えて、先進技術の導入による労働負担の軽減を図っているものの、生産費の大部分を占める飼料費などは、海外原料に依存しており、国際情勢や為替相場による影響を受けやすい状況にある。このため、畜産経営体に対して経営安定対策業務のほか、補助助成事業の実施や経営コンサルタント業務、畜産経営体への研修会開催、家畜防疫体制の強化推進支援など経営基盤安定のための取組を実施している。
経営計画	令和5年度は、第7次中期計画(令和5年度～令和7年度)の開始年度である。畜産経営と生産基盤の強化を目的として畜種ごとの特性に応じた各種支援の実施を目標として設定している。また、令和5年度の組織強化体制の構築では職員のスキルアップを図るための各種研修へ参加するとともに、財政面では、業界関係団体からの協賛金等収入や、畜産関係事業実施による手数料収入の確保、事務費の低減により計画目標の達成に向けて取り組んだ。
事業	飼料価格の高騰や家畜伝染病の発生リスクが高まるなか、県補助による飼料価格高騰対策事業の実施や農場バイオセキュリティ強化等家畜飼養衛生管理向上のための支援を行った。また、畜産経営の理解醸成を図る取組として、農業高校での出前授業の実施により畜産の魅力について情報発信を実施したほか、県及び関係団体と連携しながら経営安定対策業務を推進することにより畜産経営基盤の安定化に努めた。具体的には、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働時間削減に向けた省力化機械装置の導入支援、収益力強化のための機械導入の支援に取り組むとともに、農場HACCPや家畜防疫体制の強化等の業務では、フォローアップ指導により継続した支援指導に取り組んだ。
経営状況	一部の会員団体が経営方針を見直す一環で、会費負担額の減額を求めたことによる会費収入の減少や、移転準備金資金への繰り入れが収支に大きく影響したものの、黒字額は257千円を計上した。
総括コメント	畜産を取り巻く情勢を背景に畜産農家のニーズに応じた飼料価格高騰対策や家畜飼養衛生管理向上のための事業を実施するとともに、県及び関係団体と連携しながら畜産農家の経営基盤の安定化に努めた。また、生産基盤強化に向けた新技術導入支援、労働条件の改善に向けた省力化機械装置の導入等の支援を、第7次中期計画(令和5年度～令和7年度)に基づいて実施することができた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産業を取り巻く環境が厳しいなか、畜産物の価格差補てん事業や畜産経営力の向上、女性や後継者等の育成等を目的とする畜産振興事業、農場の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産農家の経営安定に寄与していることは評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	中期計画の目標達成に向けて、各事業別に収支管理を徹底するとともに、効率的に業務を遂行し、人材育成や能力開発を行っていること及び経営改善に取り組んでいることは評価できる。引き続き、主要事業である価格差補てん事業への加入促進を図り、畜産農家の経営安定につなげることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	A	各種支援事業に取り組むだけでなく、収益力強化のための支援やそのフォローアップに力を入れたこと、また、協会のリスク管理体制について役員・職員へ周知徹底を図り、強化されたことも評価できる。引き続き、畜産農家に寄り添った支援を行うとともに、関係者への効果的な情報発信に取り組んでいくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	会費の大幅な減収に加え、事務所移転に伴う準備金など臨時経費がかさむ中で、業務執行体制の見直しを行い、事務の円滑化効率化に努めたことで、決算が2年連続黒字となったことは評価できる。引き続き、事務等の効率化に取り組み、当協会の経営基盤の安定に努めることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産業を取り巻く情勢が厳しいなか、畜産経営の安定・発展を図るため価格差補てん事業等を実施するなど、当協会は重要な役割を果たしており、現場ニーズに的確に対応するとともに、県及び関係団体と連携を強化することで、第7次中期計画の全項目の目標達成率において、令和4年度に比べて向上したことは評価できる。また、事業ごとの収支管理の徹底や業務執行を効率的に遂行することで、令和4年度に続き黒字決算となり、収支改善が図られている。引き続き、第7次中期計画の目標の達成に努め、さらなる経営改善による経営の安定化に取り組まれない。また、不安定な国際情勢の影響等により、燃料費・電気料金や飼料価格の高騰が続き、生産コストが高止まりするなど、生産者の経営等への影響が見られていることから、畜産農家の経営安定化に向けて、さまざまな事業を活用し、支援に尽力されたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993の1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	209,351	227,939	233,222	
全事業合計に占める割合	59.8%	62.2%	61.7%	
(2) 松阪牛システム業務	94,072	92,467	94,701	
全事業合計に占める割合	26.9%	25.3%	25.1%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	22,656	21,961	25,192	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.0%	6.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,116	23,832	24,689	
全事業合計に占める割合	6.9%	6.5%	6.5%	
全事業合計	350,195	366,199	377,804	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
損益計算書	売上高 (a)		350,195	366,199	377,804
	売上原価 (b)		408,022	416,522	408,318
	販売費・一般管理費 (c)		63,701	67,767	71,207
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 121,528	△ 118,090	△ 101,721
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 2,924	△ 11,091	△ 6,177
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 15,727	△ 11,394	△ 6,480
貸借対照表	資産		590,170	568,103	575,557
	負債 (e)	負債 (e)	88,384	77,711	91,646
		資本金(基本金) (f)	100,000	100,000	100,000
		剰余金(累積欠損金)等 (g)	401,786	390,392	383,912
	純資産 (h) = (f) + (g)	501,786	490,392	483,912	
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		590,170	568,103	575,557	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	85.0%	86.3%	84.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	180.1%	188.9%	218.0%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 34.7%	△ 32.2%	△ 26.9%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 0.5%	△ 2.0%	△ 1.1%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	75.6%	68.3%	67.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	18.2%	18.5%	18.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	28人	29人	27人	R5平均年齢※： 37.0 歳 R5平均年収※： 5,014 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	18人	17人	21人	臨時職員20人 パート1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		76,221	53,979	45,402
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		76,221	53,979	45,402
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

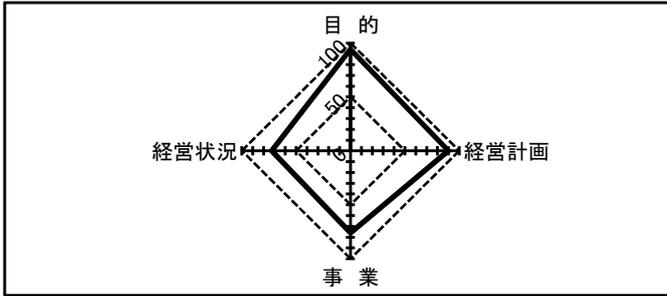
目標	【令和5年度目標】 と畜解体稼働率：75.9% (牛:6,400頭、豚:78,000頭) 「松阪牛証明書」発行率：76.1%、「松阪牛シール」利用率：44.6%
実績	【令和5年度実績】 と畜解体稼働率：70.7% (牛:6,291頭、豚:75,320頭) 「松阪牛証明書」発行率：77.6%、「松阪牛シール」利用率：32.1%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	牛、豚のと畜頭数の目標達成に向け、引き続き出荷要請を行う。今後もHACCPによる衛生管理の徹底、と畜品質の向上を図り、収支改善に努める。
	令和5年度実績	牛、豚ともに目標頭数には達しなかったが、令和4年度に比べ、と畜頭数は増加した。HACCPによる衛生管理の徹底、若手職員へ技術の伝達を行い、と畜品質の向上に努めた。
	令和6年度目標	新たに策定した中期経営改善計画に基づいた、と畜頭数の目標達成に向け、継続して出荷要請に努めるとともに、と畜品質の向上と衛生管理の徹底を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	牛と畜頭数		6,300	頭	目標	6,300	6,400
		実績			6,243	6,291	
豚と畜頭数		76,000	頭	目標	73,000	78,000	76,000
				実績	72,730	75,320	
ネットオークション取引数		-	頭	目標	100	100	-
				実績	68	59	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	73	B	73	B	73	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				③
4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	令和5年度コメント
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム登録や証明書の発行を行うなど、最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点として、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営改善計画で定めている、と畜頭数の目標達成に向け、出荷団体や生産者に出荷要請を行い、若手職員への技術の伝達、と畜品質の向上に努めた結果、牛と畜頭数、豚と畜頭数ともに、令和4年度より増加した。また、中期経営改善計画の最終年度となったため、出荷団体や生産者、畜産業界の動向をふまえ、新たに令和6年度～令和8年度の中期経営改善計画を作成した。
事業	肉畜のと畜解体事業については、豚熱により出荷を停止している農場への継続的な出荷要請活動を継続した結果、豚と畜頭数の増加につながった。また、松阪牛個体識別管理システム事業については、松阪牛の出荷頭数が増加したことにより証明書の発行枚数が増加するとともに、外食需要の増加に伴い証明用シールの発行枚数が増加した。
経営状況	経営状況については、牛と畜頭数が令和4年度より48頭増加、豚と畜頭数が2,590頭増加し、売上高は増加した。売上原価については、と畜日の調整等により、電力費や燃料費を削減したものの、施設老朽化による修繕費の増加、HACCP関連での消耗品費の増加があったことから、当期純損益は△6,480千円となり大幅な収支改善には至らなかった。
総括コメント	今後も、牛と畜頭数はほぼ横ばいになると予想されるが、豚と畜頭数に関しては、豚熱により出荷停止していた生産者が令和6年4月より出荷を再開したため、若干ではあるが増加する見込みがある。畜産を取り巻く環境は、引き続き厳しい情勢が予想されるが、新たに策定した中期経営改善計画の目標達成を目指し、公社業務の安定運営に向け、出荷頭数の確保や人材育成、HACCPによる衛生管理を徹底し、県南部地域の基幹食肉処理施設として消費者に安全・安心な食肉を安定的に供給する役割を果たしていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給するとともに、松阪牛個体識別管理システム事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点として、重要な役割を果たしてきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営改善計画に基づき、次世代を担う若年層への人材育成を行い、と畜品質の向上に努めるとともに、生産者団体への積極的な出荷要請活動を行うことで、と畜頭数を増加させたことは評価できる。今後は新たな中期経営改善計画の目標達成に向け、取り組まれることを期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	牛、豚ともにと畜頭数は目標値を下回ったものの、令和4年度に比べ、牛、豚ともにと畜頭数を増やし、売上高を増加させたことは評価できる。今後は、枝肉品質の向上に向けたと畜技術の向上やHACCPの管理手法の徹底を図るとともに、さらなると畜頭数の確保に努め、収益の改善を図ることを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	牛、豚ともにと畜頭数を増加させ、売上高を増加させたこと、運営の効率化等により、経費の削減を図ったことは評価できる。しかし、施設老朽化に伴う修繕費の増加等により、当期純損益が赤字となったことから、新たな中期経営改善計画に基づいた、と畜頭数の確保やさらなる経費削減に取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

出荷団体や生産者への出荷要請活動を行うとともに、と畜品質の向上に向けた若手職員への技術継承を行うことで、牛豚のと畜頭数を増加させたことは評価できる。一方で、中期経営改善計画の目標数値には到達していないことから、今後も、出荷要請活動等を継続し、と畜頭数の確保に努めていただきたい。また、老朽化した施設・機械の修繕費の低減につながるこまめな点検の実施、と畜技術の向上による枝肉品質の向上、HACCPによる衛生管理の徹底を図ることで、公社の経営改善につなげていただきたい。さらに、県南部地域の基幹食肉処理施設として、安全・安心な食肉の安定供給を実施できるよう、中長期的な視点での人材育成や家畜伝染病対策の徹底等に、引き続き努められるよう期待する。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 澤田 弘之	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,433,856	4,800,303	4,797,026	
全事業合計に占める割合	89.4%	89.8%	88.8%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	155,658	157,382	157,790	
全事業合計に占める割合	3.1%	2.9%	2.9%	
(3) 豚、牛内臓売上高	73,781	82,374	93,143	
全事業合計に占める割合	1.5%	1.5%	1.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	295,707	307,145	358,609	
全事業合計に占める割合	6.0%	5.7%	6.6%	
全事業合計	4,959,002	5,347,205	5,403,567	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
損益計算書	売上高	(a)	4,959,002	5,347,205	5,403,567	
	売上原価	(b)	4,318,566	4,682,425	4,688,393	
	販売費・一般管理費	(c)	737,569	773,465	810,563	
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 97,133	△ 108,685	△ 95,389	
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		6,003	4,415	△ 2,097	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		3,498	4,136	△ 2,302	
貸借対照表	資産		463,190	416,647	557,651	
	負債	負債	(e)	440,368	389,689	532,995
		資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
		剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 77,177	△ 73,042	△ 75,344
	純資産	(h) = (f) + (g)	22,823	26,958	24,656	
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	463,190	416,647	557,651		

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	4.9%	6.5%	4.4%
	流動比率	流動資産／流動負債	241.0%	245.4%	170.6%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	41.7%	34.3%	34.6%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.0%	△ 2.0%	△ 1.8%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	1.3%	1.1%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	7.3%	7.2%	7.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.9%	14.5%	15.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	2人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R5平均年齢※: 65歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R5平均年収※: 7,683千円
常勤正規職員	41人	54人	57人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R5平均年齢※: 41歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R5平均年収※: 4,665千円
その他職員	29人	19人	16人	準社員:3人、シニア:4人、嘱託:
うち、県退職者	0人	0人	0人	1人、パート:4人、守衛:4人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		39,951	45,101	40,845
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		39,951	45,101	40,845
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

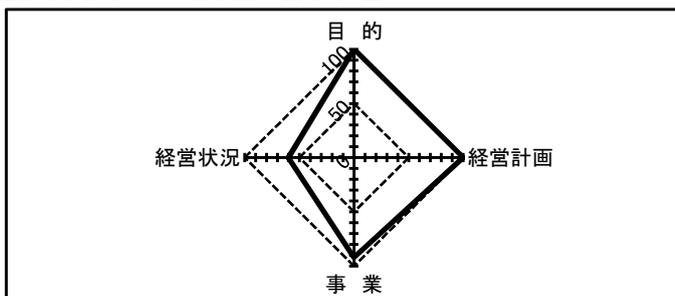
目標	令和5年度目標 豚と畜頭数:94,380頭 牛と畜頭数:3,890頭
実績	豚と畜頭数:92,293頭 牛と畜頭数:4,256頭

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	豚については、と畜解体、冷蔵庫保管能力面から令和4年度実績の頭数を維持する。牛については、令和4年度実績の頭数を確保しつつ、新たな生産者、既存の生産者への地道な出荷要請活動を継続する。
	令和5年度実績	生産者の廃業や規模縮小、他市場への流出により、豚と畜頭数は92,293頭(前年比2,339頭減、2.5%減)となった。地道な出荷要請活動を継続した結果、牛と畜頭数は4,256頭(前年比337頭増、8.6%増)となった。
	令和6年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み単年度黒字を目指すとともに、引き続き次世代職員の育成と技術の継承を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	豚と畜頭数		91,300	頭	目標	95,000	94,380
				実績	94,632	92,293	
牛と畜頭数		4,000	頭	目標	3,950	3,890	4,000
				実績	3,919	4,256	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	75	B	75	B	60	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	60	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	③	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給すること、市場取引において公正な価格形成を実現させることを目的としている。と畜解体、部分肉加工、卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で社会的要請にも合致している。
経営計画		食肉の安定供給という使命を継続できるよう、集荷・販売に取り組むとともに、技術継承に向けた職員育成を行うことで、多様化するニーズに対応する必要がある。生産者が安心して出荷できる家畜防疫対策、即日決済による確実な販売代金の精算ができる経営基盤、テーブルミートとなる部分肉処理機能の整備を検討したい。
事業		令和5年度は、豚と畜頭数が減少したものの、牛と畜頭数、牛・豚の販売単価、牛・豚部分肉処理頭数の増加により、売上高は5,403,567千円となり、令和4年度より56,362千円増加した。しかし、取扱量が増加している豚内臓の販売に苦戦していることから、新たな取引先の確保等につながる営業活動を進めていきたい。
経営状況		豚と畜頭数が減少するとともに、取引量が増加している豚内臓については新たな販売先が確保できず、仕入額に対する売上額の割合が低下している。それに加えて有期職員の正社員登用と新卒者を含めた労働力の確保等により、販売管理費が増加した結果、当期純損失を2,302千円計上した。今後は、豚の集荷対策や、取扱量が増加する豚内臓の仕入に対して販売が追い付くよう販売促進に向けて取り組むとともに、職員の育成と技術継承により、業務の継続と収益性の改善に努めていく。
総括コメント		令和5年度は卸売価格が堅調であったこと、牛・豚の部分肉処理頭数が増加したこと等により、売上高が増加したものの、生産者の廃業や規模縮小、他市場への流出により、豚と畜頭数が2,339頭減少していることから、今後も出荷奨励金等を活用した出荷要請活動を継続的に実施していく。また、内臓部門については、衛生検査所が実施すると畜検査に合格する豚の内臓が増えたことにより販売額が増加しているものの、販売できず廃棄している内臓量が増加していることから、新たな販売先の開拓等を進めていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び三重県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、社会的要請の高い事業を実施しており、重要な役割を果たしていることを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、取り巻く環境の変化や目標達成状況をふまえながら、毎年度、必要に応じた見直しを行い、経営改善の検討を継続して実施していることは評価できる。今後は、中長期経営計画に定めたと畜頭数を確保するため、奨励金等を活用した集荷円滑化対策、HACCP方式による衛生管理などの取組を進めていただきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	牛については、目標のと畜頭数を上回り、令和4年度に比べ増加したものの、豚については、目標値を下回り、令和4年度よりも減少していることから、奨励金等を効果的に活用した出荷要請活動に取り組まれない。また、取扱量が増加している豚内臓の販売促進にも取り組んでいただきたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	有期職員の正社員登用等、中長期的な視点で職員の育成に取り組まれたことは評価するものの、当期純損失を計上していることから、中長期経営計画に基づき、と畜頭数、取引頭数の確保や豚の内臓の販売促進、経費削減により一層取り組まれることを期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

有期職員の正社員登用や新卒者の採用を含め、中長期的な視点で次世代を担う職員の人材育成を進めていることは評価できる。一方で、豚と畜頭数の減少や豚内臓の仕入に対して販売が追い付いていないなど、課題が明らかになっていることから、出荷要請活動を継続するとともに、豚の内臓の積極的な営業活動を通じて新たな販売先を確保することで、収益性の改善に取り組まれない。また、県内唯一の食肉地方卸売市場及び県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民への安全・安心な食肉の安定供給、市場取引による公正な価格形成が実現できるように、施設利用者への理解醸成に取り組むとともに、さらなる経営改善に向け、引き続き、衛生管理の高度化、HACCP方式に基づく品質改善、家畜防疫対策の徹底等に努められるよう期待する。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市白山町二本木3769-1		
HPアドレス	https://miekikou.jp/		
電話番号	059-261-4760	FAX番号	059-261-8709
設立年月日	令和3年8月18日一般社団法人みえ林業総合支援機構として設立 令和4年4月1日公益認定		
代表者	会長 田中 和博	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,500,000 円	県出資割合	51.0%
団体の目的	三重県内の林業従事者の就労環境を改善し、林業労働力の安定確保及び林業への新規就業を促進するとともに、林業関係団体をはじめとする多様な主体の有機的な連携のもとで、総合的な林業人材・経営体育成支援を実施することにより、林業の安定的な発展及び山村地域の振興に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 林業基金益金事業		52,803	44,993	
全事業合計に占める割合		67.0%	53.4%	
(2) 緑の雇用新規就業者等育成推進事業		14,218	17,902	
全事業合計に占める割合		18.0%	21.3%	
(3) 新規就業者確保対策事業		1,607	7,333	
全事業合計に占める割合		2.0%	8.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,564	10,200	13,964	
全事業合計に占める割合	100.0%	12.9%	16.6%	
全事業合計	1,564	78,828	84,191	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 林業従事者の雇用環境の向上に資する福利厚生等の整備や労働安全の促進のための機械導入に対する助成の実施
- (2) 林業従事者の確保育成を目的とした集合研修やOJT研修及び新規就業者確保を目的としたガイダンスの実施
- (3) 首都圏等での就職相談会の開催、林業就業希望者への体験ツアーやインターンシップ等の実施
- (4) 林業事業体等への巡回指導、みえ森林・林業アカデミーの産学官連携協議会補助、当法人の広報活動等の実施

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		20	78,042	84,079	
	経常費用 (b)		1,564	78,828	84,191	
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,544	△ 785	△ 113	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0	
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,544	△ 785	△ 113	
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	1,330,303	△ 45,583	
	当期基金増減額 (m)		2,940	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f) + (m)		1,396	1,329,518	△ 45,696	
貸借対照表	資産		1,396	1,375,476	1,325,835	
	負債	負債 (h)		0	44,562	40,616
		基金 (n)		2,940	2,940	2,940
		指定正味財産 (i)		0	1,330,303	1,284,720
		一般正味財産 (j)		△ 1,544	△ 2,329	△ 2,442
		正味財産 (k) = (n) + (i) + (j)		1,396	1,330,914	1,285,218
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,396	1,375,476	1,325,835		

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	96.8%	96.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	1.3%	99.0%	99.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	100.0%	77.7%	66.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 7,720.0%	△ 1.0%	△ 0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 110.6%	△ 0.1%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	0.0%	30.5%	37.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	100.0%	11.2%	11.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	0人	1人	1人	R5平均年齢※：— 歳 法人の役員の報酬等に関する規程により支給
うち、県退職者	0人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	R5平均年齢※：— 歳 R5平均年収※：— 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	5人	7人	行政等経験職員2人、嘱託員5人
うち、県退職者	0人	2人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	2,055	6,670
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	2,055	6,670
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間		無 策定予定時期	令和6年4月
--------	--	----------	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

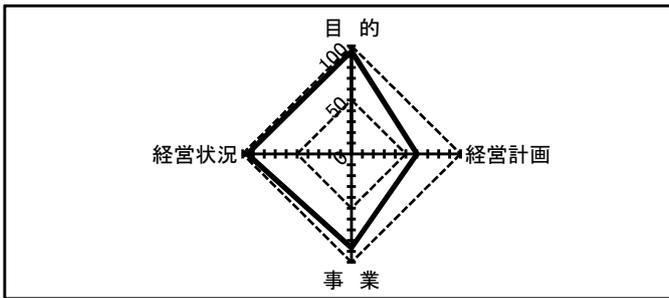
目標	—
実績	—

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	林業基金益金事業や緑の雇用事業、県からの委託事業などの林業関係事業を円滑に運営し、林業従事者の新規確保や育成、経営体の支援を行う。
	令和5年度実績	林業基金益金事業や緑の雇用事業、林業就業希望者向け相談会等を継続して実施するとともに、林業就業希望者を対象とした体験ツアー等を実施した。
	令和6年度目標	林業基金益金事業の内容の充実を図るほか、緑の雇用事業や県からの委託事業など林業関係事業を円滑に運営することで、林業従事者の新規確保や育成、経営体の支援を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	緑の雇用研修受講者数		26	人	目標	22	27
				実績	22	25	
就業ガイダンス開催		5	回	目標	5	5	5
				実績	5	5	
フォレストリーダー研修受講者数		11	人	目標	—	12	11
				実績	—	9	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	93	A	95	A	95	A
経営計画	60	B	60	B	60	B
事業	73	B	87	B	87	B
経営状況	77	B	91	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	減少する林業従事者の安定確保・育成及び就労環境の改善などに取り組むことは、県内林業の安定的発展にとどまらず、森林の多面的機能を高度に発揮する森林整備の促進にもつながり、社会的要請に合致している。
経営計画	令和3年8月に一般社団法人みえ林業総合支援機構を設立し、令和4年度から、公益法人の認定及び三重県林業労働力確保支援センターの指定を受け、三重県農林水産支援センターから移管された林業関係事業を実施してきた。令和5年度には無料職業紹介事業を開始した。運営にあたっては、三重県農林水産支援センターから転籍した4人の職員に、令和4年度は2人、令和5年度にも2人の職員を加えた8人体制として事業等を円滑に実施できる体制とした。
事業	令和5年度には、林業基金益金事業や緑の雇用事業、林業就業希望者向けの相談会などの林業関係事業を継続して実施するとともに、新たに林業就業希望者を対象とした体験ツアーやインターンシップ、首都圏での就業セミナー等を実施した。
経営状況	全国森林組合連合会や県からの受託事業が令和4年度より増加したことで、当期経常増減額は若干のマイナスとなったものの、ほぼ収支均衡が図られた。今後も引き続き、受託事業を確保しつつ効率的な経営を行うこととしたい。
総括コメント	新規就業者確保対策事業における首都圏等で実施した就業ガイダンス開催回数については目標を達成したが、緑の雇用事業における研修受講者数及びフォレストリーダー研修受講者数は、目標を若干下回った。令和6年度は、引き続き、これらの事業を着実に実施することに加え、新たな事業にも取り組むことで事業量を増加させ、経営の安定化と改善を図っていくとともに、令和6年4月に策定する中期計画に基づいて組織運営を行う。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	林業従事者の就労環境の改善や林業労働力の確保、現場技能者の育成に取り組んでおり、公益法人の設置目的の達成に向けた役割を的確に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	林業従事者の安定確保のほか、総合的な林業人材や経営体の育成をより効果的に推進するため、体制の強化を行った点が評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	新規就業者の確保や林業従事者の育成に向け、新たな取組を行った点が評価できる。今後も効果的な事業の推進を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	令和5年度は受託事業の増加に努めたことにより、経営状況の改善が図られ、収支がほぼ均衡した点を評価する。引き続き、経営の改善に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

担い手確保や育成に関する取組は、借り受け希望者がなかったため実施されなかった貸付事業を除き、計画どおり実行されている点、事業を円滑に進めるため人員を増加し体制の強化を図っている点、受託事業の増加に取り組んだ結果、当期経常増減額はマイナスであったものの令和4年度から改善が図られている点が評価できる。引き続き、経営改善に取り組むとともに、みえ森林・林業アカデミーとも連携しながら、林業の新たな担い手の確保対策や、林業従事者全般に対する技術面、資金面でのサポートを行うなど、林業に特化した人材確保・育成機関としての役割を果たされたい。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	https://mieryokusui.jp/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	123,381,207 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 一般緑化事業	41,130	44,025	41,542	
全事業合計に占める割合	65.1%	65.3%	65.2%	
(2) 緑の募金事業	19,465	21,199	21,105	
全事業合計に占める割合	30.8%	31.5%	33.1%	
(3) 三重自然の森づくり事業	2,608	2,164	1,093	
全事業合計に占める割合	4.1%	3.2%	1.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	63,203	67,388	63,740	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- 緑の募金を活用した森林教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	66,622	67,971	65,503	
	経常費用	(b)	65,045	69,303	65,755	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,577	△ 1,332	△ 252	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,577	△ 1,332	△ 252	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 3,564	△ 6,035	△ 3,646	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 1,987	△ 7,367	△ 3,898	
貸借対照表	資産		361,875	353,585	350,963	
		負債	(h)	7,171	6,248	7,525
		指定正味財産	(i)	335,314	329,279	325,633
		一般正味財産	(j)	19,390	18,058	17,806
		正味財産	(k) = (i) + (j)	354,704	347,337	343,439
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	361,875	353,585	350,963	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.0%	98.2%	97.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	102.4%	98.1%	99.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	45.6%	46.5%	44.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.4%	△ 2.0%	△ 0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	△ 0.4%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	44.0%	42.4%	43.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.8%	2.8%	3.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	6人	嘱託員5人、パート1人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		27,124	26,967	26,967
補助金・助成金		0	0	0
負担金		600	600	600
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		27,724	27,567	27,567
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

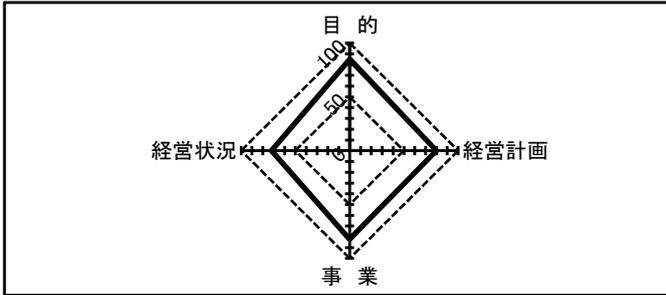
目標	令和5年度の募金目標額 23,000千円
実績	令和5年度の募金収入実績は22,551千円で令和4年度は上回ったが目標額に達しなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進
	令和5年度実績	森林ウォーキング、巨樹・古木見学会など一般県民に森林や木とのふれあいを通じて理解を深めてもらう森林体験イベントは予定通り実施することができた。特に、東海地区サマージャンボリーや三重県の交流集会などのみどりの少年隊の活動をはじめ、子どもたちを対象とした行事を多く実施することができた。
	令和6年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	植樹活動等参加人数		8,100	人	目標	8,500	8,000
				実績	7,894	8,004	
緑の募金者数		280	者	目標	290	275	280
				実績	284	281	
新規会員数 (正会員・賛助会員) ※令和4年度は賛助会員数		10	人・社	目標	45	5	10
				実績	59	9	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	80	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	76	B	72	B	72	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	72	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	②		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森林づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することとしている。 緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画		事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向が続いている。このようななかで新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業（「みえ森づくりサポートセンター」運営）を受託することで安定的な事業の執行が可能となっている。 また、会員の加入促進の取組の結果、令和5年度に新規加入9（人・社）があり累計で237（人・社）となった。
事業		市町に対し緑の募金を還元する緑の募金交付事業及び春期緑化運動では、市町からの募金額の79.9%（自己基準80%）を助成金として交付し、126の活動を支援した。 また、森林ボランティア活動支援事業で要望があった5件を支援した他、自主事業として苗木の無償配布、一般県民を対象とした森林ウォーキング、巨樹・古木見学会、クマノザクラ観察会を実施した。 さらに、子どもたちを対象とした森林教室3回や、みどりの少年隊の交流集会を開催するなど多くの事業を実施し、目標に掲げている参加人数は目標値8,000人を上回る8,004人となった。 このほか、三重緑化基金取崩を原資に森とのふれあい促進事業を実施し、県民が森林と触れあう機会を増やすことに資する森林環境整備を行う団体の活動や里山林等を整備する6団体の活動を支援した。
経営状況		令和5年度決算では、公益目的事業会計で当期経常増減額が△148千円となっているが、これは令和4年度決算で発生した剰余金相当額159千円を解消する必要があったためのものであり、収支相償の考え方から実質的に収支は均衡している。一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が減少傾向にあるなかで、その対応策として正会員と賛助会員の新規加入拡大に努めているが、増加人数は一桁にとどまっている。一方、法人会計については、昨今の経済状況の悪化等で正会員数が減少傾向にあり大変厳しい状況となっている。
総括コメント		令和5年度の緑の募金は、家庭募金、職場募金、街頭募金が令和4年度よりも若干増加したため令和4年度1%増の22,551千円となった。 令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の影響は以前に比べると小さくなり、主催事業は参加人数を制限して、計画通りに実施することができた。また、市町や団体の助成事業では、中止等は少なくなったが、活動は元に戻ったという状況ではないと感じている。こういったこともあり、中長期計画の定量目標のうち「植樹活動等参加人数」「緑の募金者数」「新規会員数」は目標を上回ったが、「樹木の植栽本数」「花苗の植栽本数」は目標を下回った。 財政的には、低金利により三重緑化基金の運用益が減少するなど厳しい状況が続いている。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	持続可能な開発目標（SDGs）達成への機運が醸成されるなかで、当法人が目的とする「緑豊かな県土づくり」は、社会的にニーズが高まっており、その役割は一層重要となっている。 引き続き、目的に沿った森林の整備や緑化などの活動を進められたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	三重緑化基金の運用益が減少するなか、財源確保のため、「みえ森づくりサポートセンター」の運営の受託や、新規会員の獲得に積極的に取り組んでいる点を評価する。 今後も中長期計画（令和5年度～令和9年度）に基づき、目標達成に向けて、積極的に取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	一般県民や子どもたちを対象とした様々なイベントを開催し、多くの県民の方に森林や自然に触れる機会を提供している点を評価する。 引き続き、柔軟な事業実施に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収入増加に向け、新規会員の拡大に取り組んだことを評価する。 引き続き、収支相償の達成をめざしつつ、今後も自己収益の増加に向けた取組を検討されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的ニーズが高まるなか、緑化運動の推進を着実に進め、多くの県民に森林や自然と触れあう機会を提供していることを評価する。また、当法人の主な収入源である緑の募金や三重緑化基金の運用益、会費収入が従前より減少するなかで、新たな会員の獲得に積極的に取り組むとともに、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど、事業規模の拡大に努めている。

今後も、公益法人として健全な経営及び中長期計画の目標を達成するため、柔軟かつ効果的な事業実施に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 濱口 慶太	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	223,908	226,600	200,418	
全事業合計に占める割合	52.2%	42.5%	45.0%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	72,910	71,209	71,957	
全事業合計に占める割合	17.0%	13.4%	16.2%	
(3) 資源増大実証事業	44,382	44,898	43,661	
全事業合計に占める割合	10.3%	8.4%	9.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	87,961	190,051	129,374	
全事業合計に占める割合	20.5%	35.7%	29.0%	
全事業合計	429,160	532,758	445,411	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		348,436	541,752	367,610
	経常費用 (b)		429,160	532,758	445,411
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 80,724	8,994	△ 77,801
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 80,724	8,994	△ 77,801
	当期指定正味財産増減額 (f)		755,082	△ 568,050	△ 495,958
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			674,358	△ 559,056	△ 573,758
貸借対照表	資産		6,356,430	5,785,307	5,165,426
	負債 (h)		241,258	229,191	183,068
	指定正味財産 (i)		5,807,330	5,239,280	4,743,322
	一般正味財産 (j)		307,842	316,836	239,035
	正味財産 (k) = (i) + (j)		6,115,172	5,556,116	4,982,358
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			6,356,430	5,785,307	5,165,426

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	96.2%	96.0%	96.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	81.2%	101.7%	82.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	64.4%	59.7%	70.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 23.2%	1.7%	△ 21.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.3%	0.2%	△ 1.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	42.2%	32.8%	37.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.9%	0.7%	0.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		20人	20人	19人	R5平均年齢※: 53.2 歳 R5平均年収※: 4,907 千円
	うち、県退職者	4人	4人	5人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		3人	3人	3人	事務員3人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料			56,300	54,396	52,517
補助金・助成金			0	0	0
負担金			0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)			0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)			0	0	0
計			56,300	54,396	52,517
借入金残高(期末残高)			0	0	0
債務保証額(期末残高)			0	0	0
損失補償限度額			0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

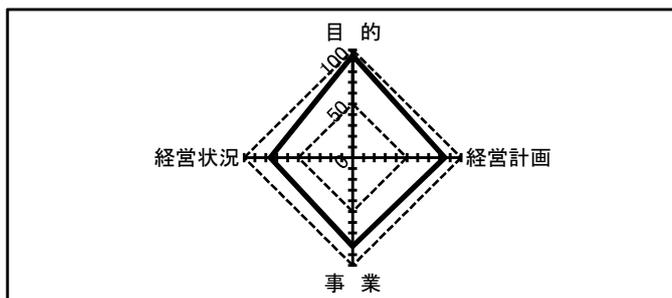
目標	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに、目標を一定達成することができた。 財産管理運用規程、資金運用基本方針に基づく資産の運用に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和5年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。量産化技術開発試験において、マハタ等の種苗生産・中間育成の安定化、効率化を図り、ハマグリ及びアサリの人工種苗生産技術開発に取り組んだ。
	令和6年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	マダイ生産尾数	目標	600	千尾		600	600
実績					600	600	
マダイ放流尾数	目標	500	千尾		500	500	500
	実績				567	579	
クルマエビ種苗の中間育成尾数	目標	2,600	千尾		3,100	3,100	2,600
	実績				3,100	2,500	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	82	B	88	B	76	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	③		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	令和4年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、伊勢湾の重要な漁業対象種であるハマグリ、アサリの人工種苗生産技術及び中間育成技術の開発に取り組んだ。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めるとともに、種苗生産に係る全国会議等に参加させるなど、職員の育成・資質向上に取り組んだ。
事業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	評価損益等調整前当期経常増減額△87,743千円から、伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業の△142千円を除くと、実質87,601千円の赤字となった。有価証券売却益等による9,943千円により、当期一般正味財産増減額は△77,801千円となった。
総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、令和4年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。今後とも、漁業者及び県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組むとともに、赤字解消に向け、経営改善に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産に資する技術開発や伊勢湾の重要な漁業対象種であるハマグリ、アサリの人工種苗生産技術及び中間育成技術の開発に取り組み、計画どおり進んでいる。また、資産運用による財源の確保と職員の育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	安定性等の財務指標は適正と評価されるが、当期経常増減額は平成29年度以降5期連続赤字から、令和4年度は黒字に改善したものの、令和5年度には赤字となった。さらなる経営改善に努めることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和5年度は、中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、赤字解消に向けて、さらなる経営の改善に努められたい。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	https://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 原田 慎	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用機会の創出と地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 生産情報の加工	149,406	145,436	169,122	
全事業合計に占める割合	61.7%	58.7%	63.7%	
(2) 構内保安業務	85,382	86,450	86,390	
全事業合計に占める割合	35.3%	34.9%	32.5%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	7,225	15,696	10,075	
全事業合計に占める割合	3.0%	6.3%	3.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	242,013	247,582	265,588	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作／船舶建造に関わる設計CAD業務、データ入力、人材派遣／研修業務等
- (2) 製作所／事業所構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁・民間向けのOAサポート等のサービス業務

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
損益計算書	売上高	(a)	242,013	247,582	265,588	
	売上原価	(b)	172,973	173,347	207,549	
	販売費・一般管理費	(c)	67,647	83,413	76,486	
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	1,393	△ 9,178	△ 18,448	
	経常損益(営業損益 + 営業外収益 - 営業外費用)		7,167	635	△ 3,801	
	当期純損益(経常損益 - 法人税等)		4,543	256	△ 10,883	
貸借対照表	資産		260,756	230,954	222,516	
	負債	負債	(e)	104,474	74,416	76,861
		資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
		剰余金(累積欠損金)等	(g)	106,282	106,538	95,655
	純資産	(h) = (f) + (g)	156,282	156,538	145,655	
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	260,756	230,954	222,516		

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	59.9%	67.8%	65.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	390.1%	385.2%	386.5%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	0.6%	△ 3.7%	△ 6.9%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	2.7%	0.3%	△ 1.7%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	83.4%	84.1%	88.5%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	28.0%	33.7%	28.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	36人	40人	50人	R5平均年齢※： 43.1 歳 R5平均年収※： 3,104 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	27人	29人	28人	嘱託・契約社員23人、出向受入5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		2,787	2,532	3,554
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,787	2,532	3,554
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

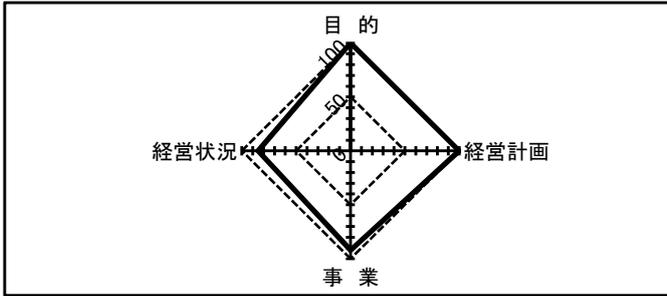
目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続
実績	令和5年度の目標障がい者雇用数を確保し、障がい者雇用面での目標は達成したが、経常損益がマイナスとなり、事業面での目標は達成できなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	障がい者雇用の推進並びに就業定着と経常利益の確保
	令和5年度実績	障害者雇用率月平均77.22%を維持したが、3.8百万円の経常損失となった。
	令和6年度目標	障がい者雇用の推進並びに就業定着と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常利益		1.0	百万円	目標	7.0	1.0
				実績	0.6	△3.8	
売上高		292	百万円	目標	236	258	292
				実績	248	266	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	85	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	85	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	障がい者の経済的な自立を支援すべく働く場所と業務を創出し、障がい者の新規雇用と就労定着に注力している。令和5年度末には障害者雇用率79.41%を確保し、障がい者の経済的自立や地域の社会貢献に寄与している。
経営計画	コロナ禍及びコロナ禍後における経営環境の変動を予測するために受注計画と予実管理の精緻化を徹底し、それぞれの社員の障がいに配慮した業務を模索しつつ、事業運営の安定化を図る。また、法令順守と新型コロナウイルス感染症対策・インフルエンザ対策を社員へ徹底する。
事業	主事業である鋼構造物製作に関わるデータ入力、設計CAD作図、構造物模型製作等の受注を中核として、新造船や環境分野のデータ入力、資料作成等も取り込み、障がいのある社員による業務遂行に基づく事業運営を実践している。
経営状況	利益確保が厳しい事業環境の中で、中核事業を柱にして新規業務にも取り組み、単年度経常利益の確保を目標としたが、大幅な受注量の減少が影響し経常損失となった。しかしながら、累積欠損金、借入金もなく健全な経営を維持している。
総括コメント	障がい者の新規採用を継続し、定着に努めたことで雇用者数が増加したことにより、特例子会社として、障がい者の経済的自立や地域の社会貢献に寄与した。損益面では、主要顧客であるJFE津の操業減の影響を受け、同所からの業務が減少した。一方、JFEーE本社の発注量が増加したことで、全体では売上高の増加となった。しかし、障がい者雇用の増加と最低賃金の引き上げ等による労務費の増加、物価高騰等によるコストの増加をカバーできず、経常損益ベースで黒字を確保することはできなかった。 今後も、厳しい事業環境が続くと想定しているが、令和6年度についてはJFE津の操業増の計画から当社の業務量も増加し売上高も増加するものと見込んでいる。また、外部研修やOJTを通じた障がい者のスキル向上により、生産性の向上と、より高度な技術の取得による業容拡大とそれによる売上高の増加を図る。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県内各所において新規採用に向けた取組を行い、期末時点での障がい者雇用数は39人(うち重度障がい者15人)、障害者雇用率は79.41%と高水準を保っていることから、障がい者の経済的自立を支援するという目的を十分に達成している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	コロナ禍の影響による経営環境の変動に対応するため、受注計画等の精度を高め、事業の安定化を行うとともに、法令順守と感染症対策の徹底や、障がい特性に応じた業務配慮に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要事業とするデータ入力等の受注を中心に、新たに造船、環境分野のデータ入力や資料作成等の業務を受注し、障がいのある社員の能力を生かした事業運営に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	今年度は、受注量の減少により経常損失が発生しているが、累積欠損金や借入金はなく、健全な経営となっている。事業コストに見合った売上高を確保する等、今後の改善を図っていただきたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

重度障がい者の経済的自立を図るという目的を果たすため、新規採用に継続して取り組むとともに、職場定着に向けた取組を行った結果、令和5年度末時点の障がい者雇用数39人(うち重度障がい者数15人)、障害者雇用率は79.41%と高水準を維持しており、本県における障がい者雇用の推進に大きく貢献している。
 令和5年度は、主要顧客のJFE津の操業減の影響や、最低賃金の引き上げ等の社会状況の変化、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、経常損失が発生しているが、累積欠損金や借入金は発生していないことから、今後は事業コストに見合った売上高を確保する等の改善に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日財団法人三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月財団法人三重県企業振興公社と財団法人三重県工業技術振興機構 が統合し、財団法人三重県産業支援センターが発足 平成15年4月財団法人三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 更屋 英洋	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.0%
団体の目的	中小企業支援法第7条第1項の規定に基づく指定法人として、新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金事業	0	358,483	621,406	
全事業合計に占める割合	0.0%	20.2%	36.7%	
(2) エネルギー価格等高騰(賃上げ型)対応生産性向上・業態転換支援補助金事業	0	0	277,700	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	16.4%	
(3) 中小企業活性化事業	0	0	167,141	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	9.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,433,103	1,419,543	625,240	
全事業合計に占める割合	100.0%	79.8%	37.0%	
全事業合計	1,433,103	1,778,026	1,691,487	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) エネルギー価格等高騰の影響を受けている中小企業等の生産性向上等への取組の支援を実施
- (2) エネルギー価格等高騰の影響を緩和し、賃金引き上げにつなげる生産性向上等への取組の支援を実施
- (3) 財務上の課題を抱えるも事業の将来性が見込め、再構築に取り組む企業の事業再生等の支援を実施
- (4) 中小企業支援センター等事業、よろず支援拠点、事業承継支援、技術開発支援等を実施

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,438,488	1,785,780	1,683,482
	経常費用 (b)		1,433,103	1,778,026	1,691,487
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		5,385	7,753	△ 8,005
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		988	1,190	574
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		6,373	8,944	△ 7,431
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 7,591	△ 3,719	△ 3,632
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 1,218	5,224	△ 11,063
貸借対照表	資産		1,950,952	1,881,433	1,921,506
	負債 (h)		580,462	505,718	556,854
	指定正味財産 (i)		1,333,926	1,330,206	1,326,574
	一般正味財産 (j)		36,565	45,508	38,077
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,370,490	1,375,715	1,364,651
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			1,950,952	1,881,433	1,921,506

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	70.2%	73.1%	71.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	21.2%	15.5%	23.5%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.4%	100.4%	99.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	1.3%	1.0%	1.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.4%	0.4%	△ 0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	0.4%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	12.5%	11.6%	12.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.5%	1.2%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: 規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	10人	10人	11人	R5平均年齢※: 38.4 歳 R5平均年収※: 5,349 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	5人	5人	5人	
その他職員	34人	41人	43人	一般職:34人、民間派遣:8人 市派遣:1人
うち、県退職者	6人	6人	5人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		137,111	144,849	134,285
補助金・助成金		942,428	1,241,865	1,115,180
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,079,539	1,386,714	1,249,465
借入金残高(期末残高)		51,108	35,092	28,742
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		124,811	118,099	118,099
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		51,108	35,092	28,742

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

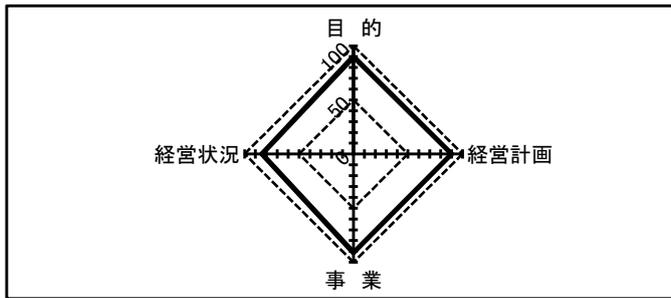
目標	①三重県版経営向上計画認定件数(年間350件) ②よろず支援拠点課題解決件数(年間220件) ③事業承継計画策定件数(年間600件) ④取引あっせん件数(年間300件) ⑤外部資金・プロジェクト創出等支援件数(年間40件) ⑥人材確保・育成セミナー等肯定的評価割合(85%以上)
実績	①790件(年間) ②547件(年間) ③883件(年間) ④302件(年間) ⑤45件(年間) ⑥85%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	国・県・市等の動きや第4期中期経営計画に合わせて、①経営基盤の強化②販路拡大③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報提供の5本柱に各事業を整理し、可能な限り事業の数値目標を設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。
	令和5年度実績	それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。
	令和6年度目標	第5期中期経営計画において、①経営基盤の強化②販路拡大・販路開拓③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報収集・発信の5本柱に各事業を整理し、可能な限り事業の数値目標を設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	三重県版経営向上計画認定件数		350	件	目標	350	350
				実績	1,179	790	
相談企業者(社)件数(よろず支援拠点関係)		1,700	件	目標	—	—	1,700
				実績	—	—	
取引あっせん件数		300	件	目標	300	300	300
				実績	444	302	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	84	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

	令和5年度コメント
目的	エネルギー価格高騰、物価上昇や人材不足等、国内外の社会経済情勢の変化により、当センターの役割はますます大きくなっている。このため、中小企業・小規模事業者等の取り巻く環境が著しく変化中、新産業の創出・地域産業の経営革新等の支援を行うことで、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与し、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画	第4期中期経営計画(令和2年度～令和5年度)に設定した三重県版経営向上計画認定件数、よらず支援拠点課題解決件数や取引あっせん件数等、目標達成に向けた取組を展開した。令和5年度も6項目全ての目標を達成することができた。
事業	第4期中期経営計画(令和2年度～令和5年度)と個別事業での目標達成を目指し、事業を推進した。中期経営計画における「三重県版経営向上計画認定件数」については、エネルギー価格等高騰の影響を受けた中小企業・小規模事業者等に対して、商工団体とより一層の連携を図りつつ、各種補助金を効果的に活用し、目標値を上回る790件という結果となった。その他の事業では各事業の目標を達成した項目は56項目中41項目(73%)となった。
経営状況	令和5年度は受託事業件数の減少に伴う収入の減等によって当期経常増減額がマイナス計上となった。今後も引き続き、中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境や課題に応じたきめ細やかな事業者支援を行うとともに、経営状況の改善に努める。

総括コメント	世界情勢の変化により、急激な円安やエネルギー価格等高騰の影響を受けている県内中小企業・小規模事業者等に対し、業種や地域を問わず課題解決の糸口となるべく、各課・各事業を通して様々な形で支援を行った。第4期中期経営計画の目標項目は全て目標を達成し、個別事業については概ね高い水準で目標を達成している。しかし、今もなお中小企業を取り巻く環境が激しく変化しており、能登半島地震の発生も踏まえた災害リスクへの対応等、新たな課題も出てきている。そうした課題に的確な対応ができるよう、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や各事業の質の向上に取り組み、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図る。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業・小規模事業者等を取り巻く経営環境が変化する中、エネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者に対する補助事業を県と連携・協力しながら実施する等、状況に合わせて必要な役割を果たし、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期経営計画の4年目として、国施策、県条例に基づく施策の実現に向けて事業を実施しており、6項目全てで成果目標を達成している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	物価高騰の影響を受けた事業者への支援事業をはじめ、事業者を取り巻く状況に対応し、効率的かつ効果的な事業運営を実施し目標達成に向けて取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	令和6年度以降もより一層の事業者支援を行うとともに、効率的な法人運営を行い、収支の改善に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和5年度は、第4期中期経営計画における目標6項目全てを達成し、エネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者への補助事業を実施する等、事業者の実状に応じた柔軟な事業運営に積極的に取り組まれた。引き続き、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や、各事業の質の向上に取り組むことで、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図るとともに、多様化する課題に的確に対応できるよう、事業者支援のさらなる充実を図られたい。また、コンプライアンスを重視した経営の徹底と健全な法人運営に引き続き取り組まれたい。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山本 和典	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 受託事業収入	132,325	120,118	105,633	就労支援事業等
全事業合計に占める割合	58.8%	55.4%	52.6%	
(2) 入居団体負担金収入	60,944	63,219	60,425	貸事務所
全事業合計に占める割合	27.1%	29.1%	30.1%	
(3) 施設利用収入	10,604	13,224	13,918	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	4.7%	6.1%	6.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	21,076	20,418	20,994	
全事業合計に占める割合	9.4%	9.4%	10.4%	
全事業合計	224,949	216,979	200,970	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- キャリアコンサルタント、産業カウンセラー等専門員による、若年求職者等に向けた就労・就業支援
- 三重県勤労者福祉会館の一部を三重県、労働団体及び労働福祉団体に事務所として貸出
- 三重県勤労者福祉会館の一部を県内の勤労者、労働団体に会議室として貸出
- 三重県勤労者福祉会館の時間外冷暖房業務、売店(自動販売機含む)運営、助成金・出資配当等

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	224,949	216,979	200,970	
	経常費用	(b)	217,767	222,381	197,317	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	7,182	△ 5,402	3,653	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	7,182	△ 5,402	3,653	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	7,182	△ 5,402	3,653	
貸借対照表	資産		109,737	81,323	80,078	
		負債	(h)	70,753	47,741	42,843
		指定正味財産	(i)	0	0	0
		一般正味財産	(j)	38,984	33,582	37,235
		正味財産	(k) = (i) + (j)	38,984	33,582	37,235
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	109,737	81,323	80,078	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	35.5%	41.3%	46.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	10.0%	11.7%	8.7%
	経常比率	経常収益／経常費用	103.3%	97.6%	101.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	40.3%	43.5%	46.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	3.2%	△ 2.5%	1.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	6.5%	△ 6.6%	4.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	50.7%	46.5%	48.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	24.6%	27.3%	30.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	31人	30人	29人	専門員21人、業務補助職員8人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		51,351	48,086	53,045
補助金・助成金		0	0	0
負担金		39,638	43,369	42,588
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		90,989	91,455	95,633
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	令和5年6月
---	------	---	--------	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

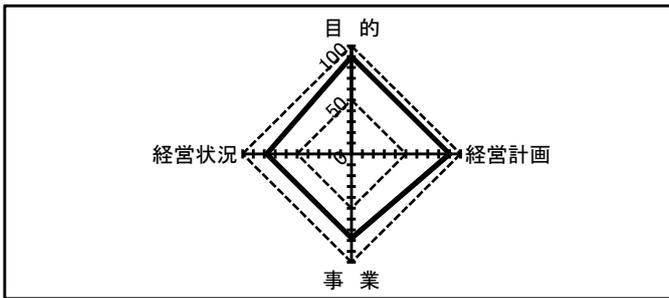
目標	—
実績	—

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	令和5年度実績	・6F講堂の音響設備を更新するとともにハイブリッドWeb会議が可能なシステムを導入した。 ・令和4年度と同様に就労・就業支援事業を受託し、各事業間の連携で幅広い階層へ支援することができた。
	令和6年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	会議室利用収入		14,597	千円	目標	12,797	14,114
				実績	13,224	13,918	
入居団体負担金収入		62,285	千円	目標	58,635	63,975	62,285
				実績	63,219	60,425	
事業費支出		139,842	千円	目標	114,962	140,204	139,842
				実績	161,677	137,113	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	78	B	78	B
経営状況	82	B	73	B	78	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	勤労者及び労働団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、施設貸与(貸事務所・貸会議室)事業の管理・運営、就労・就業支援事業、文化事業等、目的に沿った事業を実施している。
経営計画	公益目的事業である施設貸与事業、就労・就業支援事業、文化事業は、勤労者福祉に寄与するために活動を継続し、収益事業は経営基盤強化のため収益向上に向けた工夫を図っていく必要がある。
事業	コロナ禍の影響が薄まりつつある中で、貸会議室の稼働率が向上したことや、利用料金の引上げを行ったこと等により、会議室利用収入は増加した。就労・就業支援事業は概ね計画通りに進めることができた。
経営状況	エネルギー価格の高騰や物価高騰の煽りを受けたが、入居団体負担金・会議室利用料金の改定(引上げ)、人件費の削減を行ったことや、施設貸与事業、就労・就業支援事業がともに堅調に推移したことにより、収支は黒字に転じた。
総括コメント	令和5年度は、令和6年度からの新たな中期経営計画の策定に向けた準備期間として位置付け、単年度計画により事業を展開した。 また、エネルギー価格の高騰や物価高騰は、当協会の経営にも大きな影響を与えたが、会議室利用料金・入居団体負担金の改定(引上げ)や人件費の削減等に努めた結果、最終的には黒字決算となった。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	物価高騰の影響等により、勤労者を取り巻く環境が大きく変化する中で、社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営を行うとともに、令和6年度からの「第4期中期経営計画」への準備年度として、経営計画を着実に実施している。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	施設貸与事業については、入居団体の確保が求められる。また、就労・就業支援事業は今後も、企業と求職者のミスマッチ等の課題もふまえ、定着率の高い就職につながる効果的な事業実施が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和5年度は、受託事業収入や入居団体負担金収入は減収となったものの、会議室利用収入の増収や、人件費の削減等に努めた事により黒字決算を達成し、経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和5年度は「第4期中期経営計画」(令和6年度～令和8年度)への準備年度として、令和5年度の定性目標である貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実や、関係機関と連携した就労・就業支援事業の実施等、各種公益目的事業を着実に実施された。受託事業収入や入居団体負担金収入においては令和4年度を下回る結果となり、令和4年度と比較して減収となったが、会議室利用収入は令和4年度を上回り、人件費の削減等にも努めたことにより、最終的には2年ぶりに黒字となった。
 引き続き、会議室利用の周知等、利用者のニーズに沿った会館サービスの向上等に努め、団体の安定的な経営を継続されたい。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	https://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 稲垣 清文	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	15.5%
団体の目的	中小企業・小規模事業者の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 信用保証業務	514,419,509	505,341,750	463,321,923	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	514,419,509	505,341,750	463,321,923	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 中小企業・小規模事業者が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
収 支 計 算 書	経常収入 (a)		5,748,267	5,269,188	5,351,198	
	経常支出 (b)		3,480,475	3,382,957	3,403,366	
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)		2,267,792	1,886,231	1,947,832	
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出) (d)		61,211	△ 263,636	234,646	
	当期収支差額 (e) = (c) + (d)		2,329,002	1,622,595	2,182,478	
貸 借 対 照 表	資産		574,378,536	564,828,611	523,691,308	
	負債	負債 (h)		535,957,311	524,969,292	481,649,511
		基本財産 (i)		28,612,782	29,424,079	30,515,319
		余剰金等 (j)		9,808,444	10,435,239	11,526,477
	正味財産 (k) = (i) + (j)		38,421,226	39,859,319	42,041,797	
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		574,378,536	564,828,611	523,691,308		

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	6.7%	7.1%	8.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収入／経常支出	165.2%	155.8%	157.2%
	自己収益比率	自己収入／経常収入	54.9%	87.2%	59.1%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額／経常収入	39.5%	35.8%	36.4%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額／(負債＋正味財産)	0.4%	0.3%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常支出	19.7%	20.5%	20.2%
	管理費比率	管理費／経常支出	33.9%	35.7%	36.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	R5平均年齢※: 64.0歳 R5平均年収※: 11,968千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	57人	56人	55人	R5平均年齢※: 41.2歳 R5平均年収※: 6,245千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	16人	17人	19人	嘱託職員11人、パート8人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	81,619	94,066
補助金・助成金		2,430,546	512,141	2,024,754
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,430,546	593,760	2,118,820
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

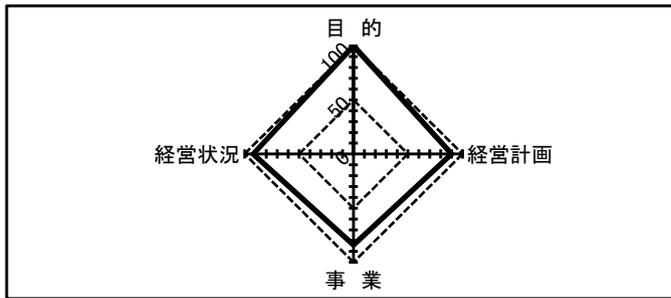
目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証の推進 ③人材育成及び組織力の強化 ④利便性の向上 ⑤求償権の適正な管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	新型コロナウイルス感染症関連融資の返済据置期間の終了がピークを迎えたことから、「伴走支援型特別保証」を活用した資金繰り支援を行ったことで、保証承諾、保証債務残高ともに計画を上回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	①経営改善・生産性の向上のための経営支援 ②創業支援の強化 ③事業承継支援の拡充 ④再生支援・再チャレンジ支援の推進 ⑤人材育成の強化 ⑥コンプライアンスの徹底
	令和5年度実績	新型コロナウイルス感染症関連融資の返済据置期間の終了がピークを迎えたことから、「伴走支援型特別保証」を活用した資金繰り支援を行った。「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業(み・エールbiz)」を受託し、金融機関や関係機関と協働して中小企業者に対する経営改善支援に取り組んだ。
	令和6年度目標	①経営者保証に依存しない融資慣行の確立加速 ②創業支援の強化 ③収益力改善・事業再生・再チャレンジ・廃業支援の強化 ④経営支援の効果的な実施に向けた定量的効果検証 ⑤健康経営の実践と人的資本経営の推進 ⑥コンプライアンスの徹底

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保証承諾		125,000	百万円	目標	73,000	110,000
				実績	125,831	165,607	
保証債務残高		439,203	百万円	目標	478,398	416,200	439,203
				実績	505,342	463,322	
代位弁済		6,000	百万円	目標	4,500	8,000	6,000
				実績	3,734	4,155	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	80	B	84	B	84	B
経営状況	96	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②			
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業・小規模事業者（以下「中小企業者」という。）に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図り、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		令和3年度から令和5年度までの「第6次中期事業計画」を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践した。また、重点課題として、資金繰りが困難となっている中小企業者に対する円滑な資金調達支援や金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援に取り組んだ。
事業		令和5年度は「ゼロゼロ融資」の据置期間の終了がピークを迎えたことから、「伴走支援型特別保証」を積極的に活用し、借換えによる据置期間の再設定や約定弁済額の見直し等の資金繰り支援を迅速かつ柔軟に行った結果、保証承諾額、保証債務残高は計画を上回った。 創業支援については、「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催したほか、創業者支援の充実を図るため三重県産業支援センターと日本政策金融公庫との三者連携協定を締結するなど、起業支援・金融支援・経営支援を深化させ、創業者に寄り添ったワンストップサービスに取り組んだ。 経営支援については、三重県から受託した「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業（み・エールbiz）」の事務局として、関係機関と協働して、予防的に経営改善が必要な中小企業者等に対して訪問や行動計画の策定を行い、専門家派遣を実施した。 以上から、返済緩和先の企業数と残高、及び代位弁済率は全国を下回る結果となっており、金融支援と経営支援に両輪で取り組んだことが抑制につながった。 なお、令和5年度は、顧客情報の誤廃棄と保証決定通知の誤発送が各1件発生したため、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について協議、検討を行い、再発防止策について役職員全員に周知徹底を図った。
経営状況		令和4年度に比べ、保証債務残高は減少し、代位弁済は増加したが、保証料収入が前年並みを維持したこともあり、令和5年度の収支差額は約22億円となった。
総括コメント		令和5年度は、「伴走支援型特別保証」を積極的に活用したことで、保証承諾、保証債務残高ともに単年度計画を上回った。また、返済緩和実績や代位弁済率は全国を下回ることができた。引き続き、中小企業者に対する資金繰り支援を行うとともに、「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業（み・エールbiz）」を中心とした経営支援に取り組む。 なお、令和5年度は、コンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について検討、協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格の高騰等の影響による資金需要が高まっていることから、信用補完制度により中小企業者への円滑な資金調達支援を行うことの重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「第6次中期事業計画」及び令和5年度経営計画に基づき、「資金調達支援」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾、保証債務残高ともに目標を上回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。 また、引き続きコンプライアンスを重視する経営を徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	資金繰り支援がコロナ禍以前の水準に戻る中、今後の景気動向等によっては、代位弁済の増加等による経営収支の悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業者に対する経営支援に積極的に取り組みつつ、経営の効率化等により、経営基盤の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>中小企業者の経営安定と健全な育成・成長・発展のため、信用保証による金融支援をはじめ、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援・企業再生・事業承継支援にも取り組むことが求められている。</p> <p>令和6年度経営計画では、経営支援の様々なサポートメニューを展開するとともに、「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業（み・エールbiz）」による伴走支援体制の定着とフォローアップによる経営支援の実効性を高めていく仕組みづくりを進めることとしている。</p> <p>今後とも、中小企業者のニーズ把握に努めるとともに、新制度創設や国や県等の施策との連携により、資金供給の円滑化、効果的な信用保証制度の推進に取り組まれない。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底、健全な業務運営にも努められたい。</p>

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	https://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 山神 秀次	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある社会資本整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 公有地取得事業	3,850,586	3,809,270	3,199,391	
全事業合計に占める割合	98.5%	97.8%	98.1%	
(2) あっせん等事業	57,773	86,841	60,712	
全事業合計に占める割合	1.5%	2.2%	1.9%	
(3) (1)~(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	3,908,359	3,896,111	3,260,103	用地取得に係る取得金額及び県や市町からの用地取得に係る事務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県県土整備部公共事業用地の先行取得
- (2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
損益計算書	事業収益 (a)		5,643,473	3,579,841	3,255,420
	事業原価 (b)		5,531,339	3,480,237	3,158,849
	販売費・一般管理費 (c)		79,644	82,546	82,670
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		32,490	17,058	13,901
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		68,091	47,830	44,455
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失)		68,091	46,452	44,455
貸借対照表	資産		11,318,117	11,253,807	11,233,487
	負債 (e)		3,797,479	3,686,716	3,621,941
	資本金 (f)		5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)		7,515,438	7,561,891	7,606,346
	資本 (h) = (f) + (g)		7,520,638	7,567,091	7,611,546
負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		11,318,117	11,253,807	11,233,487	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	66.4%	67.2%	67.8%
	流動比率	流動資産/流動負債	194.3%	203.2%	207.3%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	27.4%	25.7%	27.5%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	0.6%	0.5%	0.4%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.6%	0.4%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/事業収益	6.6%	10.9%	12.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費/事業収益	1.4%	2.3%	2.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R5平均年齢※: 64.5歳 R5平均年収※: 7,650千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	34人	34人	34人	R5平均年齢※: 50.65歳 R5平均年収※: 6,929千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	8人	11人	12人	再雇用職員2人 嘱託職員7人 用地事務支援員2人 事務補助職員1人
うち、県退職者	4人	6人	5人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		447,658	432,958	432,061
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		2,900,000	2,900,000	3,000,000
その他県支出金(追加出資額等)		3,224,134	1,570,550	1,486,800
計		6,571,792	4,903,508	4,918,861
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」に基づき、健全経営に努めるとともに、計画的な人材育成と効率的な用地取得体制の整備に取り組み、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。
実績	県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、加えて2町からの業務も受託した。また、職員の能力や専門性の向上に努めるとともに、支所・駐在の統廃合を段階的に進め、令和3年度には、本社と3支所(四日市、伊勢、東紀州)体制とした。これに伴い、業務量に応じて柔軟に人員配置を行い、円滑な業務推進につなげることができた。

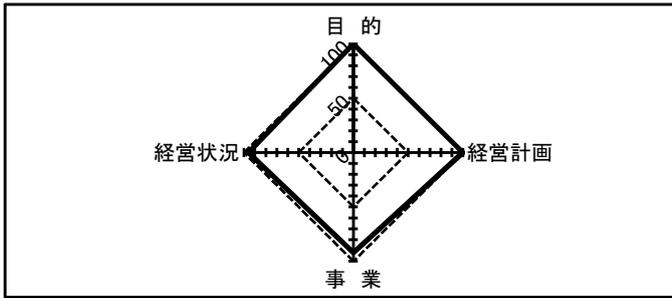
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	①令和3年度において策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、県県土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていく。②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。③労働環境の改善等に取り組み、円滑な業務運営と事業の進捗につなげていく。				
	令和5年度実績	①県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、加えて2町からの業務も受託した。②令和元年度に策定した人材育成方針及び研修計画に基づき、効果的に研修を実施した。③時差出勤制度の拡充により、通勤・労働時間の効率化、東紀州支所における執務室の移転拡張により、執務環境の改善等に取り組んだ。				
	令和6年度目標	①令和3年度において策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、県県土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていく。②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。③労働環境の改善等に取り組み、円滑な業務運営と事業の進捗につなげていく。				

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	公有地取得面積	13.74	ha	目標	16.22	18.34	13.74
			実績	13.71	17.87		

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	88	B	88	B	92	A
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努め、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与した。
経営計画	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、健全経営に努めるとともに、計画的な人材育成による職員の能力や専門性の向上と、業務量の増加に応じて必要な人員を確保しつつ効率的な用地取得体制の整備に取り組んだ。引き続き、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。
事業	県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修に係る用地取得事業を継続して受託している。合わせて約18haの公有地取得を行い、概ね目標を達成することができた。また、令和5年度までに取得した公有地のうち、県及び国へ約19haを売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	令和4年度に比較して、平成30年度設定の用地国債新宮紀宝道路及び熊野道路の売却完了等に伴い、事業収益が減少するとともに、人件費等の増加により事業総利益も減少したが、一定額の事業利益(約1,400万円)は確保し、これに事業外収益(約3,000万円)を加え、約4,400万円の当期純利益となった。
総括コメント	県県土整備部公共事業における用地取得業務及び国から受託している紀宝熊野道路、名張川河川改修の用地取得事業を中心に、三重県社会資本整備に貢献するとともに、事業実施状況及び経営状況では、一定の成果を挙げ概ね目標を達成することができた。 令和6年度においては、令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き、健全経営に努めるとともに、計画的な人材育成による職員の能力や専門性の向上と、効率的な用地取得体制の整備、及び労働環境の改善等に取り組み、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない強靱な県土づくりと、県民が安全で快適な暮らしを実感でき、産業や観光をはじめとする豊かで活力のある地域づくりを推進するための基盤施設の整備等は、緊急かつ重要な課題である。これら公共事業の円滑な推進のためには、引き続き、着実な公共事業用地の取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、計画的な人材育成と効率的な用地取得体制の整備に取り組んでいる。引き続き、用地取得専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等を行い、効率的な業務運営に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	用地取得の専門機関として、公有地取得事業及びあっせん等事業に一定の成果を挙げており、概ね目標どおりに事業を実施している。引き続き、県県土整備部をはじめ、国や市町からの受託事業に的確に対応できる組織体制の維持・強化を図り、用地取得業務のさらなる推進に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は、17年連続で黒字を計上し、財務状況は健全である。引き続き、経常損益が黒字となるよう、効率的な業務運営と受託事業の拡大により、収支のバランスの取れた経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公有地取得事業及びあっせん等事業を概ね計画どおりに実施しており、「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。引き続き、強靱な県土づくりの強力な推進等を図るため、用地取得の専門機関としての役割がさらに発揮できるよう、効率的な用地取得体制の整備及び業務運営に努められたい。さらに、令和4年10月策定の「みえ元気プラン」(令和4年度～令和8年度)等をふまえ、県政の進展に応じた柔軟かつ機動的な対応を期待する。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 真弓 明光	県所管部等	県土整備部
県出資額	30,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 流域下水道施設 維持管理業務	4,660,070	4,935,739	5,194,722	
全事業合計に占める割合	99.5%	99.6%	99.5%	
(2) 下水道排水設備工事 責任技術者認定事業	10,046	6,802	7,932	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.1%	0.2%	
(3) 普及啓発事業	316	328	325	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	14,314	13,885	15,295	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	
全事業合計	4,684,745	4,956,754	5,218,274	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		4,682,954	4,952,573	5,217,720
	経常費用 (b)		4,684,745	4,956,754	5,218,274
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,791	△ 4,181	△ 554
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,791	△ 4,181	△ 554
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,791	△ 4,181	△ 554
貸借対照表	資産		1,049,423	1,058,149	1,104,748
	負債 (h)		952,523	965,430	1,012,584
	指定正味財産 (i)		60,000	60,000	60,000
	一般正味財産 (j)		36,900	32,719	32,164
	正味財産 (k) = (i) + (j)		96,900	92,719	92,164
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,049,423	1,058,149	1,104,748

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	9.2%	8.8%	8.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	99.9%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.2%	0.1%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	△ 0.1%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.2%	△ 0.4%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	6.4%	6.0%	6.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 ※ 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	16人	20人	R5平均年齢※： 42.5 歳 R5平均年収※： 6,138 千円
うち、県退職者	0人	0人	1人	
うち、県派遣	1人	0人	0人	
その他職員	39人	38人	38人	有期雇用職員：19人、再雇用職員：1人、嘱託員：18人
うち、県退職者	8人	10人	10人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		4,674,055	4,949,483	5,209,876
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,674,055	4,949,483	5,209,876
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。 ・運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。
実績	・目標放流水質の遵守については、年間を通じて達成することができた。 ・令和元年度から令和5年度までの指定管理期間中におけるコスト縮減に関する目標値を設定し、成果を上げている。

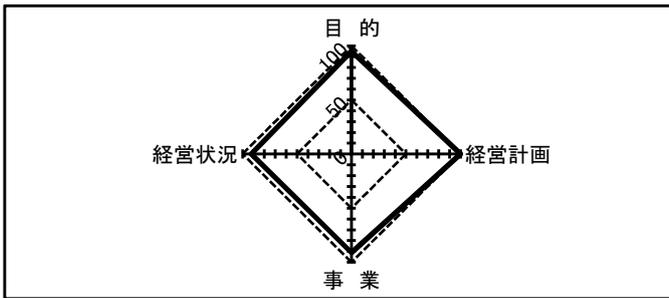
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	令和4年度の実績を踏まえ、①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対してできる限り個別目標を設定し、事業を推進していく。
	令和5年度実績	①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、すべて事業として取り組み、概ね成果を上げている。
	令和6年度目標	①窒素・リンにかかる運転技術の強化②故障対応方針の決定期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCPの見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対して「経営計画2024」に掲げる個別目標の達成に向け、事業を推進していく。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	法定排水基準の達成度 (達成数※／5項目×6浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む	目標	30/30	項目		30/30	30/30	30/30
		実績			29/30	30/30		
	目標放流水質※の達成度 (達成数／5項目×6浄化センター) ※県と公社が協定により設定した法令基準値よりも厳しい放流水質	目標	30/30	項目		30/30	30/30	30/30
実績		28/30			30/30			

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】



	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	96	A	92	A	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		県内の下水道処理人口普及率は令和4年度末で60%と全国平均81%と比較しても依然低い状況にある中、当公社の目的である「下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画		令和元年度から令和5年度までを計画期間とする「新経営計画2019」において、「①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援」を基本運営方針と定め、流域下水道維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。 また、「新経営計画2019」の取組内容を検証のうえ、令和6年度から令和10年度までを計画期間とする「経営計画2024」を策定した。
事業		流域下水道維持管理事業は、法定排水基準より厳しい目標放流水質(協定値)の遵守を掲げて管理しており、目標を達成した。また、「下水道業務継続計画(下水道BCP)」に基づいて、図上・実動訓練を行った。 調査研究事業における栄養塩類管理運転について、令和5年度は窒素及びリンの放流濃度を令和4年度より上昇させる成果が得られるなど、県からの要請にも応えた。 普及啓発事業における施設見学については、見学者が目標を大きく上回る結果となったほか、小学校及び高等学校への出前講座の開催など、次世代の下水道利用者に向けた取組を積極的に実施した。また、研修事業では、インターンシップ制度による職業体験研修を実施した。 下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、市町との共通課題である「不明水対策」「排水設備工事指導方法の情報共有」など、市町との連携を目的とした取組を積極的に実施した。
経営状況		流域下水道維持管理事業については、県との指定管理の年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、普及啓発事業及び下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、損益がマイナスとなったため、一般正味財産を充当して対応しているが、法人運営に支障を来すものではない。
総括コメント		下水道公社の設置目的や経営計画に沿い、着実に流域下水道維持管理事業等を実施するとともに、「下水道BCP」に基づいて地震や津波の災害対応訓練に注力し、危機管理対応力の向上に努めている。なお、コスト縮減も計画どおり成果を上げており、経営も安定している。 今後も経営計画に基づいて、社会的要請に応じていくとともに、県及び流域関連市町との連携を図り、流域下水道施設の指定管理者として、安定した事業運営を図っていききたい。

《知事等の審査及び評価結果》

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率が増加しており、県民の健康で快適な生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に対する社会的要請は高くなっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めており、経営計画における基本運営方針に沿って適正に事業を行っている。また、現行の経営計画を検証し、令和6年度から令和10年度までを計画期間とする新たな経営計画の策定も行った。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	「下水道BCP」に基づく訓練実施等による危機管理対応力の向上、栄養塩類管理運転の調査研究、次世代の下水道利用者への普及啓発事業など、積極的かつ着実に事業を進めている。引き続き目標放流水質を遵守しつつ各取組を実施されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設維持管理業務について、施設の効率的な運転管理を実施しコスト縮減を図り、その削減分を流域関連市町に還元し収支均衡を図っており、安定した経営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>流域下水道施設維持管理業務は、経営計画の基本運営方針に沿って行われており、「下水道BCP」を踏まえた危機管理対応力の向上、栄養塩類管理運転の調査研究などにも積極的に取り組んでいる。なお、損益が3期連続でマイナスとなっているが、これは当公社の自主事業によるもので、同事業の中長期収支計画に基づき、一般正味財産をあらかじめ充当することとしていたものであり、経営的に問題はない。よって自己評価結果は妥当である。</p> <p>今後も災害時における三重県流域下水道事業業務継続計画(下水道BCP)を踏まえた危機管理対応力の向上に取り組むとともに、県のストックマネジメント計画に合わせた維持管理やコスト削減など、下水道行政への貢献と健全な経営に努められたい。</p>

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 渡邊 克己	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 発注者支援事業	821,288	868,215	921,317	積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業等
全事業合計に占める割合	56.7%	60.8%	62.7%	
(2) 設計・調査等受託事業	472,765	414,096	411,146	市町に対する設計及び各種調査等の技術的支援
全事業合計に占める割合	32.7%	29.0%	28.0%	
(3) 建築確認検査等事業	114,003	110,658	102,790	建築確認検査、固定資産評価支援事業
全事業合計に占める割合	7.9%	7.7%	7.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	39,677	35,331	33,588	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	2.7%	2.5%	2.3%	
全事業合計	1,447,733	1,428,301	1,468,841	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、施工監理、工事検査等に係る支援事業
- (2) 社会資本整備に関する設計及び各種調査等に係る技術的支援事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認検査及び固定資産評価に係る支援事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,450,599	1,431,102	1,473,174	
	経常費用	(b)	1,146,865	1,112,297	1,154,963	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	303,734	318,805	318,211	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 31,864	△ 45,080	△ 50,245	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	271,870	273,725	267,966	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	271,870	273,725	267,966	
貸借対照表	資産		3,206,022	3,425,947	3,670,609	
		負債	(h)	568,408	514,609	491,304
			指定正味財産 (i)	10,000	10,000	10,000
			一般正味財産 (j)	2,627,614	2,901,338	3,169,304
		正味財産	(k) = (i) + (j)	2,637,614	2,911,338	3,179,304
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	3,206,022	3,425,947	3,670,609	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	82.3%	85.0%	86.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	4.4%	3.2%	3.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	126.5%	128.7%	127.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.2%	0.2%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	20.9%	22.3%	21.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	9.5%	9.3%	8.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	56.4%	58.6%	56.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R5平均年齢※: 63.0歳 R5平均年収※: 6,684千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	42人	42人	42人	R5平均年齢※: 44.0歳 R5平均年収※: 6,385千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	92人	86人	90人	再雇用職員5人、嘱託職員44人、非常勤嘱託職員33人、パートタイマー8人
うち、県退職者	29人	27人	28人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		543,210	563,872	616,970
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		543,210	563,872	616,970
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

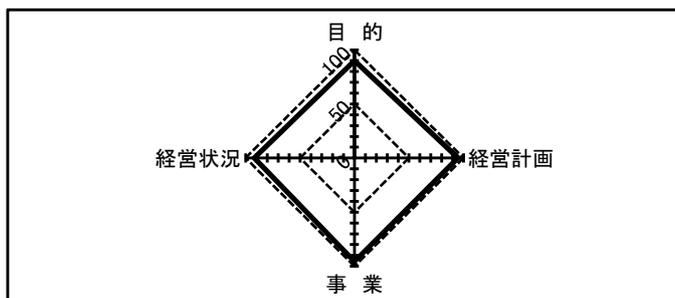
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献するため、技術士、RC CM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図る。
実績	教育訓練計画に基づく研修受講や、資格取得奨励制度により資格取得を支援した。令和5年度は、RCC M(4人)、公共土木品質確保技術者Ⅱ種(4人)の資格を取得した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	高度な専門知識、統一した品質監理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。
	令和5年度実績	検査支援件数については目標件数には至らなかったが、県及び9市町から検査支援業務を受託し、統一した検査を行った。また、積算業務や施工監理業務を受託することにより、公共工事の品質向上に貢献した。
	令和6年度目標	発注者支援業務に加え、橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務や固定資産評価業務など、県及び県内29市町の要請に的確に対応する。

定量目標	指標	数値目標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	検査支援件数 ※令和5年度までの目標	目標	—	件	2,500	2,420	—
		実績	—	—	2,215	2,209	—
	県及び県内29市町全ての自治体から1件以上の業務を受託	目標	30	自治体	—	—	30
実績		—	—	30	30	—	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的としている。
経営計画	公共工事発注者支援機関として、県及び市町の要請に的確に応えられる組織体制を構築するとともに、最も重要な経営資源である職員の技術力向上を図るため、教育訓練計画に基づく研修受講や、資格取得奨励制度により資格取得を支援するなど人材育成に重点をおいた経営を行った。令和5年度は、RCCM(4人)、公共土木品質確保技術者Ⅱ種(4人)の資格を取得した。
事業	公共工事の積算、施工監理、工事実地検査等の発注者支援業務を中心に事業を展開するとともに、技術職員が少ない市町からの要請を受け橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務に取り組んだ。また、建築分野では、建築確認検査のほか、市町から固定資産評価業務を受託した。このほか、研修業務として、建設技術者向けの研修、県民向けの地域防災講演会や学校防災出前講座等を実施した。
経営状況	県及び市町から発注者支援業務やインフラメンテナンス関連業務等を受託した。令和5年度は、国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、令和4年度を上回る経常収益となった。また、当期一般正味財産増減額も引き続きプラスとなり、経営は安定している。
総括コメント	自治体の発注関係事務をサポートする「公共工事発注者支援機関」として、公共工事の品質確保やインフラメンテナンスを支援する体制を維持し、発注者支援業務をはじめ固定資産評価業務や地域防災研修などを実施し、当期一般正味財産増減額も令和4年度並みのプラスとなった。 今後も令和6年4月に策定した「経営計画2024」に基づき、県及び市町と緊密に連携を取りながら、地域社会に貢献できる組織づくりと健全な運営を行っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術職員が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識・技術力の提供や、きめ細かなサービスを提供することにより、安定した経営を行っている。また、職員の資格取得支援にも積極的に取り組んでおり、一定の成果を挙げている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	「公共工事発注者支援機関」として、特に技術職員が少ない市町からの要請を受け橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務に取り組んだ。また、建設技術者向けの研修、県民向けの地域防災講演会や学校防災出前講座等の取組も評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常収益及び当期一般正味財産増減額は、中長期収支見込で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も令和6年4月に策定した「経営計画2024」に基づき、継続して当期一般正味財産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>「公共工事発注者支援機関」として積算や工事実地検査等の業務を適正に実施するなど事業を計画に基づいて実施しており、自己評価結果は妥当である。</p> <p>また、行政からの要請に安定的に応えられるよう、技術者の育成を図るため、教育訓練計画に基づく研修受講や、資格取得奨励制度により資格取得を支援するなど人材育成面からも評価できる。</p> <p>今後も「公共工事発注者支援機関」として技術力の向上や人材確保に努めるなど体制を充実させるとともに、技術職員の不足が深刻化している市町への技術的支援を適切に果たせるよう努められたい。</p>

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森川 仁	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 暴力団員不当行為防止・被害者等救済事業	16,788	19,197	20,023	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	16,788	19,197	20,023	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 暴力団に関する相談受付、県民への広報啓発、企業や行政の責任者への講習、地域・職域暴力団排除組織の活動支援、保護・救済活動、各種研修活動等

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		25,407	26,524	27,020
	経常費用 (b)		23,897	26,200	27,252
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,510	323	△ 232
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	295	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,510	618	△ 232
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,510	618	△ 232
貸借対照表	資産		1,084,813	1,085,473	1,085,548
	負債 (h)		178	220	526
	指定正味財産 (i)		1,064,100	1,064,100	1,064,100
	一般正味財産 (j)		20,535	21,153	20,922
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,084,635	1,085,253	1,085,022
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,084,813	1,085,473	1,085,548	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	106.3%	101.2%	99.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	33.8%	34.0%	34.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	5.9%	1.2%	△ 0.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	60.6%	64.3%	64.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	29.7%	26.7%	26.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R5平均年齢※： — 歳 R5平均年収※： 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	2人	3人	3人	業務支援職員3人
うち、県退職者	1人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		2,374	3,051	3,148
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,374	3,051	3,148
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

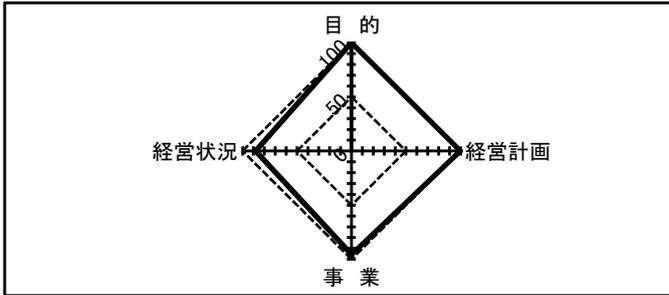
目標	寄附金・賛助金の拡充及び特定費用準備資金(広報啓発積立資産)の運用による計画的な積立を実施し、財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の向上に努める。
実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、令和5年度は新規会員60会員を獲得するに至り、寄附金・賛助金ともに目標数値の収入を得ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	公益財団法人として適法かつ確かな法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。
	令和5年度実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、目標金額を超える寄附金・賛助金収入を得ることができた。また、関係機関・団体と連携した広報啓発活動、インターネット等を活用した広報活動など、事業活動の充実を図った。
	令和6年度目標	公益財団法人として適法かつ確かな法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動及び広報活動の充実を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	寄附金・賛助金収入		957	万円	目標 874 実績 903	918 943
責任者講習			1,580	人	目標 1,580 実績 1,581	1,580 1,631

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	91	A	96	A
経営状況	100	A	100	A	88	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	センターは、暴力団対策法に規定される暴力追放運動推進センターとして、三重県公安委員会から指定を受け、同法に基づき、各種事業を実施している。暴力団は、その組織実態を隠蔽し、社会経済情勢に応じ、資金獲得活動を多様化させているほか、分裂した山口組の各団体の間で対立状態が続き、令和2年に六代目山口組と神戸山口組、令和4年に六代目山口組と池田組をそれぞれ三重県公安委員会が「特定抗争指定暴力団等」に指定し、以降延長継続されている。そのような中であっても、対立抗争が発生するなど、依然として分裂した各団体の動向は予断を許さない状況にあり、社会の重大な脅威となっている。こうした状況の下、暴力団を弱体化・壊滅させるためには、社会全体での暴力団排除活動が不可欠であり、その中核を担うセンターの役割及び存在意義は年々高まっている。
経営計画	中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄附金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充に努めた結果、数値目標を達成した。また、基本財産運用益を最大の財源としており、厳しい債券市場の下、県からの基本指針に基づいた、現状で最も効果的な債券運用を行った。
事業	ホームページ等を活用した普及宣伝活動や情勢を踏まえた各種講習、講演等を実施し、広報啓発活動の充実を図り、県民の暴排意識の高揚に努めたほか、責任者講習の数値目標を達成するとともに暴力相談活動、地域・職域暴排組織への支援活動等に積極的に取り組んだ。
経営状況	低金利状態が長引く債券市場の影響から、基本財産運用益は低額な状態が続き、さらに物価高騰により啓発物品や講習教材などが相次ぐ値上げの煽りを受けたものの、寄附金・賛助金収入において、目標金額を得たことで最小限の赤字にとどめた。 県からの収入については、責任者講習の委託料のみで補助金や借入金等はない。
総括コメント	各種媒体を活用した広報啓発活動を実施し、各種総会、講習等において、最新の暴力団情勢を逐次情報提供するなど、県民生活の安全確保に向けた情報発信を積極的に推進した。また、寄附金・賛助金収入及び不当要求防止責任者に対する責任者講習の数値目標を達成するとともに、暴力相談受理など各種活動を効果的に実施した。 引き続き、関係機関・団体等との連携を密にし、各種事業活動の充実を図っていく。また、賛助金等収入の拡充等により、特定費用準備資金を積み立てることができたことから、令和6年度にも賛助金等収入のさらなる拡充等に努め、引き続き、安定した財源確保に向け、あらゆる方策を検討していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	センターの目的は暴力団排除活動や被害者の救済に関することであり、潜在化する暴力団の不当な資金獲得活動を撲滅するため、その社会的要請は以前にも増して高まっている。県民の期待に応えるため、今後もより一層高い意識を持ち、その存在意義を高める必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では寄附金・賛助金の拡充及び特定費用準備資金の運用による財政基盤の確立等を定めており、あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により新規会員を多数獲得し、数値目標を達成したが、引き続き関係機関と連携した事業活動の充実を図る必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要事業の一つである責任者講習の数値目標を達成したほか、広告媒体等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた講演等により、広報啓発活動の充実が図られている。今後も、県民のニーズを的確に把握して業務改善を行い、効果的な事業を推進していくことが必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	県からの収入は、責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はない。寄附金・賛助金収入は増加しているものの、債券市場の低金利状態により、基本財産運用益の減少が予想されるため、今後も安定した財政基盤の確立に向け、経費削減、寄附金・賛助金収入の拡充に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>県民の暴力団排除意識の高揚を図り、暴力団情勢の変化に応じた広報啓発活動を行うとともに、関係機関・団体と連携した各種暴力団排除活動を推進する等、公益目的事業が着実に実施されている。また、低金利により債権の運用利回りが低水準で推移している影響から保有する債券の運用益が減少しているものの、寄附金・賛助金収入が目標数値を達成するとともに、特定費用準備資金を積み立てるなど、センター事業の継続性を確保する取組がなされている。</p> <p>しかしながら、今後も債券市場は先行き不透明であることから、安定的な事業運営を継続できるよう財政基盤の確保に努めるとともに、暴力団排除活動の中核を担う法人として、真に県民のニーズに即した実効性のある活動を展開して暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に寄与していくよう求める。</p>

参 考 資 料

- 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み …………… 129
- 報告様式の解説 …………… 130
- 審査及び評価基準等 …………… 133
- 団体自己評価シート …………… 134
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 …………… 141
（平成14年三重県条例第41号）
- 三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋） …………… 142

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「知事等による審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

(1) 団体の自己評価

県の出資割合が4分の1以上の法人（主要出資法人）及び県の出資割合が4分の1未満であるが県が筆頭出資者である法人（筆頭出資団体）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という4つの部門における評価を、自ら実施します。

評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後3ヶ月以内に報告します。

(2) 知事等による審査及び評価

知事等は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体に對して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。
審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。

(3) 議会への報告及び公表

知事は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。

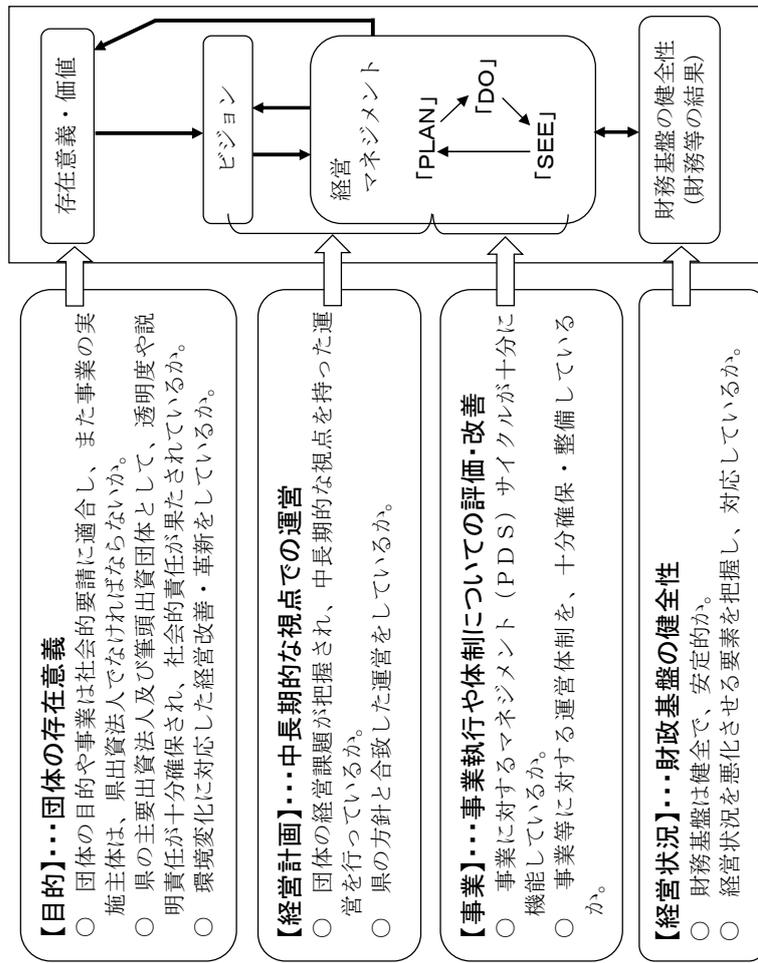
■ 報告内容 ■

報告内容は、団体毎に「経営基本情報」「団体自己評価結果」「知事等の審査及び評価結果」の3つの部分から構成されています。

経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、財務に関する主な指標、役職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評点化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
知事等の審査及び評価結果	団体を所管する知事等が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。知事等が団体に對する経営課題や方針等について明らかにしています。

※ 様式については130～132ページを参照してください。

◆ 4つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨 ◆



【経営基本情報】

○ 団体の基本情報

所在地	
HPアドレス	FAX番号
電話番号	
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容
代表者	県所管部等
県出資額	円
団体の目的	基本財産等のうち県出資額の占める割合

○ 主な事業内容

【事業規模】 (単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) 全事業合計に占める割合				
全事業合計				令和5年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模
全事業合計に占める割合				

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- (1) 上記の表に記載した事業の概要
- (2)
- (3)
- (4)

○ 財務概況

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産	(a)			
増減	(b)			
増減	(c) = (a) - (b)			
増減	(d)			
増減	(e) = (c) + (d)			
増減	(f)			
増減	(g) = (e) + (f)			
負債	(h)			
負債	(i)			
負債	(j)			
負債	(k) = (i) + (j)			
負債	(l) = (h) + (k)			
負債・正味財産合計				資産 = 負債 + 正味財産

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○ 財務に関する主な指標

指標	計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産 / (負債 + 正味財産)			財務の安定性を示す指標で高い方が良い
	借入金 / (負債 + 正味財産)			財務の安定性を示す指標で低い方が良い
	経常収益 / 経常費用			財務の安定性を示す指標で高い方が良い
	自己収益比率			財務の安定性を示す指標で高い方が良い
収益性	当期経常増減額 / 経常収益			収益性を示す指標で高い方が良い
	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)			収益性を示す指標で高い方が良い
効率的性	人件費 / 経常費用			財務の効率的性を示す指標で低い方が良い
	管理費 / 経常費用			財務の効率的性を示す指標で低い方が良い

○ 役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	週3日以上出勤している役員数			常勤役員の平均年齢・年収
うち、県退職者				R5平均年齢※:
うち、県派遣				R5平均年収※:
常勤正規職員	週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員			常勤正規職員の平均年齢・年収
うち、県退職者				R5平均年齢※:
うち、県派遣				R5平均年収※:
その他職員	週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数			
うち、県退職者				

○ 県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料				当該年度中に県から受け入れた金額
補助金・助成金				
負担金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				
その他県支出金(追加出資額等)				
計				
借入金残高(期末残高)				当該年度末の残高
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				

○ 団体の目標達成状況等

● 中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間

無 策定予定時期

● 中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	達成状況
団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況	

● 年次事業計画による達成目標

目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
令和5年度目標				
令和5年度実績				
令和6年度目標				

指標	数値目標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
定量化目標	団体が掲げている達成すべき定量化目標					
定量化目標						
定量化目標						
定量化目標						
定量化目標						

【経営基本情報】

○ 団体の基本情報

所在地	
HPアドレス	
電話番号	FAX番号
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容
代表者	県所管部等
県出資額	円 県出資割合
団体の目的	資本金等のうち県出資額の占める割合

○ 主な事業内容

【事業規模】 (単位: 千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業 全事業合計に占める割合				令和5年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模
全事業合計				
全事業合計に占める割合				

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

(1) 上記の表に記載した事業の概要

(2)

(3)

(4)

○ 財務概況

	(単位: 千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上高	(a)			
売上原価	(b)			
販売費・一般管理費	(c)			
営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)			
経常損益(営業損益 + 営業外収益 - 営業外費用)				
当期純損益(経常損益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税等)				
資産				
負債	(e)			
資本金(基本金)	(f)			
剰余金(累積欠損金)等	(g)			
純資産	(h) = (f) + (g)			
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)			
負債 = 純資産				

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○ 財務に関する主な指標

指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資本比率	純資産 / (負債 + 純資産)		
流動比率	流動資産 / 流動負債		
借入金依存率	借入金残高 / (負債 + 純資産)		
売上高営業利益率	営業利益 / 売上高		
総資産経常利益率	経常利益 / 資産合計		
人件費比率	人件費 / 売上高		
管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高		

○ 役職員の状況 (※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	週3日以上出勤している役員数			常勤役員の平均年齢・年収 R5平均年齢※: 歳 R5平均年収※: 千円
うち、県派遣				
常勤正課職員	週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員数			常勤正課職員の平均年齢・年収 R5平均年齢※: 歳 R5平均年収※: 千円
うち、県派遣				
その他職員	週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数			
うち、県退職者				

○ 県からの財政的支援など (単位: 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料			
補助金・助成金			
負担金			
借入金(期中に借り入れた額の合計)			
その他県支出金(追加出資額等)			
計			
借入金残高(期末残高)			
債務保証額(期末残高)			
損失補償限度額			
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			

当該年度中に県から受け入れた金額

当該年度末の残高

- 団体の目標達成状況等
- 中長期経営計画の策定の有無
 - 有 計画期間 無 策定予定時期

● 中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	達成状況
団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況	

● 年次事業計画による達成目標

目標	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標
定性目標			
定量目標			

指標	数値目標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標						
実績						
目標						
実績						

団体が掲げている達成すべき定量目標

団体名		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		比率	比率	比率
目的		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		評価	評価	評価
経営計画		比率	比率	比率
		「比率」:「団体自己評価シート」に基づいた各部門ごとの評点		
事業		「評価」:下の凡例に従ったA～Dの評価		
経営状況				
		B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる		
		C(30%～59%):改善を要する		
		D(0%～29%):大いに改善を要する		

【団体自己評価結果】

自己評価による各部門での比率 (令和5年度)

経営状況

事業

目的

経営計画

事業

「団体自己評価シート」への回答

1. 目的に対する評価

1 団体の目的は現在でも社会的要請があるか

2 民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か

3 県との役割分担を踏まえ、団体の実施するメリットがあるか

4 事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか

5 事業構成比率は団体の目的からみて適正か

6 団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか

7 社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか

8 県民に対し情報公開・情報提供しているか

2. 経営計画に対する評価

経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか

1 透しているか

2 中長期経営計画を策定し、運用しているか

3 外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか

4 中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか

5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか

6 中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか

7 計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか

8 計画の実施にあたり、進捗管理体制が十分に整備されているか

3. 事業に対する評価

1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか

2 事業毎に目標を設定しているか

3 目標の達成状況を評価・活用しているか

4 顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか

5 顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か

6 内部統制は十分に実施されているか

7 危機管理体制は十分に整備されているか

8 組織体制は十分に整備されているか

9 管理費比率及び人件費比率は適正か

10 事業毎に損益を分析し、活用しているか

4. 経営状況に対する評価

1 収支の状況は健全であるか

2 累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか

3 財務基盤についての指標は適正か

4 収益における県への依存度は適正か

5 総資産当期経常増減率は適正か

6 開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか

7 債権管理は十分か

8 借入金金は返済可能か

9 基本財産や運用財産を適正に運用しているか

10 必要な額の特定資産が設定されているか

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごと比率を算出しています。
比率＝(合計点) / (総回答数 × 5点) × 100

団体名		令和5年度
		コメント
《団体自己評価コメント》		
目的	上記の評価結果や、経営課題、取組方針等に関する団体のコメント	
経営計画		
事業		
経営状況		

総括コメント	上記4部門を総括した団体のコメント
--------	-------------------

【知事等の審査及び評価結果】

- 十：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- 一：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目的	団体自己評価	団体自己評価	団体自己評価
経営計画	県の評価	県の評価	県の評価
事業	団体の自己評価	団体の自己評価	団体の自己評価
経営状況	県の評価	県の評価	県の評価

団体の所管部局が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果

※団体の自己評価と比べて高く評価した(良好な点が認められる)場合は「十」、低く評価した(課題が認められる)場合は「一」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白

団体の所管部局が、各分野の自己評価結果を審査及び評価したコメント
※県として法人の取組状況や成果等について、より評価できる点や課題が認められる点を記入

《知事等の総括コメント》

上記審査及び評価を踏まえた県の立場からのコメント (記載項目)
<ul style="list-style-type: none"> 法人全般についての取組状況、成果、事業実施の状況 法人の自己評価の内容 法人が抱える課題とそれらに対する法人の取組方針 今後の県の方針

審査及び評価基準等

平成14年9月30日制定

平成19年3月19日改定

平成23年5月23日改定

- 1 これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第9条第2項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。
- 2 審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。
- 3 2に規定する観点は次のとおりとする。
 - (1) 「必要性」の観点
 - ・法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
 - ・法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か
 - (2) 「効率性」の観点
 - ・投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
 - ・必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
 - ・同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか
 - (3) 「有効性」の観点
 - ・事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
 - ・事業実施にあたり的確な目標を設定しているか
 - (4) 「市場性」の観点
 - ・県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
 - ・把握したニーズ等を事業内容に反映しているか
- 4 県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「知事等の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。
 - (1) 「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には+の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には-の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。
 - (2) コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。
 - (3) 総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。

※ 県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体の評価における県の審査及び評価の実施にあたっては、この基準を準用する。

【団体自己評価シート】

団体名

1 目的

1-1 定款に記載されている団体の目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるか。

- ①団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。
 ②団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。
 ③団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがある。
 ④団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割以上ある。
 ⑤団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがある。

視点

団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。
団体が提供するサービスの利用者等の推移は、上昇傾向、または高い水準を維持している。
社会的要請の変化に合わせて定款を必要に応じて変更している。
現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく少なくなっていない。
仮に現在、団体がなくなったら、新たに設立する必要がある。

設立当初から現在までの社会経済状況の変化のうち、団体にとって重要なものを記入して下さい。

1-2 事業内容・事業規模の観点から、民間企業や他の非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)が、団体に代わって事業の実施主体となることは不可能か。

- ①他団体が実施することは困難である。
 ②他団体が事業を実施するには課題があり、当団体が実施する優位性が高い。
 ③他団体が実施するには課題があるものの、当団体が実施する優位性は低下している。
 ④他団体が可能であり、実施主体を変更できる。

視点

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等はない。
類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等があるが、自団体と明確な役割分担がない。
団体の設立目的と同様の目的を、他の方法では達成することができない。
団体が事業を廃止すると、事業の実施主体がなくなり、県民が不利益を被る。

他団体が事業実施するにあたっての課題(参入障壁等)、当団体が行う優位性を記入して下さい。

団体の事業と類似する事業の、三重県内の実施主体(市町、他の外郭団体を含む)とその事業内容を記入して下さい。

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)と、どのように役割分担しているかを具体的に記入して下さい。

団体名

1-3 団体の事業は、県との役割分担を踏まえて、団体で実施するメリットがあるか。

- ①全ての事業において団体で実施するメリットがある。
 ②5割以上の事業で団体で実施するメリットがある。
 ③5割未満の事業で団体で実施するメリットがある。
 ④全ての事業において団体で実施するメリットはない、または県直営で実施した方がよい。
 ⑤割未満の事業で団体で実施するメリットがある。

視点

県との役割分担が明確になっている。
県直営で行うよりも機動性が高い。(組織の意思決定経路がより短く、迅速に行動できる。)
県直営で行うよりも弾力性が高い。(事業実施にあたり、規制にとらわれる部分がより少なく、柔軟に行動できる。)
県直営で行うよりも効率性が高い。(より少ないコストで、同水準のサービスを提供できる。)
県直営で行うよりも質の高いサービスを提供できる。(より専門性の高いサービスを提供できる。)

県との役割分担の内容を、記入して下さい。

どのような点で機動性・弾力性・効率性・質が高いかを、具体的に記入して下さい。

1-4 現在の事業内容は、団体の目的に対し意義・効果が認められるか。

- ①全ての事業で認められる。
 ②5割以上の事業で認められる。
 ③5割未満の事業で認められる。
 ④全ての事業で認められない。

視点

意義が薄れた事業や期待する効果がなくなった事業があれば、団体の目的達成に資する事業に変更している。
事業内容について、どうすれば団体の目的をより効果的に達成できるかを検討している。
理事会(取締役会、株主総会)において、事業を見直している。
事業実施を通じ団体の使命・役割を見直している。

1-5 (一般社団法人、一般財団法人及び株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)

事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。

- ①適正である。
 ②概ね適正である。
 ③あまり適正でない。
 ④適正でない。

視点 自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

(公益社団法人、公益財団法人は記入) 公益目的事業比率は団体の運営上適正である。 公益目的事業比率()%
県その他出資元公的機関からの受託事業比率は適正である。 (※公的機関…国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人等) 受託事業比率() = () ÷ () × 100
県その他出資元公的機関からの受託事業収益 再委託費用 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 再委託費用 () = () ÷ () × 100
県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。 再委託率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 再委託費用 () = () ÷ () × 100

2 経営計画

2-1 経営基本方針(注2-1)や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。

Table with 3 columns: ①経営基本方針や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。②経営基本方針や経営理念等を定め、5割以上の役員・職員に浸透している。③経営基本方針や経営理念等を定め、5割未満の役員・職員に浸透している。

経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。

2-2 中長期経営計画を策定し、運用しているか。

Table with 4 columns: ①策定し、計画どおりの成果が上がっている。②策定し、計画の5割以上の成果が上がっている。③策定しているが、計画の5割未満の成果しか上がっていない(または、現在新しい計画を策定中である)。④策定していない(策定作業中でない)。

中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。中長期経営計画に対応して組織体制を整備している。

2-3 外部環境、団体の経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか。

Table with 4 columns: ①外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計画に盛り込んでいる。②外部環境や経営資源を把握しているが、必要な項目を計画に盛り込んでいない(または、現在新しい計画を策定中である)。③外部環境や経営資源を把握していない。④策定していない(策定作業中でない)。

外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。

2-4 中長期経営計画と実績のその差異を分析し、計画を見直しているか。

Table with 4 columns: ①毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合は必ず計画を見直している。②毎年度計画と実績の差異を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である)。③計画と実績の差異を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である)。④計画と実績の差異を分析していない(または、現在新しい計画を策定中である)。

1-6 団体が中長期経営計画、年次事業計画等で設定している目標は、目的の達成や行政目的の確実かつ効果的な達成に寄与する指標となっているか。

Table with 4 columns: ①全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている。②5割以上の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている。③5割未満の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている。④全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている(考慮していない)。

目標は団体の目的との関連性が明確となっている。目標は県の行政施策の効果の遂行に寄与するものである。

1-7 社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。

Table with 4 columns: ①継続して取り組んでおり目標どおりの効果を上げている。②継続して取り組んでおり目標に達していない。③何らかの取組を行っている。④取り組んでいない。

継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。

以下の取組で該当するもののチェック欄にチェックし、括弧内に具体的な内容を記入して下さい。(※点数には含まれません。)

Table with 4 columns: 経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。経営マネジメントシステムが効果を上げている。業務プロセスの見直しを行っている。業務プロセスの見直しが効果を上げている。

1-8 団体の運営や事業内容等について、県民に対して情報公開・情報提供しているか。

Table with 4 columns: ①請求の有無に関わらず戦略的に行っている。②請求の有無に関わらず行っている。③請求があった時のみ、行っている。④行っていない。

事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。情報公開規程等を制定し、請求者があれば適切に情報公開している。

情報公開・情報提供の具体的な方法を記入して下さい。

3 事業

3-1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。

回答欄

①目標どおりの成果を上げている
②成果は目標の5割未満である
③成果は目標の5割未満である
④成果は目標の5割以上である

視点
団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。
事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。
事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。
事業は県の行政施策の効果的遂行に寄与している。

具体的な成果を記入して下さい。

3-2 事業毎に目標を設定しているか。

回答欄

①全事業に設定している
②5割以上の事業に設定している
③5割未満の事業に設定している
④設定していない

視点
事業毎に業績を測定する指標を設定している。
事業毎に数値目標を設定している。
指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。
団体の目的と連動した指標を設定している。

3-3 事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。

回答欄

①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善して
②評価を行い、改善することがある
③評価は行っているが、改善は行っていない
④評価も改善も行っていない

視点
年度毎に目標と実績を比較している。
半期に一度、目標達成率を把握している。
目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。
目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。
評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。

設定した指標・目標値・実績・目標達成率を記入して下さい。

主な指標(単位)	目標値	実績	達成率

2-5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。

回答欄

①毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させている
②毎期、差異の分析を行っているが、改善に反映させていないことがある
③差異の分析は行っているが、改善には反映させていない
④差異の分析も改善も行っていない

視点
事業計画と実績の差異を分析し、評価している。
差異分析の結果を役員等に伝達している。
差異分析に基づいて改善案を作成している。
改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。

2-6 団体の中長期経営計画、年次事業計画は、県の総合計画や基本計画等の方針を反映したものであるか。

回答欄

①県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画、年次事業計画をその都度見直ししている
②県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画、年次事業計画等の策定を受け、中長期経営計画に反映させている
③県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画、年次事業計画において特に考慮していない
④県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画、年次事業計画において特に考慮していない

視点
県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。
役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。
県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。
計画策定段階で県の所管部局等と十分に協議している。

2-7 中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。

回答欄

①行っており、十分成果が上がっている
②一定の方針に従い、戦略的に行っている
③戦略的ではないが、行っている
④行っていない

視点
人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。
役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。
職員を研修等に参加させ、実際に職員の能力・技術力は向上している。
職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得している。
職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。
職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。

人材育成・能力開発の具体例を記入して下さい。

2-8 中長期経営計画、年次事業計画の実施にあたり、進捗管理の体制は十分に整備されているか。

回答欄

①十分に整備されている
②十分ではないが整備されている
③ほとんど整備されていない
④整備されていない

視点
進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。
各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。
中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。
進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。

3-4 団体が提供するサービス等に対する、顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。

(注3-4)「顧客」とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。

①十分に把握している ②かなり把握している
 ③あまり把握していない ④把握していない、または調査していない

視点

定期的な顧客満足度を調査している。
顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。
顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。
顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。
顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。

団体の事業の対象となる顧客は誰かを具体的に記入して下さい。

顧客ニーズを把握した方法(調査、資料等)を具体的に記入して下さい。

3-5 顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。

①適正である ②ほぼ適正である
 ③あまり適正でない ④適正でない

視点

問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすい工夫している。
役員・職員は、顧客対応マニュアル等に沿って顧客対応をしている。
問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策を役職員が情報共有している。
問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。

3-6 全体的な内部統制は十分に実施されているか。

①十分に実施されている ②十分ではないが実施されている
 ③ほとんど実施されていない ④実施されていない

視点

業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。
経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。
決算書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管している。
監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告している。
財務状況は年度途中で定期的に(必要があれば随時)役員等に報告する仕組みがある。
会計規則に基づき、予算の流用手続など、適切な会計管理が徹底されている。

3-7 危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。

①十分に整備されている ②十分ではないが整備されている
 ③ほとんど整備されていない ④整備されていない

視点

団体に潜するリスクを把握している。
リスク防止策及び実際にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。
個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。
財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。
事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っている。
情報セキュリティに関する基本方針及び具体的な対策、手続が策定されており、役員・職員に周知徹底している。

3-8 組織体制は、十分に整備されているか。

①十分に整備されている ②十分ではないが整備されている
 ③ほとんど整備されていない ④整備されていない

視点

組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。
経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に变化があるときは、組織体制を見直している。
縦割り構造にとらわれない柔軟な組織体制である。
異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。
人事評価の方針や手続きが明確である。
団体の規模、事業内容に比して、役員・職員の数や報酬・給与は適正である。
パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。

3-9 評価事業年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。

①適正である ②ほぼ適正である
 ③あまり適正でない ④適正でない

視点

管理費比率は低下している。
人件費比率は低下している。
業務プロセス改善や帳票の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。
事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。
()内にその目標値を記入して下さい。
管理費比率 ()%、人件費比率 ()%

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned} \text{管理費比率} &= \frac{\text{管理費(販売費・一般管理費)}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価事業年度} \\ \text{人件費比率} &= \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価前事業年度} \\ \text{人件費比率} &= \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価事業年度} \\ \text{人件費比率} &= \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価前事業年度} \end{aligned}$$

3-10 (公益社団・公益財団法人)は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。

①分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している ②仕組みを作り、継続的に分析・活用している
 ③分析しているが活用は単発的である ④分析・活用していない

視点

評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかるとは除外)
評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかるとは除外)
事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。
分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。

自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned} \text{当期経常増減率} &= \frac{\text{当期経常増減額}}{\text{売上高}} \times 100 \quad \text{経常収益} \\ \text{売上高営業利益率} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 \quad \text{売上高} \\ \text{営業利益率} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 \quad \text{営業利益} \end{aligned}$$

回答欄

4-3 財務基盤についての指標は適正か。

①適正である
②ほぼ適正である
③あまり適正でない
④適正でない

視点

評価事業年度の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)			
自己資本(正味財産)比率は向上している。または適正である。			
評価事業年度の借入金依存度は、100%以下である。			
自己収益比率は向上している。または適正である。(公益法人会計用)			

リンクしています。(適正比率を設定している場合は、入力して下さい。)

流動比率	評価前事業年度	評価事業年度	適正比率
	()	()	()
自己資本比率 (正味財産比率)	()	()	()
借入金依存度	()	()	()
自己収益比率	()	()	()

(企業)

4-4 団体の収益における、県への依存度は適正か。

①適正である
②ほぼ適正である
③あまり適正でない
④適正でない

視点

※県からの財政的支援のうち、委託料、補助金、負担金が全くない場合は、①を選択して下さい。

県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。
県から受け入れた資金の用途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。
県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。
県からの財政的支援等を、団体内で定期的に見直す仕組みがある。
県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。
将来的には、県から財政的支援等を受けなくても、事業の遂行が可能である。
自己収益比率は増加している。

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\frac{\text{県からの収益依存度} \times 100}{\text{県からの委託料、補助金、負担金} \div \text{評価事業年度 経常収益(売上高)}} \times 100$$

$$\text{自己収益比率} = \frac{\text{評価前事業年度 自己収益}}{\text{評価事業年度 自己収益}} \Rightarrow ()$$

回答欄

4 経営状況

4-1 収支の状況は健全であるか。(評価事業年度と評価前事業年度の二期について、企業会計の場合は経常増減、公益法人会計の場合は当期経常増減額で判断)

②評価事業年度のみ増益がプラスである
④評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにマイナスである

視点

評価事業年度、評価前事業年度において、増益がともにプラスである	
②評価事業年度のみ増益がプラスである	
④評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにマイナスである	

※公益財団法人においては、増益がほぼ収支均衡であれば、上記説明において「プラス」と判断することも可とします。

(参考)

当期経常増減額(経常損益) 地方公共団体からの運営費補助金

評価事業年度 : () - ()

評価前事業年度 : () - ()

評価事業年度の増益が(地方公共団体からの運営費補助金を受けている場合はその額を控除の上で) マイナスとなっている場合、改善策を記入して下さい。または、マイナスが法人運営上問題がないと判断できる場合は、その理由を記入してください。

4-2 累積欠損金が発生していないか、あるいは債務超過ではないか。

②累積欠損金はない
④債務超過である

視点

③累積欠損金が増加している
④債務超過と、累積欠損金や資本財産が基本財産を上回っている状態を指します。

視点

評価事業年度は、前事業年度に比べて累積欠損金が減少している。
累積欠損金解消のための経営改善策を検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じている。
累積欠損金の金額は財務計画等で予定している範囲内である。

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

剰余金	純資産の部合計(正味財産)	資本金(基本財産)
評価事業年度 : ()	() - ()	()
評価前事業年度 : ()	() - ()	()

(参考)

【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】

純資産の部合計(正味財産)	含み損
評価事業年度 : ()	() - ()
評価前事業年度 : ()	() - ()

評価事業年度において、累積欠損金が生じている場合、または、債務超過(含み損のある資産を保有している場合は当該含み損を反映の上)である場合(a<0)は、改善策を記入してください。

4-8 評価事業年度末現在の借入金は、返済(注4-8)可能か。

①借入金はない
 ②返済なく返済中であり、全額期日までに返済できる
 ③期日には全額返済できないが、全額返済できる
 ④返済の見通しが立っていない

見通しがあ

借入金には、確実な返済計画がある。

返済計画通りに返済を行っている。

評価事業年度に借換を行い、低利な借入に変更した。

(注4-8) 期日一括返済の借入金を借り換える場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、「返済」にあたりません。その場合は、借り換えせずに期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有により選択してください。

(参考) 債務の元利償還がある場合は記入して下さい。

評価事業年度 元利償還費 () × 10% = () … a
 評価前事業年度 元利償還費 () × 10% = ()
 地方公共団体からの補助金 地方公共団体からの新規貸付金

評価事業年度 : () + () = () … b
 評価前事業年度 : () + () = ()

※上記補助金や新規貸付金は、元利償還金にあてるもののみ記載してください。

評価年度の元利償還費の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合はa≦b、改善策を記入して下さい。

4-9 (株)会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。

①適正である
 ②ほぼ適正である
 ③あまり適正でない
 ④適正でない

運用方針を明文化し、それに従って運用している。
 運用実績を定期的に把握し、役員等に報告している。
 ペイオフ対策が十分にできしており、説明責任を果たすことができる。
 現在行っている資金運用は、すべて元本保証である。
 外貨建債権やデリバティブ等のリスクの高い運用は行っていない。
 運用方針は「外郭団体の資金運用にあたる基本指針」と整合している。

4-10 必要な額の特定資産が設定されているか。(公益法人会計用)

①必要な項目について全て特定資産が設定されるが一部必要額に達していない
 ②必要な項目について特定資産が設定されているが一部必要額に達していない
 ③一部の項目についてしか特定資産が設定されていない
 ④特定資産は設定されていない

必要な特定資産にかかる要領等が整備され、取扱いが明確化されている。
 退職給付引当資産を必要額計上している。
 減価償却引当資産を必要額計上している。
 その他の特定資産を必要額計上している。

4-11 必要な額の引当金が設定されているか。(企業会計用)

①退職給付、賞与、賞倒引当金を必要額計上して
 ②退職給付引当金を必要額計上している
 ③退職給付引当金以外の引当金を必要額計上し
 ④必要額を計上している引当金はない

退職給付引当金を必要額計上している。
 賞与引当金を必要額計上している。
 賞倒引当金を必要額計上している。

4-5 評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資本経常利益率)は適正か。

①適正である
 ②ほぼ適正である
 ③あまり適正でない
 ④適正でない

評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)は、プラスである。(公益団体・公益財団法人においてはほぼ0でも可)

総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を分析している。
 事業内容等を考慮し、自団体の適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を設定している。
 適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) () %

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) 当期経常増減額(経常損益) () × 100 () %
 総資産 ()

売上高経常利益率(当期経常増減率) 総資産回転率(回/年) () × () = ()

4-6 (保有していない場合は「回答欄」で「-」を選択してください。)

①開発用不動産等や有価証券等に関する含み損は発生していない
 ②含み損が生じている資産については、全て必要な対策を講じている
 ③含み損が生じている資産については、一部について対策を講じている
 ④含み損が生じている資産について、必要な対策を講じていない

時価のある有価証券等の評価損益を把握している。
 有価証券等の運用状況について定期的に理事会等へ報告し、対応策を検討している。
 開発用不動産等の含み損益の額を毎年度算出している。
 開発用不動産等の売却または、有効活用の見通しが立っている。
 開発用不動産等の処分について、団体内で十分検討するとともに、県と協議している。
 (注4-6) 土地の時価とは、不動産鑑定評価額や公示価格等是指します。

評価事業年度末の有価証券等の含み損益を千円単位で算出して下さい。

含み損益 時価総額 () = () - () 帳簿価額
 評価事業年度末の土地の含み損益を千円単位で算出して下さい。
 含み損益 時価総額 () = () - () 帳簿価額

4-7 債権管理は十分か。

①十分である(貸倒・滞留債権は発生していない) ②ほぼできていない
 ③あまりできていない部分がある ④できていない

団体設立以来、債権の買倒が発生したことはない。
 評価事業年度中、債権の買倒は発生しなかった。
 評価事業年度末現在、1年以上回収が滞っている債権は無い。
 回収不能債権額・買倒懸念債権額・滞留債権額を常に把握している。
 貸倒懸念債権や滞留債権の回収可能性・担保の十分性について年2回以上調査し、内容を把握している。
 決算書上、未収金等の債権のうち回収不能が予想される金額に対し、全額貸倒引当金を計上している。
 評価事業年度末現在の滞留債権額(1年以上回収が滞っている債権額) () 千円

団体自己評価シート回答集計表

の中に各部門毎の①②③④の回答数を記入し、比率を計算した後、その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。
(比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。)

1. 目的		2. 経営計画	
①の数	<input type="text"/> × 5点 = <input type="text"/> 点	①の数	<input type="text"/> × 5点 = <input type="text"/> 点
②の数	<input type="text"/> × 3点 = <input type="text"/> 点	②の数	<input type="text"/> × 3点 = <input type="text"/> 点
③の数	<input type="text"/> × 1点 = <input type="text"/> 点	③の数	<input type="text"/> × 1点 = <input type="text"/> 点
④の数	<input type="text"/> × 0点 = <input type="text"/> 点	④の数	<input type="text"/> × 0点 = <input type="text"/> 点
	計 <input type="text"/> 点・・・①		計 <input type="text"/> 点・・・①
総回答数	<input type="text"/> × 5点 = <input type="text"/> 点・・・②	総回答数	<input type="text"/> × 5点 = <input type="text"/> 点・・・②
比率	①÷②×100= <input type="text"/> %	比率	①÷②×100= <input type="text"/> %
3. 事業		4. 経営状況	
①の数	<input type="text"/> × 5点 = <input type="text"/> 点	①の数	<input type="text"/> × 5点 = <input type="text"/> 点
②の数	<input type="text"/> × 3点 = <input type="text"/> 点	②の数	<input type="text"/> × 3点 = <input type="text"/> 点
③の数	<input type="text"/> × 1点 = <input type="text"/> 点	③の数	<input type="text"/> × 1点 = <input type="text"/> 点
④の数	<input type="text"/> × 0点 = <input type="text"/> 点	④の数	<input type="text"/> × 0点 = <input type="text"/> 点
	計 <input type="text"/> 点・・・①		計 <input type="text"/> 点・・・①
総回答数	<input type="text"/> × 5点 = <input type="text"/> 点・・・②	総回答数	<input type="text"/> × 5点 = <input type="text"/> 点・・・②
比率	①÷②×100= <input type="text"/> %	比率	①÷②×100= <input type="text"/> %

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年3月26日三重県条例第41号）

（目的）

第一条 この条例は、社会経済情勢の変化に対応し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の確実かつ効果的な達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡素かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。

2 この条例において「二分の一の出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。

3 この条例において「四分の一の出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。

4 この条例において「主要出資法人」とは、二分の一の出資法人及び四分の一の出資法人をいう。

5 この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第三項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第十五条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会規則（昭和二十九年法律第六十二号）第三十八条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。

一部改正〔平成二七年条例一号〕

（役割分担と協働）

第三条 県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めることとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。

（事業）

第四条 知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、助言、指導又は勧告（以下「助言等」という。）を行うものとする。

（情報公開）

第五条 知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（役員）

第六条 知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責に鑑み、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令又は定款において、役員を選任する知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

（財務運営）

第七条 知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（県の委託業務等）

第八条 県がその業務を出資法人に委託する場合の委託料の金額は、当該業務の対価として相当なものでなければならない。

2 県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。

（評価）

第九条 知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一の出資法人に対して、当該二分の一の出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果

を報告するよう求めるものとする。

2 知事等は、前項の規定による報告に従って、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行うものとする。

3 知事等は、その所管に係る四分の一の出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、審査及び評価を行うよう努めなければならない。

4 知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

（法人形態の転換等）

第十条 知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等に鑑み、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

2 知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によって財源を確保することが困難となっているものであって、かつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託ニ関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

（出資割合等の見直し）

第十一条 知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員の派遣、支援その他県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

2 県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を実現する上で特に県の関わり方を強めると認める場合には、その必要の程度に応じた、県の出資の割合を四分の一又は二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

3 県は、四分の一の出資法人について、県の施策を実現する上で特に必要があると認める場合には、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

（自律的運営等への配慮）

第十二条 知事等は、第四条から第七条まで及び前三条の規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわれないよう配慮しなければならない。

一部改正〔平成二五年条例三号〕

（教育委員会等所管主要出資法人の特例）

第十三条 知事は、教育委員会又は公安委員会に所管に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十条の規定による助言等を行うよう求めることができる。

（出資）

第十四条 県は、出資法人に係る出資を行うに当たっては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の確実かつ効果的な達成の可能性、県の財政的負担、人的支援その他県の関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

2 県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。

一 法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん

二 四分の一の出資法人に対する出資又は出えんにより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん

三 七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五条の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一条第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）（委任）

第十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋）

- 1 この条例は、平成十四年十月一日から施行する。
- 2 第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に係る評価から適用する。

附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二十七号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）第三条中県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

（特例民法法人に関する経過措置）

- 2 特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第四十条第一項又は第四十一条の規定により存続する一般社団法人又は一般財団法人であって同法第六十六条第一項（同法第二百一十一条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の登記をしていないものをいう。）については、第二条の規定による改正前の県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例第二条、第二章、第四十九条、第五十条及び第五十二条の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。

（罰則に関する経過措置）

- 3 この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成二十五年二月二十八日三重県条例第三号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成二十七年三月二十七日三重県条例第一号抄）

- 1 この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。

1～5（省略）

6 外郭団体等への県関与の基本方針

今後の県の外郭団体等への関与のあり方については、公益法人制度改革の趣旨も踏まえ、団体の自主・自立の観点を重視し、次のとおりとする。

(1)～(3)（省略）

(4) その他

① 県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価

条例に基づく県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価（以下、「団体経営評価」という。）については、公益法人制度などの制度的な改革への対応に伴い、平成24年度中に経営評価手法の見直しを行い、平成25年度の評価から適用する。

なお、現在、団体経営評価については、条例の規定に基づき県の出資等の割合が4分の1以上の外郭団体について実施しているところであるが、団体運営の透明性の確保や県民への説明責任などの観点から、評価の対象範囲を拡大するものとし、外郭団体として位置づけられている、県の出資等の割合が4分の1未満で県が筆頭出資者である団体に対しても、団体の独立性や自立的運営に配慮しつつ、当該団体及び出資者と十分な調整をかりながら、評価の実施を要請するものとする。

②（省略）

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

令和6年9月 発行
三重県総務部行財政改革推進課
〒514-8570 津市広明町13
電話 059 - 224 - 2231

